

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月3日
【計算期間】	第14期（自 2018年12月29日 至 2019年12月30日）
【ファンド名】	アクサ・シェアプラン・ジャパン (AXA SHAREPLAN JAPAN)
【発行者名】	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ (AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS)
【代表者の役職氏名】	法務グローバル・ヘッド シャルロット・ブレット (Charlotte BRETTE, Global Head of Legal)
【本店の所在の場所】	フランス共和国ピュトー市92800、プラス・デ・ラ・ピラミッド 6、ラ・デファン9、トゥール・マジュンガ (Tour Majunga - La Défense 9, 6, Place de la Pyramide 92800 Puteaux - France)
【代理人の氏名又は名称】	弁 護 士 清 水 啓 子
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁 護 士 佐 々 木 秀 綱
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03 (6889) 7000 (代表)
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注） 別段の記載がなされている場合を除き、本書におけるユーロの円貨換算は2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝119.13円）による。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

アクサ・シェアプラン・ジャパン（以下「本ファンド」という。）の目的は、アクサグループの従業員グループ貯蓄プランの下でアクサ株式に投資することにより、投資者である本従業員（下記に定義される。）がアクサ株式の潜在的高騰を享受することを可能にすることである。

本ファンドの純資産価格は、本ファンドのファンド証券（以下「本ファンド証券」という。）1口当たりの純資産額が、プラス・マイナス1%の範囲内でアクサ株式の市場価格に等しくなるように運用される。

原則として、本ファンド証券の所持人（以下「受益者」という。）から要求があっても、本書に記載する特別に認められる場合を除き、約5年間本ファンド証券は償還しない仕組みになっている。

本ファンドは、フランス共和国（以下「フランス」という。）財政金融法（以下「財政金融法」という。）の第L.214-24-35条及び第L.214-165条に基づき、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（以下「管理会社」という。）及びビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（以下「保管受託銀行」という。）によって設定された代替投資ファンド（AIF）であり、集合的従業員持株プランの一環として設定された投資信託（*Fonds Commun de Placement d'Entreprise (FCPE)*）である。本ファンドはアクサ従業員シェアプランに参加する日本国内のアクサグループ会社の適格従業員（役員を含む。）（以下「本従業員」という。）のためのみに設定された。なお、本ファンドの約款には本ファンドの信託金の限度額に関する規定は存在しない。

本ファンドは管理会社によって管理される。本ファンドの資産は、その保管のため保管受託銀行に預託される。受益者が保有する口座は、受益者口座設置会社により管理される。なお、本ファンドのその他の機関とその役割は下記の通りである。

① 監督委員会

本ファンドの管理は、監督委員会（以下「監督委員会」という。）により監督され、同委員会には本従業員の代表者が参加する。

監督委員会は以下の委員から構成される。

- ・ 1名は、本従業員である受益者で、本ファンドに参加する各会社の受益者を代表する。かかる者がいない場合、労使協議会が指名した者又は受益者若しくは労働組合の代表者が直接選任した者とする。
- ・ 1名は、本ファンドに参加する各会社を代表し、かつアクサの経営陣が指名した者とする。

監督委員会は、毎年少なくとも1回会合し、本ファンドの運用報告書及び年次決算を審議し、財務、事務及び会計管理を審議し並びに年次報告書を採択する。

監督委員会は、本ファンドの資産に付随する議決権を行使し、かつ株式（アクサが発行する資本証券に関するものを除く。）の拠出を決定する。また、この目的のために、当該株式の発行会社が開催する株主総会で本ファンドを代理する1人以上の代理人を任命する。

監督委員会は、株主総会に対して決議を提案することができる。

監督委員会は、本ファンドの併合、分割又は清算を決定する。管理会社又は清算人の権限を害することなく、監督委員会は裁判所において受益者の利益のために権利を防御するため又は権利を主張するために訴訟行為等を行うことができる。

約款のいかなる変更も、監督委員会の承諾なくしては決定されない。

ただし、法令又は規制の改正に関する本約款の変更であって、以下に該当するものは、監督委員会の事前の承認を不要とする。

- ・ 有効な規則により、金融市場庁の承認を必要としない変更。
- ・ 運営手数料及び費用の増額を伴わない変更。

この場合、監督委員会は、変更に関して受益者に提供される全ての情報を受け取る。

② 法定監査役

法定監査役は、プライスウォーターハウスクーパース オーディット（PRICEWATERHOUSECOOPERS AUDIT）である。

法定監査役は、フランス金融市場庁（以下「金融市場庁」という。）の承認を条件として、管理会社の取締役会又は執行委員会が6会計年度の任期で任命する。

法定監査役は、財務書類の信頼性及び正確性を証明する。また、法定監査役は、再任することができる。

法定監査役は、その業務の過程において、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託に関して、1) 当該投資信託に適用される法令に違反し、かつその財務状態、業績若しくは資産に重要な影響を及ぼす可能性のある、2) 当該投資信託の運営状況若しくは存続を妨げる、又は3) 財務書類の証明を留保若しくは拒否させるような事実又は決定を知ることとなった場合、当該事実又は決定を直ちに金融市場庁に報告する。

本ファンドの再編、併合又は分割に際し、資産の評価及び為替相場の決定は、法定監査役の監督の下に行われる。

法定監査役は、その責任において、あらゆる現物出資の評価を行う。

法定監査役は、公表前に資産及びその他の項目の構成の正確性を確認する。

法定監査役の報酬額は、必要と考えられる全ての任務の記載一覧に基づき、管理会社の取締役会又は執行委員会との合意により決定される。

法定監査役は、中間配当を行うべきか否かについて証明する。

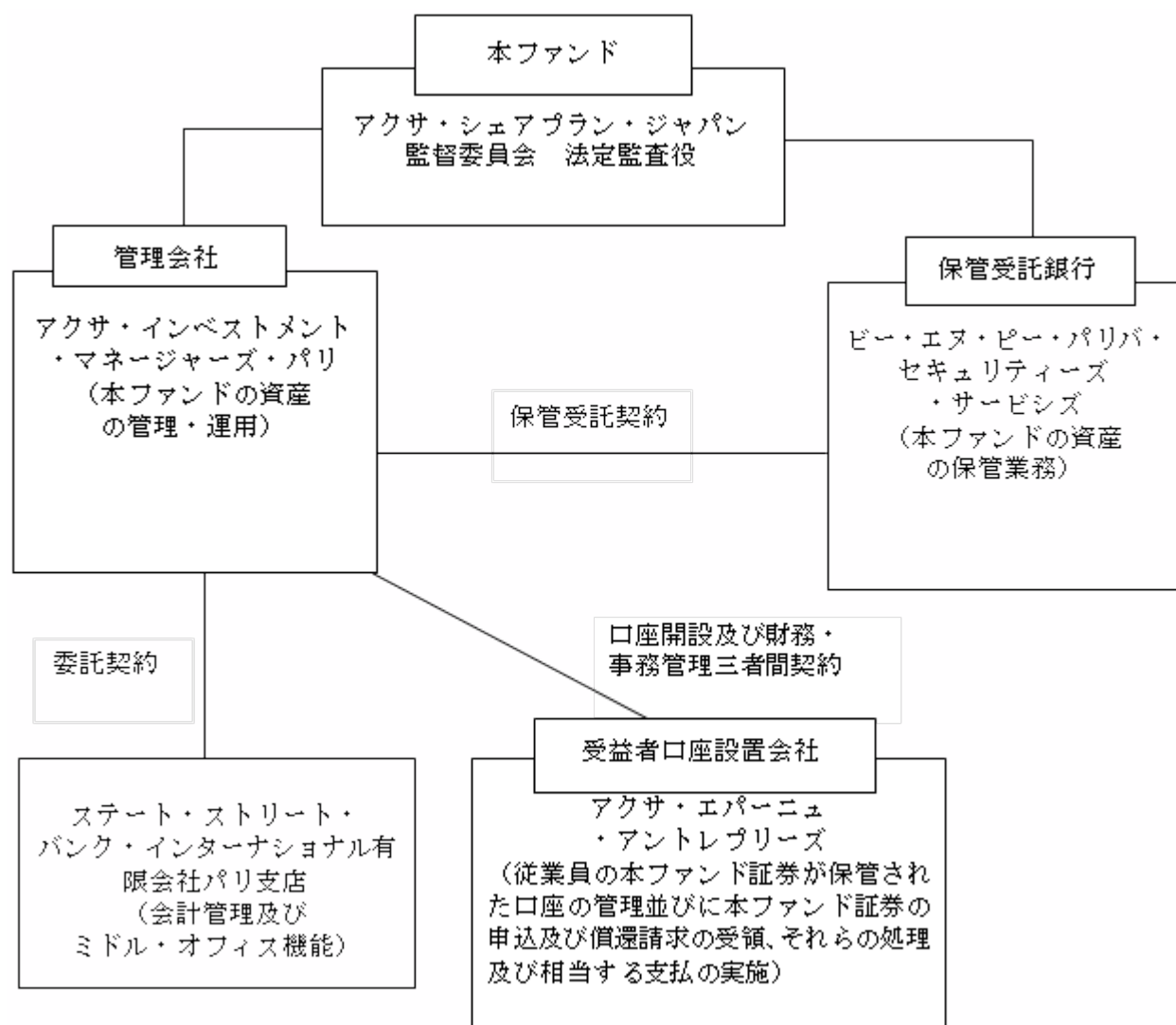
(2) 【ファンドの沿革】

2005年4月20日	アクサ株主総会で本ファンドの投資対象である新株式発行授權決議
2005年6月27日	アクサ取締役会で本ファンドの投資対象である新株式発行決議
2005年9月13日	金融市場庁による本ファンドの約款の承認及び本ファンドの承認
2005年12月23日	運用開始
2006年8月22日	本ファンドの約款の変更
2007年3月16日	本ファンドの約款の変更
2007年3月20日	2006年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2006 (AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2006)を吸収合併
2007年7月13日	本ファンドの約款の変更
2008年5月19日	2007年に日本においてファンド証券が募集されたアクサ・アクションズ・ルレ・ジャパン・2007 (AXA ACTIONS RELAIS JAPAN 2007)を吸収合併
2008年12月22日	本ファンドの約款の変更
2009年8月21日	本ファンドの約款の変更
2010年7月20日	本ファンドの約款の変更
2012年4月25日	本ファンドの約款の変更
2012年12月21日	本ファンドの約款の変更（親ファンド傘下に本ファンド以外のサブファンドがなくなったことにより、「アクサ・シェアプラン・ジャパン」の名称で単一のファンドとなったことに伴う変更。）
2013年2月15日	投資家向け主要情報文書（KIID）の年次改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2013年9月13日	本ファンドの約款の変更
2014年2月19日	KIIDの年次改訂及び代替投資ファンドマネージャー指令（AIFMD）の文言に基づくKIIDの改訂（本ファンドの約款変更はなし。）
2014年7月21日	本ファンドの約款の変更
2015年2月17日	KIIDの年次改訂及び金融市場庁令第2011-211号令に基づくKIIDの用語改訂
2015年10月30日	本ファンドの約款の変更： 第3条（運用目標）にポートフォリオの全体的リスク比率の算定方法に関する規定を追加
2016年6月15日	本ファンドの約款の変更： 第3条（運用目標）に定期的な情報以外の報告書及び通知に関する規定を追加
2017年6月23日	本ファンドの約款の変更： 第9条（監督委員会）第2項及び第21条（本約款の変更）における本ファンドの約款変更に関する責務の規定を変更並びに第17条（管理手数料及び費用）に手数料に関する金融市場庁使用の新たな文言を追加
2018年5月18日	本ファンドの約款の変更： 第3条（運用目標）における環境、社会及びガバナンス基準に関する情報の項目を変更
2019年6月21日	本ファンドの約款の変更： 第15条（償還）及び第25条（清算／解散）におけるマネタリーファンドを金融市場庁使用の新たな分類に変更
2019年7月1日	本ファンドの約款の変更： 第6条（管理会社）における本ファンドの会計管理委託に係る記載を変更

2020年7月20日 本ファンドの約款の変更（予定）： 第3条（運用目標）における2019年10月21日公表の「ベンチマークを参照する合同運用型投資信託の投資家向けの情報に係る仕様書」についての金融市場庁からの連絡事項に関連する運用目標の変更及び推奨投資期間の変更、第9条（監督委員会）における企業の成長及び変革に関する2019年5月22日付フランス法第2019-486号（*Loi Pacte*）の適用、第12条（純資産価格）における本ファンドの資産の評価方法の改訂、第14条（申込）及び第15条（償還）における申込の締切及び償還に係る規制上の改訂並びに第20条（年次報告書）における年次報告書作成期日の変更

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み図



② 管理会社とファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割及び契約等の概要

ファンド運営上の役割	名称	契約等の概要
管理会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ (AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS)	管理会社は、保管受託銀行との間で2005年9月13日に約款（随時修正される。）を締結。約款は本ファンドの資産の運用・管理、本ファンド証券の発行及び償還について規定している。
会計管理及びミドル・オフィス機能	ステート・ストリート・バンク・エス・エー(STATE STREET BANQUE S.A.)	管理会社は、ステート・ストリート・バンク・エス・エーとの間で2004年12月1日に委託契約（随時修正される。）を締結。当該契約により、管理会社は同社に対して、本ファンドの会計管理及びミドル・オフィス機能を委託している。 2019年7月1日より、ステート・ストリート・バンク・エス・エーは、欧州中央銀行、ドイツ連邦金融監督庁（ <i>Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht—BaFin</i> ）及びドイツ連邦銀行の管理下にある金融機関であるステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社（STATE STREET BANK INTERNATIONAL GMBH）に吸収される。これ以降、会計管理及びミドル・オフィス機能は、指令2013/36/EU（資本要求指令IV）に規定されるヨーロッパの単一パスポート制度に基づいて設立され、パリ・ラ・デファン92064、リュウ・デラリヴィエール・ルフォーロン23-25、ラ・デファン・プラザに所在するステート・ストリート・バンク・インターナショナル有限会社パリ支店に委託される。
保管受託銀行	ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービス (BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES)	管理会社は、保管受託銀行との間で2001年6月25日に保管受託契約を締結。当該契約により、保管受託銀行は、本ファンドの資産の保管業務を提供し、かつ管理会社の意思決定の監視を行うことが義務づけられている。
受益者口座設置会社	アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ (AXA EPARGNE ENTREPRISE)	管理会社は、各受益者及びアクサ・エパーニュ・アントレプリーズとの間で各受益者が署名した日に口座開設及び財務・事務管理三者間契約を締結。当該契約により、アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは受益者口座設置会社となった。

③ 管理会社の概況

(i) 設立準拠法

管理会社は、フランスにおいて、フランス商法（改正後のものをいう。）に基づき1990年2月20日に登記された。

フランス商法（改正後のものをいう。）は、商事会社全般についての設立及び運営等に関する基本的事項を規定している。

管理会社は、財政金融法のもとで、投資信託の管理会社としての資格を有している。

2014年7月22日以降、管理会社は、フランス法に組み込まれている代替投資ファンドマネージャー(AIFM)に関する指令2011/61/EUに基づく管理会社としての資格も有している。

(ii) 事業の目的

管理会社の事業の目的は、以下の通りである。

- ・ 運用委託による個別のポートフォリオの管理並びにあらゆる種類のユニット合同運用型投資信託（変動資本投資法人、ミューチュアルファンド、債権証券化ファンド、先物ミューチュアルファンド、会社投資型ミューチュアルファンド、リスク型ミューチュアルファンド、イノベーション・ミューチュアルファンド等）及び投資会社の管理を行うこと。
- ・ 投資の分野（特に有価証券その他の金融商品）における研究、サービスの提供及び助言を行うこと。
- ・ より一般的には、フランス又はフランス国外で、会社の発展又は目的達成のために上記に直接的又は間接的に関連するあらゆる業務を行うこと。

(iii) 資本金の額

2020年4月末日現在、払込済授權資本金は1,384,380ユーロ（約164,921千円）である。

(iv) 会社の沿革

1990年2月20日登記。

(v) 大株主の状況

2020年4月末日現在

名称	住所	保有株式数	比率
アクサ・インベストメント・マネージャーズ (AXA INVESTMENT MANAGERS)	フランス共和国ピュトー市 92800、プラス・デ・ラ・ピラ ミッド6、ラ・デファン9、 トゥール・マジュンガ	692,189株	99.99986%

(4) 【ファンドに係る法制度の概要】

① 準拠法

本ファンドの設定準拠法は、財政金融法である。また、本ファンドは、財政金融法のほか同法に関する1989年8月2日法令（その後の改正を含む。）、金融市場庁一般規則及び2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令（その後の改正を含む。）に従っている。

② 準拠法の概要

投資信託は、フランス法により厳格に規制されている。ファンドの設立、変更、合併、スピン・オフ又は清算には、金融市場庁の事前の承認を要し、金融市場庁は承認を取消することができる。投資信託の内部組織（運営、有価証券の保管、株式又は受益証券の所持人総会、監査役など）は厳格に規制されている。また、ファンドを管理する管理会社（*Société de gestion*）及びファンド資産を構成する株式の保管会社（*dépositaire*）は、金融市場庁に認定されることを必要とする。フランス法に従い、投資信託の資産は、受益証券の所持人の利益のためのみに運営されることを必要とする。

(5) 【開示制度の概要】

① フランスにおける開示

(A) 金融市場庁に対する開示

保管受託銀行又は管理会社の変更、保証、評価方法の修正、他の投資信託との併合、清算等の一定事項の修正は、金融市場庁の事前の承認を要する。本ファンドの運営方法の詳細が記載された書類（その改正版を含む。）が、金融市場庁に送付されなければならない。

金融市場庁命令第2011-21号令に定められる、金融市場庁の承認を必要としない修正も、金融市場庁へ通知されなければならない。

全ての修正は、法定監査人に通知しなければならない。

年次の計算に関する情報は、定期的に金融市場庁に通知しなければならない。

(B) 受益者に対する開示

修正は、受益者に対して、適宜本ファンドの約款に定められた方法で、又は金融市場庁に個別に指示された方法で開示しなければならない。

② 日本における開示

(A) 監督官庁に対する開示

(i) 金融商品取引法上の開示

管理会社は日本における一定金額以上の本ファンド証券の募集をする場合、有価証券届出書に本ファンドの約款及び主要な関係法人との契約書の写し等を添付して、関東財務局長に提出しなければならない。投資者及びその他希望する者は、EDINETのホームページにおいてこれを閲覧することができる。

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）及び関係内閣府令に従って目論見書を投資者に交付する。

管理会社は、その財務状況等を開示するために、各事業年度終了後6ヶ月以内に有価証券報告書を、また、各半期終了後3ヶ月以内に半期報告書を、さらに、本ファンドに関する重要な事項について変更があった場合にはその都度臨時報告書を、それぞれ関東財務局長に提出する。投資者及びその他希望する者は、これらの書類をEDINETのホームページにおいて閲覧することができる。

(ii) 投資信託及び投資法人に関する法律上の届出等

管理会社は、本ファンド証券の募集の取扱い等を行う場合においては、あらかじめ、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）（以下「投信法」という。）に従い、本ファンドに係る一定の事項を金融庁長官に届け出なければならない。また管理会社は本ファンドの約款を変更しようとするとき又は本ファンドを併合しようとするときは、あらかじめ、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。

さらに管理会社は、本ファンドの各計算期間終了後遅滞なく、投信法に従って、投資信託財産の一定の事項に関する運用報告書（以下「運用報告書（全体版）」という。）及び運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面（以下「交付運用報告書」という。）を作成し、金融庁長官に提出しなければならない。

(B) 日本の受益者に対する開示

管理会社は、本ファンドの約款を変更しようとする場合において、その変更の内容が重大なものである場合又は本ファンドが他の投資信託と併合する場合は、当該約款の変更又は併合についてその内容及び理由その他の事項を定めなければならない。当該変更又は併合の2週間前までに、当該定めの内容を記載した通知を、知れている受益者に対して発しなければならない。

また、管理会社からの通知等で受益者の地位に重大な影響を及ぼす事実が雇用主を通じて及び日刊新聞にて日本の受益者に通知される。

本ファンドの運用報告書（全体版）及び交付運用報告書は、日本の知れている受益者に交付される。ただし、本ファンドの約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供する旨を定めている場合には、日本の受益者から交付の請求がある場合を除き、電磁的方法により日本の知れている受益者に対して運用報告書（全体版）を提供することができる。また、日本の知れている受益者の承諾がある場合には、交付運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供することができる。

(6) 【監督官庁の概要】

管理会社及び本ファンドは金融市場庁の監督に服している。監督の主な内容は次の通りである。

① 登録の届出の受理

(i) フランスにおいて登録している全ての投資信託（すなわち、契約型投資信託の管理会社又は会社型投資信託の登記上の事務所がフランスに存在する場合）は、金融市場庁の監督に服し、金融市場庁に承認されなければならない。

(ii) ある投資信託について、それが合同運用型投資信託（「UCI」又は「OPC (organisme de placement collectif)」）。UCI及びOPCについては、下記「第二部 特別情報—第3 投資信託制度の概要」を参照のこと。）であり、欧州連合加盟国で設立され、かつ欧州議会及び理事会の2011年6月8日付指令（2011/61/EU）（その後の改正を含む。）の要件に適合していることがその設立国の監督官庁により証明されている場合、当該投資信託については登録を必要としない。

(iii) 上記指令に適合していないヨーロッパの投資信託は、フランスにおいて又はフランスから国外の公衆に対してその投資信託証券を販売するためには、金融市場庁への事前登録を要する。

② 登録の拒絶又は取消し

投資信託が適用ある法令、金融市場庁規則を遵守しない場合には金融市場庁の登録が拒絶され又は取消されうる。

また、管理会社が金融市場庁により要求される専門的能力及び信用についての十分な保証の証明をしない場合、登録は拒絶されうる。さらに、投資信託の機構又は開示された情報が投資者保護のため十分な保証を有しない場合は、登録は拒絶されうる。

登録が拒絶又は取消された場合、当該投資信託は、清算される。

③ 目論見書等に対する査証の交付

投資信託証券の販売に際しフランスにおいて使用される目論見書又は商品説明書等（もしあれば）は、事前に金融市場庁に提出されなければならない。金融市場庁は、かかる書類が適用ある法律、法令、通達に適合すると判断した場合には、申請者に対しかかる書類の査証番号を与え、その情報をウェブサイトに掲載する。

④ 財務状況及びその他の情報に関する監査

投資信託の財務状況並びに投資者及び金融市場庁に提出された情報の正確性を確保するため、投資信託は、独立の法定監査人の監査を受けなければならない。

法定監査人は、財務状況その他に関する情報が不完全又は不正確であると判断した場合には、金融市場庁及び管理会社にその旨の報告書を作成する義務を負う。法定監査人は、知り得た全ての不正行為について、当局に開示しなければならない。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用目標及び投資戦略：

本ファンドの運用目標は、アクサ株式の株価の変動に一致させることである。そのため、本ファンドの資産はアクサ株式のみに投資される。

レバレッジ効果：

代替投資ファンドマネージャー（AIFM）である管理会社が本ファンドに対して用いることができるレバレッジ効果の上限は、以下の2通りの方法により計算することができる。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）No. 231/2013 第8条に規定されるコミットメント方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却によるエクスポージャーがある場合は、当該エクスポージャーを含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮する。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

2012年12月19日付委員会委任規則（EU）No. 231/2013 第7条に規定されるグロス方式に従って、投資ポジション（一時的な有価証券の取得又は売却を含む。）と金融派生商品から生じる債務の合計（ネットティング及びヘッジ取引を考慮せず、現金及び現金等価物を除く。）として計算される場合、レバレッジ効果の上限は、本ファンドの純資産額の110%を超えてはならない。

レバレッジ効果の上限及び本ファンドにより用いられるレバレッジの総額の変更に関する詳細は、年次報告書に記載される。

リスクの分析：

本ファンドのリスクの分析は、投資期間が8年を超えることを基に判断されている。あらゆる金融投資と同様に、潜在的投資家は、本ファンドの資産の価値は市場の変動の影響を受けやすく、また（政治、経済及び市場の情勢に基づき）著しく変化することがあることを認識していなければならない。そのため、本ファンドのパフォーマンスはその目標を達成することができない可能性がある。

受益者は以下のリスクにさらされる。

元本喪失リスク：投資家は、本ファンドの元本は保証されていないため、投下元本が全額返金されない可能性があることを通知されている。

アクサの株式リスク：本ファンドはアクサ株式のみに投資するため（ただし、現金を除く。現金を保有することはできるが、その金額は純資産額の5%を超えてはならない。）、本ファンドには、特定の株式リスクが存在し、アクサ株式の株価が下がった場合、純資産価格も下がる。

構成：

本ファンドのポートフォリオはアクサ株式のみから構成される（現金を除く。）。現金は、その純資産額の5%を超えてはならない。

金融商品の種類：

- ・ 使用される金融商品は、上場されているアクサ株式である（ただし、アクサの議決権付投資有価証券の10%を限度とする。）。
- ・ 本ファンドは、その通常の運用過程において、負債を負うことがある。その場合、管理会社は、本ファンドの運営と管理を目的とする場合に限り、本ファンドに代わって融資を受けることができる（ただし、本ファンドの純資産額の10%を限度とする。）。

(2) 【投資対象】

以下の記述は投資対象であるアクサの事業の内容の概要及び主要な経営指標の推移である。

(I) 事業の内容の概要

アクサは、アクサグループの親会社である。アクサグループは保険の分野において世界的なリーダーであり、2019年12月31日に終了した昨年度の資産総額は7,810億ユーロである。

アクサは主に5つの地域、すなわち、フランス、欧州、アジア、アクサXL及びその他の国々（中東、中南米及びアフリカを含む。）において事業を行っている。

主な事業部門は、生命保険及び貯蓄、損害及び災害保険、医療保険並びに資産運用である。また、アクサグループは、一定の非営業部門及び銀行業部門の活動に従事している様々な企業により構成されている。

(II) 主要な経営指標等の推移

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万ユーロ)	
	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
のれん	17,776	16,771
買収事業の価値	1,520	2,087
繰延取得原価及び同等費用	16,684	26,415
その他の無形資産	4,872	5,041
無形資産合計	40,852	50,313
不動産への投資	23,301	20,939
金融投資資産	494,765	525,338
保険契約者が金融リスクを負担する資産担保契約 ^(a)	72,660	160,176
保険事業による投資合計	590,726	706,452
銀行事業その他による投資合計	22,389	41,809
投資（持分法適用）	2,437	2,929
保険契約及び投資契約債務の再保険貸	22,970	25,751
有形資産	2,872	1,599
保険契約者利益参加型資産の繰延	-	303
繰延税金資産	651	915
その他の資産合計	3,524	2,817
ダイレクト保険及び受再保険業務から生じた債権	27,087	25,259
出再保険業務から生じた債権	2,074	1,944
債権－現在のタックス	949	962
その他の債権	10,329	14,745
債権合計	40,439	42,911
売却用資産^(b)	35,593	26,384
現金及び現金等価物	21,948	31,329
資産合計	780,878	930,695

(注) 全ての投資資産は、関連するデリバティブ商品の影響を除いた金額である。

(a) 保険契約者が金融リスクを負担する、最低保証が付された資産担保契約を含む。

(b) 2019年12月31日現在の金額は、同日時点において売却手続が未了のアクサ・バンク・ベルギー、アクサ・ライフ・ヨーロッパ及びスイスの団体生命保険ポートフォリオの残存分に関する資産を含む。アクサ・ウェルス・マネジメント（香港）リミテッドに係る資産は、従前売却用として分類されていたが、当該分類は解消されている。2018年12月31日現在の金額は、同日時点において売却手続が未了のスイスの団体生命保険ポートフォリオ、アクサ・ライフ・ヨーロッパ及びアクサ・ウェルス・マネジメント（香港）リミテッドに関する資産を含む。

負債の部

	(単位：百万ユーロ)	
	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
資本金及び資本組入金	26,126	26,044
準備金及び為替準備金	39,915	34,244
連結純利益－グループ持分	3,857	2,140
株主持分－グループ持分	69,897	62,428
少数株主持分	4,730	10,824
株主持分の合計	74,627	73,252
劣後債務	11,294	10,876
発行済金融債務証券	1,806	5,096
金融債務合計 (a)	13,101	15,971
保険契約から生じた負債	376,253	437,015
保険契約者が金融リスクを負担する保険契約から生じた負債 (b)	56,709	146,058
保険契約から生じた負債合計	432,963	583,073
一任勘定型投資契約から生じた負債	36,036	34,225
非一任勘定型投資契約から生じた負債	67	4,837
保険契約者が金融リスクを負担する一任勘定型投資契約から生じた負債	3,139	2,785
保険契約者が金融リスクを負担する非一任勘定型投資契約から生じた負債	13,306	11,747
投資契約から生じた負債合計	52,547	53,593
前受利益準備金及び前受手数料準備金	2,211	2,722
保険契約者の利益参加から生じた負債及びその他の債務	52,766	40,625
保険契約及び投資契約に関するデリバティブ商品	(857)	(1,795)
保険契約及び投資契約から生じた負債合計	539,630	678,219
銀行業務から生じた負債 (a)	14,649	36,054
リスク及び費用の引当金	9,742	11,363
繰延税金負債	5,843	4,621
連結投資ファンドにおける少数株主持分及び少数株主により保有される償還請求権付金融商品	8,567	6,796
その他の発行済債務証券、手形及び銀行当座貸越 (a)	6,249	7,104
ダイレクト保険及び受再保険業務から生じた未払債務	10,702	10,307
出再保険業務から生じた未払債務	11,588	11,488
未払債務－現在のタックス	1,166	940
貸借契約等に基づく投資に関する担保債務	37,920	32,814
その他の未払債務	12,735	17,048
未払債務合計	88,929	86,498
売却用負債 (c)	34,357	24,718
株主資本及び負債合計	780,878	930,695

(a) 関連するデリバティブ商品の影響を除いた金額である。

(b) 保険契約者が金融リスクを負担する、最低保証が付された契約から生じた負債も含む。

(c) 2019年12月31日現在の金額は、同日時点において売却手続が未了のアクサ・バンク・ベルギー、アクサ・ライフ・ヨーロッパ及びスイスの団体生命保険ポートフォリオの残存分に関する負債を含む。アクサ・ウェルス・マネジメント（香港）リミテッドに係る資産は、従前売却用として分類されていたが、当該分類は解消されている。2018年12月31日現在の金額は、同日時点において売却手続が未了のスイスの団体生命保険ポートフォリオ、アクサ・ライフ・ヨーロッパ及びアクサ・ウェルス・マネジメント（香港）リミテッドに関する負債を含む。

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ（1株当たり純利益のみ、単位：ユーロ）)

	2019年12月31日 現在	2018年12月31日 現在
保険料収入	99,852	96,309
非利益連動型投資契約に関する手数料	244	249
保険業務からの収益	100,096	96,558
銀行業務からの純収益	512	484
その他の活動からの収益	2,924	5,832
収益^(a)	103,532	102,874
前受収益及び前受手数料を控除した前払保険料の変動	(1,543)	(653)
純投資利益 ^(b)	12,115	16,597
原価及び公正価値で株主持分として計上する投資資産に関する純実現 損益 ^(c)	1,356	1,982
公正価値で損益として計上する投資資産の純実現損益及びその公正価 値の変動 ^(d)	18,475	(13,104)
そのうち、保険契約者が金融リスクを負担する資産の公正価値の 変動 ^(e)	18,286	(10,706)
投資資産の減損の変動 ^(f)	(826)	(1,271)
財務費用を除く純運用成績	31,121	4,205
保険事業に関する技術的な負担 ^(e)	(101,484)	(75,069)
出再保険の純収支	(1,118)	(285)
銀行業務費用	(67)	(70)
取得原価	(12,482)	(11,201)
買収事業の価値の償却	(644)	(470)
一般管理費	(10,722)	(10,976)
のれんの減損並びにその他の無形資産の減損及び償却の変動	(153)	(6,441)
その他の収支 ^(g)	(598)	(109)
その他の営業収支合計	(127,269)	(104,621)
法人税控除前の営業活動から生じた利益	5,840	1,805
投資から生じた利益（減損処理後）（持分法適用）	504	286
金融債務費用 ^(h)	(720)	(562)
法人税控除前の営業活動から生じた純利益	5,624	1,530
法人税	(1,419)	(1,474)
営業純利益	4,206	55
スイスの団体生命保険ポートフォリオに係る純損失 ⁽ⁱ⁾	(24)	(428)
税控除後の連結純利益	4,181	(373)
内:		
連結純利益（グループ持分）	3,857	2,140
連結純利益（少数株主持分）	325	(2,513)
1株当たり純利益	1.51	0.79
1株当たり純利益（希薄化後）	1.51	0.79

(a) 再保険を含む金額である。

(b) 資産運用費用を控除した金額であり、変額年金保険をヘッジするデリバティブによる損益を含む。

(c) 売却した投資資産の減損償却を含む。

(d) 原価及び公正価値で株主持分として計上する投資資産に関する実現為替損益及び未実現為替損益を含む。

(e) 保険契約者が金融リスクを負担する資産の公正価値の変動は、保険事業に関する技術的な負担における相殺計上により相殺される。

(f) 売却した投資資産の減損償却を除く。

(g) アクサ・バンク・ベルギー及びアクサ・ライフ・ヨーロッパの売却手続に関する損失を含む。

(h) 金融債務のデリバティブに関する収支の純残高（当該デリバティブの公正価値の変動を除く。）を含む。

- （i）主に、売却目的に分類されたスイスの団体生命保険ポートフォリオに関する保有契約価値の減損に関連する。

(3) 【運用体制】

本ファンドは管理会社により運用されている。

監督委員会は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理する。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

(4) 【配分方針】

本ファンド証券を保有する受益者に対して配当はなされない。投資有価証券についての配当額については、アクサ株式に再投資され、この配当の再投資を反映して、追加で本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。

(5) 【投資制限】

上記「(1) 投資方針」を参照のこと。

3 【投資リスク】

(1) リスク要因

本ファンドの投資に関する基本方針は、その投資対象をアクサ株式に限定することにある。主に、アクサ株式は受益者の償還請求に応じるために売却される以外は、売却されない。上記に拘らず、監督委員会は受益者の投資の安定性を図るために、本ファンドの投資方針を維持又は変更する権限を与えられている。

① 為替リスク

純資産価格は、ユーロネクスト・パリにおける各取引日（下記「第一部 ファンド情報―第2 管理及び運営―2 買戻し手続等 (2)」に定義される。）のアクサ株式の終値を基礎にしてユーロ建てで算出されることから、ユーロ貨の動向により変動する。管理会社は、その結果生じる当該為替リスクに対してヘッジを行わない。

② アクサ株式の価値の下落

本ファンドへの投資は一定のリスクを伴い、アクサの財務状態が悪化した場合又は株式市場全般の状況が悪化した場合にはアクサ株式の価値が下落することもありうる。株式市場は、政治、経済、通貨及び金融政策、インフレ率及び金利、経済発展又は萎縮及び全世界的若しくは地域的な政治、経済又は銀行危機並びにその他の予測不可能な要因により影響を受ける可能性がある。管理会社は、こうした要因のいずれについてもその方向性及び範囲を予測することができない。

③ アクサの倒産

本ファンドはアクサの普通株式に投資するところ、アクサが何らかの理由により倒産又はそれに類似する状況に陥った場合には、アクサ株式の価値が下落し又は喪失されることがありうる。

④ 訴訟及び法制

アクサを当事者とする係属中の訴訟は、アクサ株式の価格に重大な影響を及ぼすことがあるが、管理会社は、本ファンド又は本ファンド証券に重大な悪影響を及ぼすと合理的に予想されうる係属訴訟を了知していない。また、払込期日以後に、本ファンド又はアクサに影響を及ぼすような訴訟が提起されたり、法律が制定されたりする可能性もある。将来の訴訟、立法、規制又は規制撤廃が本ファンド又はアクサ株式の価値に重大な悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

(2) リスクの管理

① 本ファンドのリスク管理体制

監督委員会の役割は、管理会社により行われる本ファンドの運用を管理することにある。そのため、監督委員会は、必要と認める限り、管理会社、保管受託銀行又は法定監査役に情報を求めることができる。

また、監督委員会は、法定監査役に対してアクサが提供する、同社に関する重大な出来事についての資料及び説明を求める権限を有する。

管理会社により選任された法定監査役は、本ファンドの財務情報を調査し、点検し、その正確性を認証する。また、その義務の遂行中に知ることとなった誤りや不正があれば、金融市場庁及び管理会社に対して報告する。

さらに、保管受託銀行は、必要に応じて、受益者のために必要と考えられる防護的措置を取らねばならない。また、保管受託銀行は、管理会社との間で重大な紛争が生じた場合には、金融市場庁に報告する。

② 本ファンドの流動性リスクに関する管理体制

管理会社は、流動性リスクの監視に関する社内方針に従い、ポートフォリオにおける負債プロファイルと資産を突き合わせることに伴うポートフォリオの流動性評価のための体系的方法を導入している。

また、管理会社は、必要に応じて流動性の限度を設定することができる。当該限度は、内部投資の制限に関する管理手続において遵守されるものとする。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

該当なし

(2)【買戻し手数料】

該当なし

(3)【管理報酬等】

本ファンドが負担する管理手数料等は以下の通りである。

	本ファンドに 請求される報酬	基準	比率	本ファンド又は アクサグループ 会社による負担
1	管理手数料 (注1)	純資産	年額最大0.23%（税込み） 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。	本ファンド
	管理会社以外の機関 （監査役、保管受託銀行、分配、弁護士）に係る管理手数料 (注2)	純資産	監査報酬： 管理手数料に含まれる。 管理手数料は四半期毎に受領し、純資産価格につき算出され、計上される。 本ファンドの資産に含まれる有価証券に係る保管受託料は、本ファンドに請求される。	監査報酬： 本ファンド 保管受託料： 本ファンド
2	最大間接手数料（手数料及び管理手数料）	純資産	ゼロ	該当なし
3	売上手数料 (注3)	各取引に対して請求される手数料	売上手数料： ゼロ 取引手数料：（i）集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、及び（ii）本ファンドの資産に含まれる有価証券の売却若しくは償還による利益又は本ファンドの資産からの利益を使用してなされた有価証券の取得に関連する売買仲介手数料、委託手数料及び費用は、上記資産から支払われ、本ファンドの流動資産から差し引く。	売上手数料： 該当なし 取引手数料： 本ファンド
4	成功報酬	純資産	ゼロ	該当なし

(注1) 管理手数料は、約款に定める管理業務に対する対価として管理会社に支払われる。

(注2) 監査報酬は、約款に定める監査業務に対する対価として監査役に支払われ、保管受託料は、約款に定める保管受託業務に対する対価として保管受託銀行に支払われる。

(注3) 取引手数料は、上記の各取引に関連する仲介業務又は委託業務に対する対価として管理会社に支払われる。

(4)【その他の手数料等】

該当なし

(5)【課税上の取扱い】

次の取扱いは2020年7月3日時点で施行されている日本国の租税に関する法令に基づくものである。日本の受益者に対する日本における課税については、次のような取扱いとなる。

- ① 役員又は従業員が本ファンド証券を取得した場合、取得時の本ファンド証券の払込価額は対応するアクサの普通株式の時価に比して有利な価額で設定されているため、当該アクサ株式の時価と本ファンド証券の払込価額の差額は給与所得と認定され、受益者である役員又は従業員の課税所得を構成する。かかる差額に関して、日本における雇用主による金銭の支払いは生じないため、所得税及び住民税の源泉徴収は行われず、確定申告によりその他の各種所得と合算して、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。
- ② 日本の受益者は、本ファンド証券の償還の時まで分配金の支払いを受けない。

③ 本ファンド証券の配当額はアクサ株式へ再投資される。当該再投資により、日本の受益者に追加ファンド証券又は単位未満のファンド証券が発行されることとなり、日本の受益者は、当該発行時の時価により、発行日の属する年度に支払いを受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。

④ 日本の受益者が本ファンド証券を譲渡することは禁止されている。

⑤ 本ファンド証券の償還時に日本の受益者に対して支払われる現金に関しては、償還時の時価が上記①の本ファンド証券の取得時時価と上記③の本ファンド証券の配当額の合計額を超える部分の金額について、償還日の属する年度に支払いを受けた配当所得として課税される。当該配当所得は、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率により所得税及び住民税が課される。また、2013年から2037年までの各年については、各年の所得税額の2.1%に相当する復興特別所得税が別途課されることとなる。償還損失が生じた場合には、当該損失は原則として他の株式等に係る譲渡所得との相殺が可能となる（2016年1月1日以後の償還損失については、租税特別措置法第37条の11第2項に定める上場株式等に係る譲渡所得との相殺は不可能）。

（注） 上記③及び⑤の課税上の取扱いについては、本ファンド証券の取得勧誘が現状の約款の記載に基づいた場合公募に該当しない可能性が高いため、これを前提とした記載になっている。そのため、当該取得勧誘が税務上の公募に該当するものとされた場合には、実際の課税関係は上記③及び⑤とは異なることとなる。

（注） 一定の場合には、受益者に対する償還金額の支払いは、日本の雇用主を経由して行われる。この場合、当該雇用主は日本における支払取扱者に該当し、配当所得に対して、20.42%の源泉税率の徴収がなされる可能性が高い（当該源泉徴収税額は確定申告により精算される）。

（注） フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない受益者により実現されるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2020年4月末日現在

投資資産の種類	投資地域	時価合計 (ユーロ)	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	フランス	3,251,476.57	387,348,403.78	99.96
純資産総額		3,252,806.74	387,506,866.94	-

(2)【投資資産】**①【投資有価証券の主要銘柄】**

本ファンドはアクサの普通株式のみにその資産を投資している。

2020年4月末日現在

地域	銘柄	業種	数量
フランス	アクサ普通株式	保険業	200,758
簿価（ユーロ）	簿価の単価（ユーロ）	時価（ユーロ）	時価の単価（ユーロ）
3,624,973.30	18.0564	3,251,476.57	16.196

②【投資不動産物件】

該当なし

③【その他投資資産の主要なもの】

該当なし

(3)【運用実績】**①【純資産の推移】**

2020年4月末日現在、同日前12ヶ月以内における各月末及び直近の3会計年度末における純資産の推移は次の通りである。

	純資産総額		1単位当たりの純資産額	
	ユーロ	円	ユーロ	円
第12会計年度末 2017年12月29日	5,153,217.74	613,902,829.37	24.69	2,941.32
第13会計年度末 2018年12月28日	3,958,107.21	471,529,311.93	18.75	2,233.69
第14会計年度末 2019年12月30日	5,142,252.48	612,596,537.94	25.05	2,984.21
2019年5月末	4,792,724.04	570,957,214.89	22.07	2,629.20
2019年6月末	4,979,856.96	593,250,359.64	23.09	2,750.71
2019年7月末	4,896,935.92	583,371,976.15	22.88	2,725.69
2019年8月末	4,449,812.79	530,106,197.67	20.85	2,483.86
2019年9月末	4,959,133.65	590,781,591.72	23.40	2,787.64
2019年10月末	4,997,169.96	595,312,857.33	23.80	2,835.29
2019年11月末	5,101,251.33	607,712,070.94	24.66	2,937.75
2019年12月末	5,142,252.48	612,596,537.94	25.05	2,984.21
2020年1月末	4,892,718.03	582,869,498.91	24.03	2,862.69
2020年2月末	4,212,368.58	501,819,468.94	20.91	2,491.01
2020年3月末	3,171,522.73	377,823,502.82	15.72	1,872.72
2020年4月末	3,252,806.74	387,506,866.94	16.15	1,923.95

②【分配の推移】

該当なし

③【収益率の推移】

直近3会計年度の収益率の推移は下記の通りである。

	収益率
--	-----

第12会計年度	3.09%
第13会計年度	-24.06%
第14会計年度	33.60%

(注) フランス国内の報告書においては、管理会社は、上記の収益率の計算方法とは異なる方法により収益率を算出している。

(4)【販売及び買戻しの実績】

直近3会計年度の販売及び買戻しの実績は下記の通りである。

	販売口数	買戻口数
第12会計年度	9,395.7698	16,450.9807
(本邦内)	9,395.7698	16,450.9807
第13会計年度	10,977.7344	8,559.0104
(本邦内)	10,977.7344	8,559.0104
第14会計年度	11,713.4148	17,532.0986
(本邦内)	11,713.4148	17,532.0986

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込手続

本ファンド証券の購入申込は本従業員の勤務する会社の人事部において受領された。

(2) 販売手続

日本においては、雇用主の本従業員に販売された。

雇用主とは、2005年における本ファンドの募集、2005年におけるアクサ・プラン・2005・ジャパンの募集、2006年におけるアクサ・プラン・2006・ジャパンの募集及び2007年におけるアクサ・プラン・2007・ジャパンの募集に参加した日本におけるアクサグループ企業をいう。

2【買戻し手続等】

(1) 受益者はグループ貯蓄プランに記載される要項に従い保有する本ファンド証券の全て又は一部の償還を要求することができ、受益者は償還を希望する旨雇用主に対して伝える責任を有する。ただし、5年間の譲渡禁止期間の満了前における償還については以下に要約された事由の場合に限られるものとする。

- (ア) 結婚又はシビル・パートナーシップ契約の締結
- (イ) 第三子（又はそれ以上の子）の出生
- (ウ) 1人以上の子供を引き取っての離婚（又はシビル・パートナーシップ契約の解消）
- (エ) 受益者、配偶者、シビル・パートナーシップ関係のパートナー又は子の高度障害
- (オ) 受益者又は配偶者の死亡
- (カ) 受益者又は配偶者による事業の立ち上げ
- (キ) 住宅の購入又は増改築
- (ク) 雇用契約の終了（自発的な辞職及び退職を含む。）
- (ケ) 債務超過

これらの早期償還事由は要約に過ぎず、詳細についてはフランス法により定義され、かつ同法に従う方法で解釈及び適用されなくてはならない。

雇用主の元本従業員である受益者に対し、雇用主はその本ファンド証券が償還可能になったことを通知する。かかる受益者が保有する権利の償還可能日から1年間を経過した後、かかる受益者の現行の住所に連絡す

ることができない場合、フランス労働法典第D.3324-38条に定める期間が満了するまで管理会社はその権利を保有し、自動的にマネタリー（*monétaires*）型又は短期マネタリー（*monétaire court terme*）型FCPEに移転することができる。

- (2) 償還請求は、必要な場合証拠書類を添えて、雇用主から受益者口座設置会社に対して送付され、約款の定める条件に従い償還価格で処理される。

償還請求は、ファンド証券口数単位で行わなければならない。

償還請求は、請求受領日直後の純資産価格を基準として処理される。請求は、純資産価格の計算日である取引日の正午（パリ時間）以前に受益者口座設置会社に到達しなければならない。かかる締切期限又は純資産価格の計算日後に到達した一切の請求は、次の純資産価格に基づいて処理する。「取引日」とは、ユーロネクスト・パリの営業日をいう。

受益者は、償還請求の実行を目的として、基準となるアクサ株式の最低価格を設定することができる。最低価格の設定された償還請求は、アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格に到達した又は当該価格を超えた最初の日に対応する純資産価格に基づいて実行される。

最低価格の設定された各償還請求は、当該純資産価格の計算日に以下の条件が満たされた場合に実行される。

- ・ アクサ株式の終値が、受益者が設定した最低価格以上であること。
- ・ 市場の流動性状況により、注文の実行が可能であること。

当該純資産価格の計算日において、アクサ株式の終値が受益者が設定した最低価格を下回る場合は、償還請求は実行されない。

当該条件付きの償還請求の注文は、受益者口座設置会社が当該条件付きの償還請求を受領後6ヶ月間有効である。かかる6ヶ月の期間の経過後において償還請求が実行されるためには、当該償還請求は更新されなければならない。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

純資産価格は本ファンド証券1口当たりの価格である。純資産価格は、本ファンドの純資産を本ファンド証券の発行済口数により除して計算される。純資産価格は、フランスにおける公休日（以下に定義される。）及びユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く各取引日に計算される。「フランスにおける公休日」とは、フランスの法令に基づくフランスにおける公休日をいう。

金融市場庁一般規則の規定に従い、純資産価格はその算定日中に金融市場庁に報告される。純資産価格は、その計算日から1営業日以内に監督委員会に提供され、雇用主内及びその建物・施設内において掲示される。また、メールで各受益者に送付されるパスワードを入力することによりインターネット上のサイト「cape@si」において確認することができる。請求があった場合、監督委員会は最新の純資産価格の詳細を入手することができる。

本ファンドの資産に含まれる投資有価証券及び金融商品は、以下の通り評価する。

フランス又は外国の規制市場において取引される有価証券は、市場価格により評価される。参照市場価格は、管理会社が定める条件（終値）に基づき決定される。当該条件は、財務書類の別紙にも記載される。

ただし、評価日に価格の評価が行われなかった有価証券又は価格の修正が行われた有価証券は、管理会社の責任において、推定取引価格により評価される。これらの評価及び評価を裏付ける書類は、監査に際し法定監査役に提供される。

(2)【保管】

本ファンド証券の券面は受益者に対して発行されない。本ファンド証券は受益者口座設置会社が管理する登録簿に記入されることにより保有される。ただし、受益者は、各受益者の本ファンドへの投資額を通知する年次計算書を管理会社より受領する。

(3)【信託期間】

本ファンドは、承認時から最大99年間存続するものとする。

(4)【計算期間】

本ファンドの会計年度は、12月の最後の取引日の翌日に開始し、翌年の12月の最後の取引日に終了する（ただし、ユーロネクスト・パリが通常の終了時間に取引を終了しない日を除く。）。ユーロネクスト・パリが早期に終了した場合には、会計年度は直前の取引日に終了する。

例外的に、本ファンドの承認日後の最初の会計年度は2006年12月の最後の取引日に終了する。

(5)【その他】

① 本ファンドの清算／解散

償還可能でない本ファンド証券が残存する限り、本ファンドを清算することができない。

- (i) 全ての本ファンド証券が償還可能である場合、約款に定める信託期間が満了したことを原因として、管理会社、保管受託銀行及び監督委員会は、相互の合意に基づき本ファンドを清算することを決定できる。かかる場合、管理会社は、資産を清算する全ての権限を有し、また保管受託銀行は、かかる清算による清算金を、1回以上、受益者に対して、分配することができる。

本ファンドが清算されない場合、いずれかの受益者の請求に基づき裁判所の命令により清算人が任命される。

法定監査役及び保管受託銀行は、清算が完了するまでその職にとどまる。

- (ii) 知られたる最後の住所に連絡できない受益者がいる場合、清算は、最後の本ファンド証券が償還可能になった日から1年後にのみなすことができる。

知られたる最後の住所に連絡できない受益者に属する全ての本ファンド証券が償還可能である場合、管理会社は、以下のいずれかの措置を取る。

- ・ 約款記載の期間を超えて本ファンドを延長する。
- ・ 保管受託銀行の同意を条件として、受益者の全ての権利が償還可能になった日から1年後に、管理会社が管理する「変動純資産価格の標準マネー・マーケット・ファンド」型又は「変動純資産価格の短期マネー・マーケット・ファンド」型の複数の会社の証券に投資するFCPEに本ファンド証券を移転し、本ファンドを清算する。

全ての本ファンド証券が償還された場合、管理会社及び保管受託銀行は、合意により本ファンドの終了を決定することができる。管理会社、保管受託銀行及び法定監査役は、解散手続が完了するまでは、引き続きそれぞれの職務を執行する。

② ファンド証券数の調整

本ファンドのポートフォリオ構成及び収益の組入れによって本ファンド証券の純資産価格とアクサ株価との間の差を制限するために、以下の条件に基づいて本ファンド証券数の再調整をアクサ株価に基づいて行う。

ファンド証券数の系統的な再調整

この再調整は、アクサ株式の配当が支払われる場合、アクサ株式の併合及び／又は分割が行われる場合及び無償割当の場合にあっては当該割当の実施した場合に、最初の純資産価格を計算するときに行う。

当該再調整時にその他の差額を修正する。

これと同時に、当該再調整によって、各受益者の追加のファンド証券及び／又は単位未満のファンド証券が発行されたり、又は消却されたりする。

この方法によって計算された新たな本ファンド証券数は、管理会社が作成した説明書を添えて各受益者に通知される。

ファンド証券数の再調整の可能性

上記以外のアクサ株式に関する取引によって生じる本ファンド証券の純資産価格がアクサ株式の株価と乖離する場合又はアクサ株式の評価価格と取引価格が一致しない場合は、その後の純資産価格においても乖離が生じる可能性があるとして管理会社が判断した場合に限って再調整が行われる。

本ファンド証券の純資産価格とアクサ株式の株価の間の差異を制限するために、アクサ株式以外の資産の取得によって本ファンド証券の価格とアクサ株式との間の差をプラス・マイナス1%以内に収めることを目標としている。この制限を超えた場合には、直ちにポートフォリオの構成を調整する。

③ 約款の修正

本ファンドの約款のいかなる変更も監督委員会の事前の承認なくして行うことはできない。いかなる変更も、金融市場庁の承認を条件とするか否かを問わず、少なくとも、金融市場庁の指図に定める条件に従い、管理会社又は各雇用主が受益者に対しかかる変更を通知した後（すなわち、かかる変更を各雇用主の施設内に掲

示した後、情報書類を公表した後、及び／又は各受益者に書面を送付した後（場合による。）、3営業日以後に効力を生ずる。

約款が変更される場合は、かかる変更を日本国の金融庁長官に届け出た上、変更内容が重大な場合には、日本において公告及び各受益者宛の通知を行うこととする。

④ 契約の更改

関連会社との契約の更新（もしあれば）は、本ファンドの監督委員会の事前の同意及び金融市場庁の承認を条件とする。契約の更新は個別受益者への開示の要件とされず、むしろ関係者内の内部事項とされる。ただし、本ファンドの約款の当事者の変更となる場合には、上記約款の変更時と同様の手続が取られる。

4【受益者の権利等】

(1)【受益者の権利等】

受益者が管理会社に対し受益権を直接行使するためには、本ファンド証券の名義人として認識されていなければならない。

受益者の有する主な権利は次の通りである。

① 償還請求権

受益者は、本ファンド証券の償還を上記「第一部 ファンド情報－第2 管理及び運営－2 買戻し手続等」の記載に従い管理会社に請求することができる。

② 残余財産分配請求権

本ファンドが清算される場合、受益者口座設置会社は当該清算の収益を1回で又は分割して受益者に対して割り当てる。

(注) 受益者は、本ファンドの分配金を管理会社に請求する権利を有しない。本ファンドが受領したアクサ株式の配当金は自動的に更なるアクサ株式に再投資される。この配当金の再投資を反映するため、受益者に対して追加して本ファンド証券又は単位未満の本ファンド証券が発行される。約款には受益者集会に関する規定はない。

(2)【為替管理上の取扱い】

統計的な目的からフランス銀行（la Banque de France）に報告義務が課せられる以外に、フランスにおける外国為替管理上の制限はない。

(3)【本邦における代理人】

関東財務局長に対する本ファンド証券の募集に関する届出及び継続開示に関する代理人は、
弁護士 清水 啓 子
東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所
である。

(4)【裁判管轄等】

本ファンドの存続期間中又はその清算時において、本ファンドに関連して受益者及び管理会社又は保管受託銀行の間で生じる可能性のあるいかなる紛争も、関連する管轄裁判所に係属する。

第3【ファンドの経理状況】

a. 以下に記載されている本ファンドの2019年12月30日及び2018年12月28日に終了した各会計年度の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳であり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付の通り当該証明に係る監査報告書を受領している。

b. 本ファンドの原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ=119.13円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

2019年12月30日に終了した会計年度に係る財務書類

貸借対照表

勘定科目	2019年12月30日現在		2018年12月28日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産				
金融商品	5,141,036.99	612,451	3,956,570.40	481,672
会社又は関連会社の金融商品	5,141,036.99	612,451	3,956,570.40	481,672
規制市場又は同様の市場における取引	5,141,036.99	612,451	3,956,570.40	481,672
債権	17,448.09	2,078	2,235.62	272
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	17,448.09	2,078	2,235.62	272
金融勘定	-	-	1,891.14	230
現金及び現金同等物	-	-	1,891.14	230
資産合計	5,158,485.08	614,530	3,960,697.16	482,175
負債及び資本				
資本				
資本金	4,799,241.00	571,733	3,669,757.63	446,756
純キャピタル・ゲイン及びロス(a,b)	94,215.71	11,223	47,396.30	5,770
純利益(a,b)	248,795.77	29,639	240,953.28	29,333
資本合計（純資産額）	5,142,252.48	612,596	3,958,107.21	481,859
債務	2,917.53	347	2,589.95	315
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	2,917.53	347	2,589.95	315
金融勘定	13,315.07	1,586	-	-
当座借越	13,315.07	1,586	-	-
借入金	-	-	-	-
負債及び資本合計	5,158,485.08	614,530	3,960,697.16	482,175

(a) 見越計上額を含む

(b) 当期の中間配当支払額控除後

損益計算書

勘定科目	2019年12月30日に 終了した会計年度		2018年12月28日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引に係る収益				
株式及び類似有価証券に係る収益	275,628.62	32,835	257,313.42	31,325
合計（I）	275,628.62	32,835	257,313.42	31,325
金融取引に係る費用				
金融債務に係る費用	-	-	-	-
合計（II）	-	-	-	-
金融取引純利益（I-II）	275,628.62	32,835	257,313.42	31,325
その他の収益（III）	-	-	-	-
管理費用及び減価償却費（IV）	11,125.88	1,325	10,804.46	1,315
会社が負担する管理費用（V）	-	-	-	-
当期純利益（損失）（L.214-17-1）（I-II+III-IV+V）	264,502.74	31,510	246,508.96	30,010
当期収益調整額（VI）	(15,706.97)	(1,871)	(5,555.68)	(676)
当会計年度における中間配当支払額（VII）	-	-	-	-
純利益(I-II+III-IV+V+又は-VI-VII)	248,795.77	29,639	240,953.28	29,333

財務書類に対する注記

1. 会計規則及び会計処理

このポートフォリオの会計通貨はユーロである。

本年次財務諸表は、変動資本での集合投資事業の勘定科目表に関連する、ANC規則第2014-01号を改訂したANC規則第2017-05号に則って作成された。

当期の重要な発生事項：なし

ユニット投資家への報告が必要な会計変更：なし

見積りの変更及び方法の変更（該当ある場合には正当化）：なし

当期で修正した誤謬の種類：なし

1. 資産の評価方法及び会計基準

ポートフォリオは、以下のガイドラインに従って年次決算時に各純資産を計算して評価される。

有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券

- フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券：評価日における終値(出所：トムソン・ロイター)
- 評価日における価格の記録がない有価証券は、直近の純資産額又は管理会社の管理と責任において推定された取引価値で評価される。監査の際に裏付け資料が法定監査人に提供される。
- 外貨：外貨建有価証券は、ロンドンにおいて評価日の午後4時に公表される為替レートに基づいてユーロに換算される(出所：WM)。
- 固定また変動金利の債券及び指数連動確定利付金融商品（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を含む）は、金融商品の種類に基づき優先度の高い順に、管理会社が適格とみなす第三者の情報提供者による時価で日次で評価される。これらは裸値（未払利息を除いた価格）を使用して評価される。

ただし、以下の金融商品は以下の個別の方法で評価される。

UCIユニット又は証券

- UCI証券又はユニットは、UCITSの直近の評価日に評価される。ただし、UCIユニット又は証券の評価日がファンドの評価日と異なる場合、その評価額は管理会社の管理と責任において決定される。

流通負債証券（年間利率長期国債（BTAN）、短期国債（BTF）を除く）

流通負債証券は、数理手法を用いて評価される。その際に用いられる割引率は、同等の有価証券の発行に用いられた利率であり、必要があれば有価証券発行体の本源的性質を表すスプレッド（発行体の市場スプレッド）の分が加重される。

ここでは以下の利率が用いられる：

- ユーロに対しては、EONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ－0IS法）
- 米ドルに対しては、フェデラル・ファンドのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ－0IS法）
- 英国ポンドに対しては、SONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ－0IS法）

現在価値の割引率は、有価証券の満期日に最も近い2つの表示期間の補間利率（線形補間法による）である。

証券化商品

- 資産担保証券（ABS）：ABSは、受託会社、情報提供機関、適格取引相手及び／又は管理会社に指名された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格を用いて評価される。
- 債務担保証券（CDO）及びローン担保証券（CLO）：
 - (i)CDO及び／又はCLOが発行した劣後トランシェ(ii)「カスタマイズ」CLOはアレンジャー銀行、主幹事、これらの評価価格の提供を引き受けた取引相手、及び／又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供業者）から入手した価格に基づいて評価される。
 - CDO又は／CLOが発行した証券が(i)CDO及び／又はCLOの劣後トランシェ(ii)「カスタマイズ」CLOのいずれでもない場合は管理会社から指定された第三者（すなわち、適格情報提供業者）から入手した評価価格に基づいて評価される。

管理会社は、証券化商品の評価に使用された価格の管理及び責任がある。

有価証券ファイナンス取引

- 貸付／借入：
 - 貸付有価証券：貸付有価証券は、市場価格に基づく時価で評価され、貸付有価証券を表す債権は、契約条件に従って評価される。
 - 借入有価証券：借入有価証券を表す債務は、契約条件に従って評価される。
- レポ（買戻し）契約：
 - リバースレポ契約：リバースレポ契約により買い入れた有価証券を表す債権は契約に記載された条件に従って評価される。
 - レポ契約：レポ契約により売却した有価証券は当該有価証券の時価で評価され、引き渡した有価証券を表す債務は契約に記載された条件に従って評価される。

規制市場以外で売買された金融商品

管理会社はこれらについて想定取引価格で評価する責任がある。

- ・ 差金決済取引(CFD)：

CFDは、対象証券の評価日の終値に基づいた市場価値で評価される。該当項目の市場価値は、対象証券の権利行使価格と市場価値の差を表す。
- ・ クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)：

CDSは国際スワップデリバティブ協会(ISDA)が推奨するCDSに対する標準的評価方法に従い算定される(出所:Markit社が提供するCDSカーブとリカバリーレート及びブルームバーグが提供する金利カーブ)。
- ・ 外国為替先物（為替予約取引）：これらの外国為替先物は以下の項目を考慮して計算される。
 - ・ 金融商品の額面価格
 - ・ 金融商品の行使価格
 - ・ 残存期間に適用される割引率
 - ・ 直物為替レート
 - ・ 適切なイールド・カーブを用いて対象通貨間のディスカウントファクターの比率と直物為替レートから算定される、残存期間に適用される為替先物レート

おマネーマーケット・マネジメントに含まれるOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）

- EONIA、フェデラル・ファンド又はSONIAに対する金利スワップ：

これらのスワップは収益原価法で評価される。

純資産価格の計算の際、金利スワップ及び／又は通貨スワップは、市場金利や市場為替レートで将来のキャッシュフロー（元本及び利息を含む）を現在価値に割り引く計算による価額に基づいて時価で評価される。

この割引では、ゼロクーポン金利カーブが用いられる。

- EURIBOR又はLIBORの指標に対する金利スワップ：

これらのスワップは、管理会社の管理及び責任において取引相手が算定した市場価格に基づく時価で評価される。

- ø マネーマーケット・マネジメントに含まれないOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）：

デリバティブは管理会社の管理及び責任において、取引相手が算定した価格に基づく時価に従って評価される。

管理会社が必要と認める場合、投資又は特定の有価証券は、グローバル・リスク・マネジメント又はグローバル・リスク・マネジメントによる検証後のポートフォリオ・マネージャーの推薦により、従前提示された方法の代替の方法により評価される。投資の評価が通常の方法又は代替の方法で確認できない場合、当該評価は、管理会社の管理及び責任において、推定見積価格と同額とする。

実務において、管理会社が、本約款に記載された評価規則において言及される評価とは著しく異なる価格で取引を行わなければならない場合は、当該ファンドにおける残りの全ての有価証券は当該新たな価格で評価されるものとする。

2. 会計処理

収入はクーポン取得法に従って計算される。

取得費用は、個別のファンドに計上されるため有価証券の取得価格に追加されない（手数料を除く）。

加重平均法(WAVCO)は有価証券を清算するために使用される。しかし、デリバティブに関して、先入先出法（“First In, First Out”, “premier entré - premier sorti”）が使用される。

3. 分配方針

法規定に従い、分配額は以下のように算定される：

- ・ 純利益に利益剰余金を加算し、そこに利益の見越残高を加減算した金額。
- ・ 実現キャピタル・ゲイン及び手数料純額から、今期計上された実現キャピタル・ロス及び手数料純額を控除し、前期に配当又は再投資されていない類似の純キャピタル・ゲインを加算し、キャピタル・ゲインの見越残高を加減した金額。

分配金額は毎年全額ファンドへ再投資される。

4. 運営管理費用の計算方法

これらの費用は、取引費用を除き、ファンドに直接発生する全ての費用を含む。

取引費用は、主にカストディアンや管理会社から請求される仲介手数料（ブローカー手数料、株式売買税等）や該当する場合は振替手数料を含む。

以下の費用は管理費用として計上される可能性がある。

- ファンドに請求される振替手数料
- 有価証券ファイナンスによる貸株業者への報酬

ファンドが負担する管理運営費用：

- ・ ファンドの損益計算書に直接計上される費用：
 - 管理費用
管理運営費（税金を含む）の上限は0.23%である。四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - 外部運営費用
 - 法定監査人報酬は、管理費用に含まれる。
 - 手数料は四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - サブファンドの資産に含まれている有価証券に関するカストディアン手数料：管理会社に請求される。
- ・ 間接費用(手数料及び運営費用)の上限：なし
- ・ 振替手数料/カストディアン手数料：
 - 当座手数料：なし
 - 取引手数料：集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、並びに有価証券売却若しくは払戻による合計額、又はファンドに保有されている資産の収益からの有価証券購入に関連する仲介、コミッション及び手数料は、当該資産から控除並びにファンドの現金から控除される。
- ・ 運用報酬：なし
- ・ 管理費用の返還：なし
- ・ 従業員貯蓄ファンドについて会社が負担する性質の費用。この費用分類は、従業員貯蓄ファンド以外のUCIには適用されない：なし

5. 比率及び引受額の計算

金融契約を有するファンドは、契約上の金融商品を考慮し、通貨金融規則のR214-30の規定に基づくリスク分離ルールを決定する。

ファンド目論見書により承認された場合、ファンドの実際の市場リスクのエクスポージャーは、多様化された金融商品に係る金融契約により実現される。この場合、ファンド・ポートフォリオは集中するが、金融契約の結果、ファンド・リスク・エクスポージャーが多様化する。

6. 「オフ・バランスシート」報告書

オフ・バランスシートのポジションは、ファンドの運用目的に応じて、「ヘッジ取引」若しくは「その他取引」に分類される。

ユニット管理表			
ファンド名：	AXA SHAREPLAN JAPAN		
ポートフォリオ・コード	AWN6		
ISINコード	目論見書記載カテゴリー	収益配分	目録記載ユニット
990000089399	C	ファンドへの再投資	C

2. 純資産変動計算書

勘定科目	2019年12月30日に 終了した会計年度		2018年12月28日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産額	3,958,107.21	500,089	5,153,217.74	653,067
従業員利益分配引当金からの支払	-	-	-	-
その他の発行**	-	-	-	-
ファンド証券の買戻し (UCIが取得した買戻し手数料を控除した額)	(409,230.53)	(48,751)	(194,863.13)	(23,722)
振替	(297.90)	(35)	(3,726.24)	(453)
－他のファンド又は停止した当座勘定からの振替	-	-	-	-
－他のファンド又は停止した当座勘定への振替	(297.90)	(35)	(3,726.24)	(453)
その他の買戻し**	-	-	-	-
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ゲイン	96,951.68	11,549	47,248.03	5,751
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ロス	-	-	-	-
取引費用	(214.22)	(25)	(137.60)	(16)
保証金及び金融商品の評価見積における差異	1,232,433.50	146,819	(1,290,140.55)	(164,548)
－ 当会計年度における見積差異	1,442,387.50	171,831	209,954.00	25,559
－ 前会計年度における見積差異	209,954.00	25,559	1,500,094.55	190,107
調整前当期純利益	264,502.74	31,510	246,508.96	30,010
その他*	-	-	-	-
期末純資産額	5,142,252.48	641,156	3,958,107.21	500,089

* この項目内容の詳細はファンドから提供される（統合による拠出金、元本又は収益保証金として受領した支払）。

** この値は、口座名義人による申込及び買戻しの調整額に関する処理に一致している。

3. その他の情報

3.1 金融商品の法的又は経済的性質による内訳

	金額(ユーロ)	%
資産		
会社又は関連会社の金融商品		
規制市場又は同様の市場で取引されている株式及び類似有価証券(ワラントを除く)	5,141,036.99	99.98
会社又は関連会社の金融商品合計	5,141,036.99	99.98
資産合計	5,141,036.99	99.98

3.2 資産、負債及びオフバランスシート項目の金利の種類による内訳(ユーロ)

	固定金利	%	変動金利	%	修正金利	%	その他	%
資産								
金融勘定								
負債								
金融勘定							13,315.07	0.26

3.3 資産、負債及びオフバランスシート項目の満期までの残存期間による内訳(ユーロ)

	0 - 3 ヶ月	%	3 ヶ月 - 1 年	%	1 - 3 年	%	3 - 5 年	%	5 年超	%
資産										
金融勘定										
負債										
金融勘定	13,315.07	0.26								

3.4 資産、負債及びオフバランスシート項目の上場別及び通貨別内訳

(訳者注：該当なし)

3.5 債権及び債務の種類による内訳(ユーロ)

	2019年12月30日現在
債権	
延払販売	17,436.60
その他の債権	11.49
債権合計	17,448.09
債務	
管理費用	(2,917.53)
債務合計	(2,917.53)
債権及び債務の合計	14,530.56

3.6 資本**申込及び買戻しによるファンド証券口数の変動**

	口数	価額(ユーロ)
当会計年度中に発行したファンド証券口数	11,713.4148	
当会計年度中に買戻したファンド証券口数	(17,532.0986)	(409,528.43)

11,713.4148口の申込は、ファンドの純資産価値とAXAの株価の資産価値を関連付けるために、AXAの配当落ち日に実施された申込と一致している。

申込及び／又は買戻し手数料

(訳者注：該当なし)

3.7 管理費用(ユーロ)

	2019年12月30日に終了した会計年度
ファンドが支払った固定管理費用の割合	0.23%
ファンドが支払った固定管理費用	11,125.88

3.8 コミットメント

(訳者注：該当なし)

3.9 その他の情報**有価証券ファイナンス取引で受領した金融商品の現在価値**

(訳者注：該当なし)

担保に供した金融商品の現在価値

(訳者注：該当なし)

ポートフォリオに保有されているグループ金融商品（ユーロ）

	2019年12月30日現在
株式	5,141,036.99
グループ有価証券合計	5,141,036.99

3.10 利益処分に関する表（ユーロ）

当会計年度における中間配当支払額

（訳者注：該当なし）

利益の分配可能額の処分計算書（6）	2019年12月30日に 終了した会計年度	2018年12月28日に 終了した会計年度
可処分利益		
純利益	248,795.77	240,953.28
合計	248,795.77	240,953.28
処分		
再投資	248,795.77	240,953.28
合計	248,795.77	240,953.28
分配権のあるファンド証券に関する情報		
1口当たり分配額		

純キャピタル・ゲイン及びロスの分配可能額の処分計算書（6）	純キャピタル・ゲイン及びロスの処分	
	2019年12月30日に 終了した会計年度	2018年12月28日に 終了した会計年度
可処分額		
純キャピタル・ゲイン及びロス	94,215.71	47,396.30
合計	94,215.71	47,396.30
処分		
再投資	94,215.71	47,396.30
合計	94,215.71	47,396.30
分配権のあるファンド証券に関する情報		
ファンド証券口数	-	-

（6）ファンドの分配方針にかかわらず作成される。

3.11 過去5年間ににおける利益及びその他の特徴

	2015年12月30日	2016年12月30日	2017年12月29日	2018年12月28日	2019年12月30日
純資産額(ユーロ)	5,403,179.39	5,166,856.97	5,153,217.74	3,958,107.21	5,142,252.48
ファンド証券口数	213,916.4445	215,689.5076	208,634.2967	211,053.0207	205,234.3369
1口当たり純資産価格 (ユーロ)	25.25	23.95	24.69	18.75	25.05
1口当たり分配額					
1口当たり税額					
1口当たり再投資額	1.58	1.24	1.62	1.36	1.66

3.12 保証金及び金融商品明細表

種類	口数	時価	通貨	純資産額に 対する割合(%)
株式及び類似有価証券合計		5,141,036.99		99.98
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券合計		5,141,036.99		99.98
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券(ワラント除く)合計		5,141,036.99		99.98
AXA SA 普通株式 (2.29ユーロ)	204,863	5,141,036.99	ユーロ	99.98

Bilan actif au 30/12/2019 en EUR

	30/12/2019	28/12/2018
Immobilisations nettes	0,00	0,00
Dépôts	0,00	0,00
Instruments financiers	5 141 036,99	3 956 570,40
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	5 141 036,99	3 956 570,40
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	5 141 036,99	3 956 570,40
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Actions et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
<i>Titres de créances négociables</i>	0,00	0,00
<i>Autres titres de créances</i>	0,00	0,00
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Organismes de placement collectif	0,00	0,00
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays	0,00	0,00
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union européenne	0,00	0,00
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations cotés	0,00	0,00
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations non cotés	0,00	0,00
Autres organismes non européens	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	0,00
Titres financiers empruntés	0,00	0,00
Titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrat financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Autres instruments financiers	0,00	0,00
Créances	17 448,09	2 235,62
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	17 448,09	2 235,62
Comptes financiers	0,00	1 891,14
Liquidités	0,00	1 891,14
Total de l'actif	5 158 485,08	3 960 697,16

Bilan passif au 30/12/2019 en EUR

	30/12/2019	28/12/2018
Capitaux propres		
Capital	4 799 241,00	3 669 757,63
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	0,00	0,00
Report à nouveau (a)	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a, b)	94 215,71	47 396,30
Résultat de l'exercice (a, b)	248 795,77	240 953,28
Total des capitaux propres	5 142 252,48	3 958 107,21
<i>(= Montant représentatif de l'actif net)</i>		
Instruments financiers	0,00	0,00
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Dettes représentatives de titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Dettes représentatives de financiers titres empruntés	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrats financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Dettes	2 917,53	2 589,95
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	2 917,53	2 589,95
Comptes financiers	13 315,07	0,00
Concours bancaires courants	13 315,07	0,00
Emprunts	0,00	0,00
Total du passif	5 158 485,08	3 960 697,16

(a) Y compris comptes de régularisations

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

Hors-bilan au 30/12/2019 en EUR

	30/12/2019	28/12/2018
Operations de couverture		
Engagements sur marches reglementes ou assimiles		
Total Engagements sur marches reglementes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
Engagements sur marches reglementes ou assimiles		
Total Engagements sur marches reglementes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Autres operations	0,00	0,00

Compte de résultat au 30/12/2019 en EUR

	30/12/2019	28/12/2018
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	0,00	0,00
Produits sur actions et valeurs assimilées	275 628,62	257 313,42
Produits sur obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Crédits d'impôt	0,00	0,00
Produits sur titres de créances	0,00	0,00
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Produits sur contrats financiers	0,00	0,00
Autres produits financiers	0,00	0,00
TOTAL (I)	275 628,62	257 313,42
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Charges sur contrats financiers	0,00	0,00
Charges sur dettes financières	0,00	0,00
Autres charges financières	0,00	0,00
TOTAL (II)	0,00	0,00
Résultat sur opérations financières (I - II)	275 628,62	257 313,42
Autres produits (III)	0,00	0,00
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	11 125,88	10 804,46
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (V)	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice (L. 214-17-I) (I - II + III - IV + V)	264 502,74	246 508,96
Régularisation des revenus de l'exercice (VI)	-15 706,97	-5 555,68
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VII)	0,00	0,00
Résultat (I - II + III - IV + V +/- VI - VII)	248 795,77	240 953,28

Annexes

1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

La devise de comptabilité du portefeuille est l'EUR.

Les comptes annuels sont présentés conformément aux dispositions du Règlement ANC n°2017-05 modifiant le règlement ANC n°2014-01 relatif au plan comptable des organismes de placement collectif à capital variable.

Evénement exceptionnel intervenu au cours de l'exercice : Néant.

Changements comptables soumis à l'information des porteurs : Néant.

Changements d'estimation et changements de modalités (à justifier le cas échéant) : Néant.

Nature des erreurs corrigées au cours de l'exercice : Néant.

1. Règles d'évaluation et de comptabilisation des actifs

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et à l'arrêté des comptes annuels de la manière suivante :

Valeurs mobilières :

Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers :

- Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers_ : cours de clôture du jour de valorisation (source : Thomson-Reuters).
- Les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation sont évaluées au dernier cours publié officiellement ou à leur valeur probable de négociation sous la responsabilité de la Société de Gestion. Les justificatifs sont communiqués au Commissaire aux comptes à l'occasion de ces contrôles.
- Devises : les valeurs étrangères sont converties en contre-valeur euro suivant le cours des devises publié à 16h à Londres au jour de l'évaluation (source : WM Company).
- Les obligations et produits de taux indexés à taux fixe ou variable, y compris les Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF), sont valorisés quotidiennement à leur valeur de marché sur la base de cours d'évaluation provenant de fournisseurs de données considérés comme éligibles par la Société de Gestion et classés par ordre de priorité selon le type de l'instrument. Ils sont évalués en prix pied de coupon.

Toutefois, les instruments suivants sont évalués selon les méthodes spécifiques suivantes :

Les parts ou actions d'OPC :

- Les parts ou actions d'OPC sont évaluées à la dernière valeur liquidative officielle publiée. Les organismes de placement collectifs valorisant dans des délais incompatibles avec l'établissement de la valeur liquidative de l'OPC sont évalués sur la base d'estimations sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les Titres de Créance Négociable hors Bons du Trésor à intérêts annuels (BTAN), Bons du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF):

Les titres de Créance Négociables (TCN) sont valorisés par l'application d'une méthode actuarielle, le taux d'actualisation retenu étant celui des émissions de titres équivalents affectés, le cas échéant, d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur du titre (spread de marché de l'émetteur).

Les taux de marché utilisés sont :

- pour l'Euro, courbe de swap EONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour l'USD, courbe de swap Fed Funds (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour le GBP, courbe de swap SONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS).

Le taux d'actualisation est un taux interpolé (par interpolation linéaire) entre les deux périodes cotées les plus proches encadrant la maturité du titre.

Les instruments de titrisation :

- Titres adossés à des actifs (ABS) : les ABS sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de prestataires de service, de fournisseurs de données, de contreparties éligibles et/ou de tierces parties désignés par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).
- Obligations adossées à des actifs (CDO) et Obligations adossées à des prêts (CLO) :
 - (i) les tranches subordonnées émises par des CDO et/ou CLO et (ii) les CLO « sur-mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant des banques arrangeuses, des « Lead Managers », des contreparties s'étant engagées à fournir ces cours d'évaluation et/ou des tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles)
 - (ii) les titres émis par des CDO et/ou CLO qui ne sont ni (i) des tranches subordonnées de CDO et/ou CLO ni (ii) des CLO « sur mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).

Les cours utilisés pour l'évaluation des instruments de titrisation sont sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les opérations d'acquisitions et cessions temporaires de titres :

- Prêt/Emprunt :
 - Prêts de titres : les titres prêtés sont évalués à la valeur de marché des titres ; la créance représentative des titres prêtés est évaluée à partir des termes du contrat de créance.
 - Emprunts de titres : la dette représentative des titres empruntés est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Pensions :
 - Prises en pension : la créance représentative des titres reçus en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
 - Mises en pension : les titres donnés en pension sont évalués à la valeur de marché des titres ; la dette représentative des titres donnés en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.

Les instruments financiers non négociés sur un marché réglementé :

Ils sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion à leur valeur probable de négociation

- Contract for difference (CFD) : les CFD sont valorisés à leur valeur de marché en fonction des cours de clôture du jour de valorisation des titres sous-jacents. La valeur boursière des lignes correspondantes mentionne le différentiel entre la valeur boursière et le strike des titres sous-jacents.
- Dérivés sur événement de crédit (CDS) : les CDS sont valorisés selon la méthode standard pour les CDS préconisée par l'ISDA. (sources : Markit pour les courbes de CDS et le taux de recouvrement ainsi que Bloomberg pour les courbes de taux d'intérêts).
- Changes à terme (Forex Forwards) : les changes à terme sont valorisés sur la base d'un calcul prenant en compte :
 - La valeur nominale de l'instrument,
 - Le prix d'exercice de l'instrument,
 - Les facteurs d'actualisation pour la durée restant à courir,
 - Le taux de change au comptant à la valeur au marché,
 - Le taux de change à terme pour la durée restant à courir, défini comme le produit du taux de change au comptant et le rapport des facteurs d'actualisation dans chaque monnaie calculé en utilisant les courbes de taux appropriées.

⇒ Produits dérivés de gré à gré au sein de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

- Swap de taux contre EONIA, FED FUNDS ou SONIA :

Ils sont valorisés selon la méthode du coût de retournement. A chaque calcul de la valeur liquidative, les contrats d'échange de taux d'intérêts et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux de trésorerie futurs (principal et intérêts) au taux d'intérêt et/ou de devises du marché. L'actualisation se fait en utilisant une courbe de taux zéro-coupon.

- Swap de taux d'intérêts contre une référence EURIBOR ou LIBOR :

Ils sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

⇒ Produits dérivés de gré à gré en dehors de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

Les instruments dérivés sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Si la Société de gestion le juge nécessaire, un investissement ou un titre spécifique peut être évalué selon une méthode alternative que celles présentées précédemment, sur recommandation du Global Risk Management ou d'un gérant de portefeuille après validation du Global Risk Management. Lorsque la valeur d'un investissement n'est pas vérifiable par la méthode habituelle ni une méthode alternative, celle-ci correspondra à la valeur de réalisation probable estimée, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

En pratique, si la société de gestion est contrainte à réaliser une transaction à un prix significativement différent de l'évaluation prévue à la lecture des règles de valorisation présentées ici, l'ensemble des titres subsistant dans le fonds devra être évaluée à ce nouveau prix.

2. Méthodes de comptabilisation

La comptabilisation des revenus s'effectue selon la méthode des coupons ENCAISSES.

Les frais de négociation sont comptabilisés dans des comptes spécifiques du FIA et ne sont donc pas additionnés au prix de revient des valeurs mobilières (frais exclus).

Le PRMP (ou Prix de Revient Moyen Pondéré) est retenu comme méthode de liquidation des titres. En revanche, pour les produits dérivés la méthode du FIFO (ou « First In » « First Out » ; « premier entré – premier sorti ») est utilisée.

3. Politiques de distribution

Les Sommes Distribuables sont composées conformément aux dispositions légales, par :

- le revenu net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;
- les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Les Sommes Distribuables sont intégralement capitalisées chaque année.

4. Méthode de calcul des frais de fonctionnement et de gestion

Ces frais recouvrent tous les frais facturés directement à l'OPC, à l'exception des frais de transactions.

Les frais de transactions incluent les frais d'intermédiation (courtage, impôts de bourse, etc.) et la commission de mouvement, le cas échéant, qui peut être perçue notamment par le dépositaire et la société de gestion.

Aux frais de gestion peuvent s'ajouter :

- les commissions de mouvement facturées à l'OPC,
- la rémunération perçue par l'agent prêteur résultant de la mise en place des opérations d'acquisition et cession temporaires de titres.

Les frais de gestion et de fonctionnement facturés à l'OPC, sont donc :

- Frais directement imputés au compte de résultat de l'OPC :
 - Frais de gestion :
 - Le taux maximum s'élève à 0,23% l'an (TTC) maximum. Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Frais de gestion externe :
 - Les honoraires du CAC sont inclus dans les frais de gestion.
 - Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Droits de garde relatives aux titres inclus à l'actif du Compartiment : facturés à la Société de gestion.
- Frais indirect maximum (commission et frais de gestion) :
 - Néant
- Commission de mouvement / Dépositaire :
 - Néant
 - Frais de transaction : les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente au du remboursement de titres, soit des

revenus des avoirs compris dans le Fonds, sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du Fonds.

- Commission de surperformance :
 - Néant
- Rétrocession de frais de gestion :
 - Néant
- Nature des frais pris en charge par l'entreprise pour les fonds d'épargne salariale. Cette rubrique de frais n'est pas applicable aux OPC autres que les Fonds d'Epargne Salariale :
 - Néant.

5. Calcul des ratios et des engagements

Les fonds détenant des contrats financiers calculent ses règles de division des risques, conformément à l'article R.214-30 du Code Monétaire et Financier, en tenant compte des instruments financiers sous-jacents à ces contrats.

Dans les cas où ceci est autorisé par le prospectus du fonds, l'exposition réelle de ce dernier au risque de marché peut être réalisée au travers de contrats financiers qui portent sur des instruments financiers diversifiés. Dans ces cas, le portefeuille du fonds est concentré mais l'utilisation des contrats financiers conduit à diversifier l'exposition au risque du fonds.

6. Tableau « hors-bilan »

Les positions en « hors-bilan » sont classées en « Opérations de couverture » ou « Autres opérations » en fonction de l'objectif recherché dans le cadre de la gestion du fonds.

<i>Tableau de concordance des parts</i>			
Nom du fonds :	AXA SHAREPLAN JAPAN		
Code portefeuille :	AWN6		
Code ISIN	Catégorie indiquée sur le prospectus/KIID	Affectation des sommes distribuables	Parts présentées dans l'inventaire
990000089399	C	Capitalisation	C

2. EVOLUTION DE L'ACTIF NET

	30/12/2019	28/12/2018
Actif net en début d'exercice	3 958 107,21	5 153 217,74
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises au Fonds d'épargne salariale)	0,00	0,00
Versements de la réserve spéciale de participation	0,00	0,00
Intérêts de retard versés par l'entreprise	0,00	0,00
Versements au titre du plan d'épargne	0,00	0,00
- versements volontaires des salariés	0,00	0,00
- abondements de l'entreprise	0,00	0,00
Autres souscriptions **	0,00	0,00
Droits d'entrée à la charge de l'entreprise	0,00	0,00
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises au Fonds d'épargne salariale)	-409 230,53	-194 863,13
Transferts	-297,90	-3 726,24
- provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	0,00	0,00
- à destination d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	-297,90	-3 726,24
Autres rachats **	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	96 951,68	47 248,03
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Moins-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Frais de transaction	-214,22	-137,60
Différences de change	0,00	0,00
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	1 232 433,50	-1 290 140,55
- différence d'estimation exercice N :	1 442 387,50	209 954,00
- différence d'estimation exercice N-1 :	209 954,00	1 500 094,55
Variation de la différence d'estimation des contrats financiers	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N :	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N-1 :	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	264 502,74	246 508,96
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	0,00	0,00
Autres éléments *	0,00	0,00
Actif net en fin d'exercice	5 142 252,48	3 958 107,21

* Le contenu de cette ligne fera l'objet d'une explication précise de la part de l'OPC (apports en fusion, versements reçus en garantie en capital et/ou de performance)

** Ces données correspondent au traitement des régularisations sur les Souscriptions et Rachats par le teneur de compte

3. COMPLEMENTS D'INFORMATION

3.1. Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Montant	%
ACTIF		
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées		
Actions & valeurs ass. neg. sur un marche regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)	5 141 036,99	99,98
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	5 141 036,99	99,98
Obligations et valeurs assimilées		
TOTAL Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Titres de créances		
TOTAL Titres de créances	0,00	0,00
TOTAL ACTIF	5 141 036,99	99,98
PASSIF		
Operations de cession sur instruments financiers		
TOTAL Operations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
TOTAL PASSIF	0,00	0,00
Hors Bilan		
Operations de couverture		
TOTAL Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
TOTAL Autres operations	0,00	0,00
TOTAL Hors Bilan	0,00	0,00

3.2. Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers								
Passif								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers							13 315,07	0,26
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

3.3. Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	< 3 mois	%	[3 mois - 1 an]	%	[1 - 3 ans]	%	[3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
Actif										
Dépôts										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers										
Passif										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers	13 315,07	0,26								
Hors-bilan										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

3.4. Ventilation par devise de cotation ou d'évaluation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise 1	%	Devise 2	%	Devise 3	%	Devise N	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Créances								
Comptes financiers								
Passif								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Dettes								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

3.5. Ventilation par nature des postes créances et dettes

	30/12/2019
Créances	
Ventes à règlement différé	17 436,60
Autres créances	11,49
Total des créances	17 448,09
Dettes	
Frais de gestion	-2 917,53
Total des dettes	-2 917,53
Total dettes et créances	14 530,56

3.6. Capitaux propres

MOUVEMENTS DE SOUSCRIPTIONS ET RACHATS

	En parts	En montant
Parts ou actions émises durant l'exercice	11 713,4148	
Parts ou actions rachetées durant l'exercice	-17 532,0986	-409 528,43

COMMISSIONS DE SOUSCRIPTION ET/OU RACHAT

	En montant
Montant des commissions de souscription et/ou rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription perçues	0,00
Montant des commissions de rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de souscription acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de rachat acquises à l'OPC	0,00

3.7. Frais de gestion

	30/12/2019
Pourcentage de frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	0,23
Frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	11 125,88
Pourcentage de frais de gestion variables	
Frais de gestion variables	
Rétrocessions des frais de gestion	

3.8. Engagements reçus et donnés

<u>Description des garanties reçues par l'OPC</u>				Neant
Nature de la garantie	Etablissement Garant	Bénéficiaire	Échéance	Modalités
<u>Autres engagements reçus et / ou donnés</u>				Neant

3.9. Autres informations

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS FAISANT L'OBJET D'UNE ACQUISITION TEMPORAIRE

	30/12/2019
Titres acquis à réméré	0,00
Titres pris en pension livrée	0,00
Titres empruntés	0,00

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS CONSTITUTIFS DE DEPOTS DE GARANTIE

	30/12/2019
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	0,00
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	0,00

INSTRUMENTS FINANCIERS DU GROUPE DETENUS EN PORTEFEUILE

	30/12/2019
Actions	5 141 036,99
Obligations	0,00
TCN	0,00
OPC	0,00
Instruments financiers à terme	0,00
Total des titres du groupe	5 141 036,99

3.10. Tableau d'affectation des sommes distribuables

Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice					
	Date	Montant total	Montant unitaire	Crédits d'impôt totaux	Crédit d'impôt unitaire
Total acomptes		0	0	0	0

Acomptes sur plus et moins-values nettes versés au titre de l'exercice			
	Date	Montant total	Montant unitaire
Total acomptes		0	0

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat (6)	30/12/2019	28/12/2018
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	0,00	0,00
Résultat	248 795,77	240 953,28
Total	248 795,77	240 953,28
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau de l'exercice	0,00	0,00
Capitalisation	248 795,77	240 953,28
Total	248 795,77	240 953,28
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		
Crédits d'impôt attachés à la distribution du résultat	0,00	0,00

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes (6)	Affectation des plus et moins-values nettes	
	30/12/2019	28/12/2018
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice	94 215,71	47 396,30
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	0,00	0,00
Total	94 215,71	47 396,30
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes non distribuées	0,00	0,00
Capitalisation	94 215,71	47 396,30
Total	94 215,71	47 396,30
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		

(6) À compléter quelle que soit la politique de distribution de l'OPC

3.11. Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices

	30/12/2015	30/12/2016	29/12/2017	28/12/2018	30/12/2019
Actif net					
en EUR	5 403 179,39	5 166 856,97	5 153 217,74	3 958 107,21	5 142 252,48
Nombre d'actions ou parts					
Actions ou parts C	213 916,4445	215 689,5076	208 634,2967	211 053,0207	205 234,3369
Valeur liquidative unitaire					
Actions ou parts C EUR	25,25	23,95	24,69	18,75	25,05
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes)					
en EUR					
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes)					
en EUR					
Crédit d'impôt unitaire					
en EUR					
Capitalisation unitaire					
en EUR	1,58	1,24	1,62	1,36	1,66

3.12. Inventaire détaillé des dépôts et instruments financiers

Désignation des valeurs	Qté Nbre ou nominal	Valeur boursière	Devise	% Actif Net
TOTAL Actions & valeurs assimilées		5 141 036,99		99,98
TOTAL Actions & valeurs assimilées nego. sur un marché regl. ou assimilé		5 141 036,99		99,98
TOTAL Actions & valeurs ass. neg. sur un marché regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)		5 141 036,99		99,98
AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	204 863	5 141 036,99	EUR	99,98

[次へ](#)

2018年12月28日に終了した会計年度に係る財務書類

(注) 以下に記載されている2018年12月28日に終了した会計年度に係る財務書類における円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2019年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝121.74円の為替レートで換算されている。

貸借対照表

勘定科目	2018年12月28日現在		2017年12月29日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資産				
金融商品	3,956,570.40	481,672	5,142,084.95	651,656
会社又は関連会社の金融商品	3,956,570.40	481,672	5,142,084.95	651,656
規制市場又は同様の市場における取引	3,956,570.40	481,672	5,142,084.95	651,656
債権	2,235.62	272	12.71	2
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	2,235.62	272	12.71	2
金融勘定	1,891.14	230	14,189.39	1,798
現金及び現金同等物	1,891.14	230	14,189.39	1,798
資産合計	3,960,697.16	482,175	5,156,287.05	653,456
負債及び資本				
資本				
資本金	3,669,757.63	446,756	4,813,042.48	609,957
純キャピタル・ゲイン及びロス(a,b)	47,396.30	5,770	120,604.19	15,284
純利益(a,b)	240,953.28	29,333	219,571.07	27,826
資本合計（純資産額）	3,958,107.21	481,859	5,153,217.74	653,067
債務	2,589.95	315	3,069.31	389
通貨先渡し取引	-	-	-	-
その他	2,589.95	315	3,069.31	389
金融勘定	-	-	-	-
当座借越	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-
負債及び資本合計	3,960,697.16	482,175	5,156,287.05	653,456

(a) 見越計上額を含む

(b) 当期の中間配当支払額控除後

損益計算書

勘定科目	2018年12月28日に 終了した会計年度		2017年12月29日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
金融取引に係る収益				
株式及び類似有価証券に係る収益	257,313.42	31,325	244,823.80	31,027
合計（I）	257,313.42	31,325	244,823.80	31,027
金融取引に係る費用				
金融債務に係る費用	-	-	-	-
合計（II）	-	-	-	-
金融取引純利益（I-II）	257,313.42	31,325	244,823.80	31,027
その他の収益（III）	-	-	-	-
管理費用及び減価償却費（IV）	10,804.46	1,315	11,999.33	1,521
会社が負担する管理費用（V）	-	-	-	-
当期純利益（損失）（L.214-17-1）（I-II+III-IV+V）	246,508.96	30,010	232,824.47	29,506
当期収益調整額（VI）	(5,555.68)	(676)	(13,253.40)	(1,680)
当会計年度における中間配当支払額（VII）	-	-	-	-
純利益(I-II+III-IV+V+又は-VI-VII)	240,953.28	29,333	219,571.07	27,826

財務書類に対する注記

1. 会計規則及び会計処理

このポートフォリオの会計通貨はユーロである。

本年次財務諸表は、CRC規則第2003-02号に差し替わったANC規則第2014-01号の規定及びその改訂に則って作成された。

当期の重要な発生事項：なし

ユニット投資家への報告が必要な会計変更：なし

見積りの変更及び方法の変更（該当ある場合には正当化）：なし

当期で修正した誤謬の種類：なし

1. 資産の評価方法及び会計基準

ポートフォリオは、以下のガイドラインに従って年次決算時に各純資産を計算して評価される。

有価証券

フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券

- フランス国内又は国外の規制市場で取引されている金融商品及び有価証券：評価日における終値(出所：トムソン・ロイター)
- 評価日における価格の記録がない有価証券は、直近の純資産額又は管理会社の管理と責任において推定された取引価値で評価される。監査の際に裏付け資料が法定監査人に提供される。
- 外貨：外貨建有価証券は、ロンドンにおいて評価日の午後4時に公表される為替レートに基づいてユーロに換算される(出所：WM)。
- 固定また変動金利の指数連動債及び確定利付金融商品は、金融商品の種類に基づく優先度の高い順に、適格情報提供者による時価で日次で評価される。これらは裸値を使用して評価される。
- 標準化されたフランスの年間利率長期国債(BTAN)、フランス確定利付割引長期国債(BTF)、そしてフランス長期国債(T-bills):
 - 発効日若しくは取得日から満期まで3ヶ月以内又は残存期間がファンドの評価日から3ヶ月以内のBTAN、BTF、T-bills（フランス物を除く）の評価は簡易法（定額法）を用いる。
市場のボラティリティが激しい場合には、簡易法は用いず、満期3ヶ月以上のBTAN、BTF、T-bills（フランス物を除く）に対する評価法を本金融商品に適応する。
 - 発行時若しくは取得日から満期まで3ヶ月以上又は残存期間がファンドの純資産計算日から3ヶ月以上のBTAN、BTF、T-bills（フランス物を除く）の評価は、時価で評価される（出所：BGN、ブルームバーグ）。

ただし、以下の金融商品は以下の個別の方法で評価される。

UCIユニット又は証券

- UCIユニット又は証券は、直近に公表された純資産価値で評価する。ミューチュアル・ファンドの評価額を決定する時期が当該ミューチュアル・ファンドの純資産を決定する時期と異なった場合、その評価額は管理会社の管理と責任において決定される。

流通負債証券

満期までの期間が3ヶ月以内である流通負債証券：

発行時若しくは取得日から満期までの期間が3ヶ月以内である、あるいは算定日における残存期間が3ヶ月以内である流通負債証券は、簡易評価（定額法）を用いる。

特定の場合（例えば、信用事象）、簡易法は使用されず、流通負債証券は満期までの期間が3ヶ月超である流通負債証券に適用される方法を用いて時価で評価される。

満期までの期間が3ヶ月超である流通負債証券：

これらの有価証券は、数理手法を用いて評価される。その際に用いられる現在価値の割引率は、同等の有価証券の発行に用いられた利率であり、場合に応じて有価証券発行体の本源の性質を表すスプレッド（発行体の市場スプレッド）の分が加重される。

以下の利率が用いられる：

- － ユーロに対しては、EONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ－OIS法）
- － 米ドルに対しては、フェデラル・ファンドのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ－OIS法）
- － 英国ポンドに対しては、SONIAのスワップ・カーブ（オーバーナイト・インデックス・スワップ－OIS法）

現在価値の割引率は、有価証券の満期に最も近い2つの表示期間の補間利率（線形補間法による）である。

証券化商品

- 資産担保証券（ABS）：ABSは、受託会社、情報提供機関、適格取引相手及び／又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供者）から入手した評価価格を用いて評価される。
- 債務担保証券（CDO）及びローン担保証券（CLO）：
 - － (i)CDO及び／又はCLOが発行した劣後トランシェ(ii)「カスタマイズ」CLOはアレンジャー銀行、主幹事、これらの評価価格の提供を引き受けた取引相手、及び／又は管理会社に指定された第三者（すなわち、適格情報提供業者）から入手した価格に基づいて評価される。
 - － CDO又は／CLOが発行した証券が(i)CDO及び／又はCLOの劣後トランシェ(ii)「カスタマイズ」CLOのいずれでもない場合は管理会社から指定された第三者（すなわち、適格情報提供業者）から入手した評価価格に基づいて評価される。

管理会社は、証券化商品の評価に使用された価格の管理及び責任がある。

有価証券ファイナンス取引

- － 貸付／借入：
 - － 貸付有価証券：貸付有価証券は、市場価格に基づく時価で評価され、貸付有価証券を表す債権は、契約条件に従って評価される。
 - － 借入有価証券：借入有価証券を表す債務は、契約条件に従って評価される。
- － レポ（買戻し）契約：
 - － リバースレポ契約：リバースレポ契約により買い入れた有価証券を表す債権は契約に記載された条件に従って評価される。
 - － レポ契約：レポ契約により売却した有価証券は当該有価証券の時価で評価され、引き渡した有価証券を表す債務は契約に記載された条件に従って評価される。

規制市場以外で売買された金融商品

管理会社はこれらについて想定取引価格で評価する責任がある。

- ・ 差金決済取引(CFD)：

CFDは、対象証券の評価日の終値に基づいた市場価値で評価される。該当項目の市場価値は、対象証券の権利行使価格と市場価値の差を表す。

- ・ クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)：

CDSは国際スワップデリバティブ協会(ISDA)が推奨するCDSに対する標準的評価方法に従い算定される(出所:Markit社が提供するCDSカーブとリカバリーレート及びブルームバーグが提供する金利カーブ)。

- ・ 外国為替先物（為替予約取引）：これらの外国為替先物は以下の項目を考慮して計算される。
 - ・ 金融商品の額面価格
 - ・ 金融商品の行使価格
 - ・ 残存期間に適用される割引率
 - ・ 直物為替レート
 - ・ 適切なイールド・カーブを用いて対象通貨間のディスカウントファクターの比率と直物為替レートから算定される、残存期間に適用される為替先物レート

ø マネーマーケット・マネジメントに含まれるOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）

- 契約期間が3ヶ月以内である金利スワップ：
スワップ開始時又は純資産額算定日において契約期間が3ヶ月以内であるスワップは、定額法により評価される。スワップに特定の前資産がない場合、並びに、急激な金利の変動がある場合、スワップの評価には定額法ではなく契約期間が3ヶ月超である金利スワップに用いられる方法が用いられる。
- 契約期間が3ヶ月超である金利スワップ：
 - EONIA、フェデラル・ファンド又はSONIAに対する金利スワップ：
これらのスワップは収益原価法（méthode du coût de retournement）で評価される。純資産価格の計算の際、金利スワップや通貨スワップは、市場金利や市場為替レートで将来のキャッシュフロー（元本及び利息を含む）を現在価値に割り引く計算による価額に基づいて時価で評価される。
残存期間が3ヶ月未満になったスワップについては定額法が適用される。
 - EURIBOR又はLIBORの指標に対する金利スワップ：
これらのスワップは、管理会社の管理及び責任において取引相手が算定した市場価格に基づく時価で評価される。

ø マネーマーケット・マネジメントに含まれないOTCデリバティブ（CDS、外国為替先物及びCFDを除く）：

デリバティブは管理会社の管理及び責任において、取引相手が算定した価格に基づく時価に従って評価される。

2. 会計処理

収入はクーポン取得法に従って計算される。

取得費用は、個別のファンドに計上されるため有価証券の取得価格に追加されない（手数料を除く）。

加重平均法(WAVCO)は有価証券を清算するために使用される。しかし、デリバティブに関して、先入先出法（“First In, First Out”, “premier entré - premier sorti”）が使用される。

3. 分配方針

法規定に従い、分配額は以下のように算定される：

- ・ 純利益に利益剰余金を加算し、そこに利益の見越残高を加減算した金額。
- ・ 実現キャピタル・ゲイン及び手数料純額から、今期計上された実現キャピタル・ロス及び手数料純額を控除し、前期に配当又は再投資されていない類似の純キャピタル・ゲインを加算し、キャピタル・ゲインの見越残高を加減した金額。

分配金額は毎年全額ファンドへ再投資される。

4. 運営管理費用の計算方法

これらの費用は、取引費用を除き、ファンドに直接発生する全ての費用を含む。

取引費用は、主にカストディアンや管理会社から請求される仲介手数料（ブローカー手数料、株式売買税等）や該当する場合は振替手数料を含む。

以下の費用は管理費用として計上される可能性がある。

- ファンドに請求される振替手数料
- 有価証券ファイナンスによる貸株業者への報酬

ファンドが負担する管理運営費用：

- ・ ファンドの損益計算書に直接計上される費用：
 - 管理費用
管理運営費（税金を含む）の上限は0.23%である。四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - 外部運営費用
 - 法定監査人報酬は、管理費用に含まれる。
 - 手数料は四半期毎に徴収され、純資産の価値の決定に際して計算され計上される。
 - サブファンドの資産に含まれている有価証券に関するカストディアン手数料：管理会社に請求される。
- ・ 間接費用(手数料及び運営費用)の上限：なし
- ・ 振替手数料/カストディアン手数料：
 - 当座手数料：なし
 - 取引手数料：集団ポートフォリオに含まれる有価証券の売却、並びに有価証券売却若しくは払戻による合計額、又はファンドに保有されている資産の収益からの有価証券購入に関連する仲介、コミッション及び手数料は、当該資産から控除並びにファンドの現金から控除される。
- ・ 運用報酬：なし
- ・ 管理費用の返還：なし
- ・ 従業員貯蓄ファンドについて会社が負担する性質の費用。この費用分類は、従業員貯蓄ファンド以外のUCIには適用されない：なし

5. 比率及び引受額の計算

金融契約を有するファンドは、契約上の金融商品を考慮し、通貨金融規則のR214-30の規定に基づくリスク分離ルールを決定する。

ファンド目論見書により承認された場合、ファンドの実際の市場リスクのエクスポージャーは、多様化された金融商品に係る金融契約により実現される。この場合、ファンド・ポートフォリオは集中するが、金融契約の結果、ファンド・リスク・エクスポージャーが多様化する。

6. 「オフ・バランスシート」報告書

オフ・バランスシートのポジションは、ファンドの運用目的に応じて、「ヘッジ取引」若しくは「その他取引」に分類される。

ユニット管理表			
ファンド名：	AXA SHAREPLAN JAPAN		
ポートフォリオ・コード	AWN6		
ISINコード	目論見書記載カテゴリー	収益配分	目録記載ユニット
990000089399	C	ファンドへの再投資	C

2. 純資産変動計算書

勘定科目	2018年12月28日に 終了した会計年度		2017年12月29日に 終了した会計年度	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
期首純資産額	5,153,217.74	653,067	5,166,856.97	654,796
従業員利益分配引当金からの支払	-	-	-	-
その他の発行**	-	-	-	-
ファンド証券の買戻し (UCIが取得した買戻し手数料を控除した額)	(194,863.13)	(23,722)	(399,195.05)	(50,590)
振替	(3,726.24)	(453)	(3,983.68)	(505)
－他のファンド又は停止した当座勘定からの振替	-	-	-	-
－他のファンド又は停止した当座勘定への振替	(3,726.24)	(453)	(3,983.68)	(505)
その他の買戻し**	-	-	-	-
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ゲイン	47,248.03	5,751	124,204.33	15,740
保証金及び金融商品に係る実現キャピタル・ロス	-	-	-	-
取引費用	(137.60)	(16)	(224.58)	(28)
保証金及び金融商品の評価見積における差異	(1,290,140.55)	(164,548)	32,735.28	4,149
－ 当会計年度における見積差異	209,954.00	25,559	1,500,094.55	190,107
－ 前会計年度における見積差異	1,500,094.55	190,107	1,467,359.27	185,958
調整前当期純利益	246,508.96	30,010	232,824.47	29,506
その他*	-	-	-	-
期末純資産額	3,958,107.21	500,089	5,153,217.74	653,067

* この項目内容の詳細はファンドから提供される（統合による拠出金、元本又は収益保証金として受領した支払）。

** この値は、口座名義人による申込及び買戻しの調整額に関する処理に一致している。

3. その他の情報

3.1 金融商品の法的又は経済的性質による内訳

	金額(ユーロ)	%
資産		
会社又は関連会社の金融商品		
規制市場又は同様の市場で取引されている株式及び類似有価証券(ワラントを除く)	3,956,570.40	99.96
会社又は関連会社の金融商品合計	3,956,570.40	99.96
資産合計	3,956,570.40	99.96

3.2 資産、負債及びオフバランスシート項目の金利の種類による内訳(ユーロ)

	固定金利	%	変動金利	%	修正金利	%	その他	%
資産								
金融勘定							1,891.14	0.05
負債								

3.3 資産、負債及びオフバランスシート項目の満期までの残存期間による内訳(ユーロ)

	0 - 3 ヶ月	%	3 ヶ月 - 1 年	%	1 - 3 年	%	3 - 5 年	%	5 年超	%
資産										
金融勘定	1,891.14	0.05								
負債										

3.4 資産、負債及びオフバランスシート項目の上場別及び通貨別内訳

(訳者注：該当なし)

3.5 債権及び債務の種類による内訳(ユーロ)

	2018年12月28日現在
債権	
延払販売	2,224.13
その他の債権	11.49
債権合計	2,235.62
債務	
管理費用	(2,589.95)
債務合計	(2,589.95)
債権及び債務の合計	(354.33)

3.6 資本**申込及び買戻しによるファンド証券口数の変動**

	口数	価額(ユーロ)
当会計年度中に発行したファンド証券口数	10,977.7344	
当会計年度中に買戻したファンド証券口数	(8,559.0104)	(198,589.37)

10,977.7344口の申込は、ファンドの純資産価値とAXAの株価の資産価値を関連付けるために、AXAの配当落ち日に実施された申込と一致している。

申込及び／又は買戻し手数料

(訳者注：該当なし)

3.7 管理費用(ユーロ)

	2018年12月28日に終了した会計年度
ファンドが支払った固定管理費用の割合	0.23%
ファンドが支払った固定管理費用	10,804.46

3.8 コミットメント

(訳者注：該当なし)

3.9 その他の情報**有価証券ファイナンス取引で受領した金融商品の現在価値**

(訳者注：該当なし)

担保に供した金融商品の現在価値

(訳者注：該当なし)

ポートフォリオに保有されているグループ金融商品（ユーロ）

	2018年12月28日現在
株式	3,956,570.40
グループ有価証券合計	3,956,570.40

3.10 利益処分に関する表（ユーロ）

当会計年度における中間配当支払額

（訳者注：該当なし）

利益の分配可能額の処分計算書（6）	2018年12月28日に 終了した会計年度	2017年12月29日に 終了した会計年度
可処分利益		
純利益	240,953.28	219,571.07
合計	240,953.28	219,571.07
処分		
再投資	240,953.28	219,571.07
合計	240,953.28	219,571.07
分配権のあるファンド証券に関する情報		
1口当たり分配額		

純キャピタル・ゲイン及びロスの分配可能額の処分計算書（6）	純キャピタル・ゲイン及びロスの処分	
	2018年12月28日に 終了した会計年度	2017年12月29日に 終了した会計年度
可処分額		
純キャピタル・ゲイン及びロス	47,396.30	120,604.19
合計	47,396.30	120,604.19
処分		
再投資	47,396.30	120,604.19
合計	47,396.30	120,604.19
分配権のあるファンド証券に関する情報		
ファンド証券口数	-	-

（6）ファンドの分配方針にかかわらず作成される。

3.11 過去5年間ににおける利益及びその他の特徴

	2014年12月30日	2015年12月30日	2016年12月30日	2017年12月29日	2018年12月28日
純資産額(ユーロ)	4,423,133.89	5,403,179.39	5,166,856.97	5,153,217.74	3,958,107.21
ファンド証券口数	231,648.0031	213,916.4445	215,689.5076	208,634.2967	211,053.0207
1口当たり純資産価格 (ユーロ)	19.09	25.25	23.95	24.69	18.75
1口当たり分配額					
1口当たり税額					
1口当たり再投資額	1.10	1.58	1.24	1.62	1.36

3.12 保証金及び金融商品明細表

種類	口数	時価	通貨	純資産額に 対する割合(%)
株式及び類似有価証券合計		3,956,570.40		99.96
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券合計		3,956,570.40		99.96
規制市場又は同様の市場で取引されている 株式及び類似有価証券(ワラント除く)合計		3,956,570.40		99.96
AXA SA 普通株式 (2.29ユーロ)	210,680	3,956,570.40	ユーロ	99.96

Bilan actif au 28/12/2018 en EUR

AXA SHAREPLAN JAPAN	28/12/2018	29/12/2017
Immobilisations nettes	0,00	0,00
Dépôts	0,00	0,00
Instruments financiers	3 956 570,40	5 142 084,95
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	3 956 570,40	5 142 084,95
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	3 956 570,40	5 142 084,95
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Actions et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Négoiées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Non négociées sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Titres de créances	0,00	0,00
Négoiés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
<i>Titres de créances négociables</i>	0,00	0,00
<i>Autres titres de créances</i>	0,00	0,00
Non négociés sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Organismes de placement collectif	0,00	0,00
OPCVM et FIA à vocation générale destinés aux non professionnels et équivalents d'autres pays	0,00	0,00
Autres Fonds destinés à des non professionnels et équivalents d'autres pays Etats membres de l'Union européenne	0,00	0,00
Fonds professionnels à vocation générale et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations cotés	0,00	0,00
Autres Fonds d'investissement professionnels et équivalents d'autres Etats membres de l'union européenne et organismes de titrisations non cotés	0,00	0,00
Autres organismes non européens	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers reçus en pension	0,00	0,00
Créances représentatives de titres financiers prêtés	0,00	0,00
Titres financiers empruntés	0,00	0,00
Titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrat financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Autres instruments financiers	0,00	0,00
Créances	2 235,62	12,71
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	2 235,62	12,71
Comptes financiers	1 891,14	14 189,39
Liquidités	1 891,14	14 189,39
Total de l'actif	3 960 697,16	5 156 287,05

Bilan passif au 28/12/2018 en EUR

	28/12/2018	29/12/2017
Capitaux propres		
Capital	3 669 757,63	4 813 042,48
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées (a)	0,00	0,00
Report à nouveau (a)	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice (a, b)	47 396,30	120 604,19
Résultat de l'exercice (a, b)	240 953,28	219 571,07
Total des capitaux propres	3 958 107,21	5 153 217,74
<i>(= Montant représentatif de l'actif net)</i>		
Instruments financiers	0,00	0,00
Opérations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
Opérations temporaires sur titres financiers	0,00	0,00
Dettes représentatives de titres financiers donnés en pension	0,00	0,00
Dettes représentatives de financiers titres empruntés	0,00	0,00
Autres opérations temporaires	0,00	0,00
Contrats financiers	0,00	0,00
Opérations sur un marché réglementé ou assimilé	0,00	0,00
Autres opérations	0,00	0,00
Dettes	2 589,95	3 069,31
Opérations de change à terme de devises	0,00	0,00
Autres	2 589,95	3 069,31
Comptes financiers	0,00	0,00
Concours bancaires courants	0,00	0,00
Emprunts	0,00	0,00
Total du passif	3 960 697,16	5 156 287,05

(a) Y compris comptes de régularisations

(b) Diminués des acomptes versés au titre de l'exercice

Hors-bilan au 28/12/2018 en EUR

	28/12/2018	29/12/2017
Operations de couverture		
Engagements sur marches reglementes ou assimiles		
Total Engagements sur marches reglementes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
Engagements sur marches reglementes ou assimiles		
Total Engagements sur marches reglementes ou assimiles	0,00	0,00
Engagements de gre a gre		
Total Engagements de gre a gre	0,00	0,00
Autres operations		
Total Autres operations	0,00	0,00
Total Autres operations	0,00	0,00

Compte de résultat au 28/12/2018 en EUR

AXA SHAREPLAN JAPAN	28/12/2018	29/12/2017
Produits sur opérations financières		
Produits sur dépôts et sur comptes financiers	0,00	0,00
Produits sur actions et valeurs assimilées	257 313,42	244 823,80
Produits sur obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Crédits d'impôt	0,00	0,00
Produits sur titres de créances	0,00	0,00
Produits sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Produits sur contrats financiers	0,00	0,00
Autres produits financiers	0,00	0,00
TOTAL (I)	257 313,42	244 823,80
Charges sur opérations financières		
Charges sur acquisitions et cessions temporaires de titres financiers	0,00	0,00
Charges sur contrats financiers	0,00	0,00
Charges sur dettes financières	0,00	0,00
Autres charges financières	0,00	0,00
TOTAL (II)	0,00	0,00
Résultat sur opérations financières (I - II)	257 313,42	244 823,80
Autres produits (III)	0,00	0,00
Frais de gestion et dotations aux amortissements (IV)	10 804,46	11 999,33
Frais de gestion pris en charge par l'entreprise (V)	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice (L. 214-17-I) (I - II + III - IV + V)	246 508,96	232 824,47
Régularisation des revenus de l'exercice (VI)	-5 555,68	-13 253,40
Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice (VII)	0,00	0,00
Résultat (I - II + III - IV + V +/- VI - VII)	240 953,28	219 571,07

Annexes

1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

La devise de comptabilité du portefeuille est l'EUR.

Les comptes annuels sont présentés conformément aux dispositions du Règlement ANC 2014-01 abrogeant le Règlement CRC 2003-02 et ses modifications successives.

Evénement exceptionnel intervenu au cours de l'exercice : Néant.

Changements comptables soumis à l'information des porteurs : Néant.

Changements d'estimation et changements de modalités (à justifier le cas échéant) : Néant.

Nature des erreurs corrigées au cours de l'exercice : Néant.

1. Règles d'évaluation et de comptabilisation des actifs

Le portefeuille est évalué lors de chaque valeur liquidative et à l'arrêté des comptes annuels de la manière suivante :

Valeurs mobilières :

Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers :

- Les instruments financiers et valeurs négociées sur un marché réglementé français ou étrangers : cours de clôture du jour de valorisation (source : Thomson-Reuters).
- Les valeurs mobilières dont le cours n'a pas été constaté le jour de l'évaluation sont évaluées au dernier cours publié officiellement ou à leur valeur probable de négociation sous la responsabilité de la Société de Gestion. Les justificatifs sont communiqués au Commissaire aux comptes à l'occasion de ces contrôles.
- Devises : les valeurs étrangères sont converties en contre-valeur euro suivant le cours des devises publié à 16h à Londres au jour de l'évaluation (source : WM Company).
- Les obligations et produits de taux indexés à taux fixe ou variable sont valorisés quotidiennement à leur valeur de marché sur la base de cours d'évaluation provenant de fournisseurs de données éligibles et classés par ordre de priorité selon le type de l'instrument. Ils sont évalués en prix pied de coupon.

- Bon du Trésor à intérêts annuels (BTAN), bon du Trésor à taux fixe et à intérêt précompté (BTF) et billets de trésorerie (T-bills) :

- Les BTAN, BTF et T-bills (hors émissions françaises) de durée de vie inférieure à trois mois à l'émission, à la date d'acquisition, ou dont la durée de vie restant à courir devient inférieure à trois mois à la date de détermination de la valeur liquidative, sont évalués selon la méthode simplificatrice (linéarisation).

En présence d'une forte variation des marchés, la méthode linéaire est abandonnée et les instruments sont valorisés selon la méthode réservée aux BTAN, BTF et T-bills (hors émissions françaises) de durée de vie supérieure à trois mois.

- Les BTAN, BTF et T-bills (hors émissions françaises) de durée de vie supérieure à trois mois à l'émission, à la date d'acquisition, ou dont la durée de vie restant à courir devient supérieure à trois mois à la date de détermination de la valeur liquidative, sont évalués à leur valeur de marché (sources : BGN, Bloomberg).

Toutefois, les instruments suivants sont évalués selon les méthodes spécifiques suivantes :

Les parts ou actions d'OPC :

- Les parts ou actions d'OPC sont évaluées à la dernière valeur liquidative officielle publiée. Les organismes de placement collectifs valorisant dans des délais incompatibles avec l'établissement de la valeur liquidative de l'OPC sont évalués sur la base d'estimations sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les Titres de Créance Négociable :

- Titres de Créance Négociable (TCN) de maturité inférieure à trois mois :

Les TCN de durée de vie inférieure à trois mois à l'émission, à la date d'acquisition, ou dont la durée de vie restant à courir devient inférieure à trois mois à la date de détermination de la valeur liquidative, sont évalués selon la méthode simplificatrice (linéarisation).

Dans certains cas (événement de crédit par exemple), la méthode simplificatrice est abandonnée et le TCN est valorisé au prix du marché selon la méthode appliquée pour les TCN de maturité supérieure à trois mois.

- Titres de Créance Négociable (TCN) de maturité supérieure à trois mois :

Ils sont valorisés par l'application d'une méthode actuarielle, le taux d'actualisation retenu étant celui des émissions de titres équivalents affectés, le cas échéant, d'un écart représentatif des caractéristiques intrinsèques de l'émetteur du titre (spread de marché de l'émetteur).

Les taux de marché utilisés sont :

- pour l'Euro, courbe de swap EONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS),

- pour l'USD, courbe de swap Fed Funds (méthode Overnight Indexed Swap OIS),
- pour le GBP, courbe de swap SONIA (méthode Overnight Indexed Swap OIS).

Le taux d'actualisation est un taux interpolé (par interpolation linéaire) entre les deux périodes cotées les plus proches encadrant la maturité du titre.

Les instruments de titrisation :

- Titres adossés à des actifs (ABS) : les ABS sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de prestataires de service, de fournisseurs de données, de contreparties éligibles et/ou de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).
- Obligations adossées à des actifs (CDO) et Obligations adossées à des prêts (CLO) :
 - (i) les tranches subordonnées émises par des CDO et/ou CLO et (ii) les CLO « sur-mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant des banques arrangeuses, des « Lead Managers », des contreparties s'étant engagées à fournir ces cours d'évaluation et/ou des tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles)
 - les titres émis par des CDO et/ou CLO qui ne sont ni (i) des tranches subordonnées de CDO et/ou CLO ni (ii) des CLO « sur mesure » sont évalués sur la base d'un cours d'évaluation provenant de tierces parties désignées par la Société de Gestion (à savoir, les fournisseurs de données éligibles).

Les cours utilisés pour l'évaluation des instruments de titrisation sont sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

Les opérations d'acquisitions et cessions temporaires de titres :

- Prêt/Emprunt :
 - Prêts de titres : les titres prêtés sont évalués à la valeur de marché des titres ; la créance représentative des titres prêtés est évaluée selon les modalités contractuelles.
 - Emprunts de titres : la dette représentative des titres empruntés est évaluée selon les modalités contractuelles.
- Pensions :
 - Prises en pension : la créance représentative des titres reçus en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.
 - Mises en pension : les titres donnés en pension sont évalués à la valeur de marché des titres ; la dette représentative des titres donnés en pension est évaluée selon les modalités contractuelles.

Les instruments financiers non négociés sur un marché réglementé :

Ils sont évalués sous la responsabilité de la société de gestion à leur valeur probable de négociation

- Contract for difference (CFD) : les CFD sont valorisés à leur valeur de marché en fonction des cours de clôture du jour de valorisation des titres sous-jacents. La valeur boursière des lignes correspondantes mentionne le différentiel entre la valeur boursière et le strike des titres sous-jacents.
- Dérivés sur événement de crédit (CDS) : les CDS sont valorisés selon la méthode standard pour les CDS préconisée par l'ISDA. (sources : Markit pour les courbes de CDS et le taux de recouvrement ainsi que Bloomberg pour les courbes de taux d'intérêts).
- Changes à terme (Forex Forwards) : les changes à terme sont valorisés sur la base d'un calcul prenant en compte :
 - La valeur nominale de l'instrument,
 - Le prix d'exercice de l'instrument,
 - Les facteurs d'actualisation pour la durée restant à courir,
 - Le taux de change au comptant à la valeur au marché,
 - Le taux de change à terme pour la durée restant à courir, défini comme le produit du taux de change au comptant et le rapport des facteurs d'actualisation dans chaque monnaie calculé en utilisant les courbes de taux appropriées.

⇒ Produits dérivés de gré à gré au sein de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

- Swap de taux de maturité inférieure à trois mois :

Les swaps de maturité inférieure à trois mois à la date de départ du swap ou à la date de calcul de la valeur liquidative sont valorisés de façon linéaire.

Dans le cas où le swap n'est pas adossé à un actif spécifique et en présence d'une forte variation des taux d'intérêt, la méthode linéaire est abandonnée et le swap est valorisé selon la méthode réservée aux swaps de taux de maturité supérieure à trois mois.

- Swap de taux de maturité supérieure à trois mois :

- Swap de taux contre EONIA, FED FUNDS ou SONIA :

Ils sont valorisés selon la méthode du coût de retournement. A chaque calcul de la valeur liquidative, les contrats d'échange de taux d'intérêts et/ou de devises sont valorisés à leur valeur de marché en fonction du prix calculé par actualisation des flux de

trésorerie futurs (principal et intérêts) au taux d'intérêt et/ou de devises du marché. L'actualisation se fait en utilisant une courbe de taux zéro-coupon. Lorsque la maturité résiduelle du swap devient inférieure à trois mois, la méthode de linéarisation est appliquée.

- Swap de taux d'intérêts contre une référence EURIBOR ou LIBOR :

Ils sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

⇒ Produits dérivés de gré à gré en dehors de la gestion monétaire (hors CDS, FX Forwards et CFD):

Les instruments dérivés sont valorisés à leur valeur de marché en fonction de prix calculés par les contreparties, sous le contrôle et la responsabilité de la Société de Gestion.

2. Méthodes de comptabilisation

La comptabilisation des revenus s'effectue selon la méthode des coupons ENCAISSES.

Les frais de négociation sont comptabilisés dans des comptes spécifiques du FIA et ne sont donc pas additionnés au prix de revient des valeurs mobilières frais exclus.

Le PRMP (ou Prix de Revient Moyen Pondéré) est retenu comme méthode de liquidation des titres. En revanche, pour les produits dérivés la méthode du FIFO (ou « First In » « First Out » ; « premier entré – premier sorti ») est utilisée.

3. Politiques de distribution

Les Sommes Distribuables sont composées conformément aux dispositions légales, par :

- le résultat net augmenté du report à nouveau et majoré ou diminué du solde du compte de régularisation des revenus ;
- les plus-values réalisées, nettes de frais, diminuées des moins-values réalisées, nettes de frais, constatées au cours de l'exercice, augmentées des plus-values nettes de même nature constatées au cours d'exercices antérieurs n'ayant pas fait l'objet d'une distribution ou d'une capitalisation et diminuées ou augmentées du solde du compte de régularisation des plus-values.

Les Sommes Distribuables sont intégralement capitalisées chaque année.

4. Méthode de calcul des frais de fonctionnement et de gestion

Ces frais recouvrent tous les frais facturés directement à l'OPC, à l'exception des frais de transactions.

Les frais de transactions incluent les frais d'intermédiation (courtage, impôts de bourse, etc.) et la commission de mouvement, le cas échéant, qui peut être perçue notamment par le dépositaire et la société de gestion.

Aux frais de gestion peuvent s'ajouter :

- les commissions de mouvement facturées à l'OPC,
- la rémunération perçue par l'agent prêteur résultant de la mise en place des opérations d'acquisition et cession temporaires de titres.

Les frais de gestion et de fonctionnement facturés à l'OPC, sont donc :

- Frais directement imputés au compte de résultat de l'OPC :
 - Frais de gestion :
 - Le taux maximum s'élève à 0,23% l'an (TTC) maximum. Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Frais de gestion externe :
 - Les honoraires du CAC sont inclus dans les frais de gestion.
 - Frais perçus trimestriellement et calculés et provisionnés à chaque valeur liquidative.
 - Droits de garde relatives aux titres inclus à l'actif du Compartiment : facturés à la Société de gestion.
- Frais indirect maximum (commission et frais de gestion) :
 - Néant
- Commission de mouvement / Dépositaire :
 - Néant
 - Frais de transaction : les courtages, commissions et frais afférents aux ventes de titres compris dans le portefeuille collectif ainsi qu'aux acquisitions de titres effectuées au moyen de sommes provenant, soit de la vente ou du remboursement de titres, soit des revenus des avoirs compris dans le Fonds, sont prélevés sur lesdits avoirs et viennent en déduction des liquidités du Fonds.
- Commission de surperformance :
 - Néant
- Rétrocession de frais de gestion :
 - Néant
- Nature des frais pris en charge par l'entreprise pour les fonds d'épargne salariale. Cette rubrique de frais n'est pas applicable aux OPC autres que les Fonds d'Epargne Salariale :
 - Néant.

5. Calcul des ratios et des engagements

Les fonds détenant des contrats financiers calculent ses règles de division des risques, conformément à l'article R.214-30 du Code Monétaire et Financier, en tenant compte des instruments financiers sous-jacents à ces contrats.

Dans les cas où ceci est autorisé par le prospectus du fonds, l'exposition réelle de ce dernier au risque de marché peut être réalisée au travers de contrats financiers qui portent sur des instruments financiers diversifiés. Dans ces cas, le portefeuille du fonds est concentré mais l'utilisation des contrats financiers conduit à diversifier l'exposition au risque du fonds.

6. Tableau « hors-bilan »

Les positions en « hors-bilan » sont classées en « Opérations de couverture » ou « Autres opérations » en fonction de l'objectif recherché dans le cadre de la gestion du fonds.

<i>Tableau de concordance des parts</i>			
Nom du fonds :	AXA SHAREPLAN JAPAN		
Code portefeuille :	AWN6		
Code ISIN	Catégorie indiquée sur le prospectus/KIID	Affectation des résultats	Parts présentées dans l'inventaire
990000089399	C	Capitalisation	C

2. EVOLUTION DE L'ACTIF NET

	28/12/2018	29/12/2017
Actif net en début d'exercice	5 153 217,74	5 166 856,97
Souscriptions (y compris les commissions de souscription acquises au Fonds d'épargne salariale)	0,00	0,00
Versements de la réserve spéciale de participation	0,00	0,00
Intérêts de retard versés par l'entreprise	0,00	0,00
Versements au titre du plan d'épargne	0,00	0,00
- versements volontaires des salariés	0,00	0,00
- abondements de l'entreprise	0,00	0,00
Autres souscriptions **	0,00	0,00
Droits d'entrée à la charge de l'entreprise	0,00	0,00
Rachats (sous déduction des commissions de rachat acquises au Fonds d'épargne salariale)	-194 863,13	-399 195,05
Transferts	-3 726,24	-3 983,68
- provenant d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	0,00	0,00
- à destination d'un autre fonds ou d'un compte courant bloqué	-3 726,24	-3 983,68
Autres rachats **	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	47 248,03	124 204,33
Moins-values réalisées sur dépôts et instruments financiers	0,00	0,00
Plus-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Moins-values réalisées sur contrats financiers	0,00	0,00
Frais de transaction	-137,60	-224,58
Différences de change	0,00	0,00
Variation de la différence d'estimation des dépôts et instruments financiers	-1 290 140,55	32 735,28
- différence d'estimation exercice N :	209 954,00	1 500 094,55
- différence d'estimation exercice N-1 :	1 500 094,55	1 467 359,27
Variation de la différence d'estimation des contrats financiers	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N :	0,00	0,00
- différence d'estimation exercice N-1 :	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Distribution de l'exercice antérieur sur résultat	0,00	0,00
Résultat net de l'exercice avant compte de régularisation	246 508,96	232 824,47
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur plus et moins-values nettes	0,00	0,00
Acompte(s) versé(s) au cours de l'exercice sur résultat	0,00	0,00
Autres éléments *	0,00	0,00
Actif net en fin d'exercice	3 958 107,21	5 153 217,74

* Le contenu de cette ligne fera l'objet d'une explication précise de la part de l'OPC (apports en fusion, versements reçus en garantie en capital et/ou de performance)

** Ces données correspondent au traitement des régularisations sur les Souscriptions et Rachats par le teneur de compte

3. COMPLEMENTS D'INFORMATION

3.1. Ventilation par nature juridique ou économique d'instrument

	Montant	%
ACTIF		
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées		
Actions & valeurs ass. neg. sur un marché regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)	3 956 570,40	99,96
TOTAL Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées	3 956 570,40	99,96
Obligations et valeurs assimilées		
TOTAL Obligations et valeurs assimilées	0,00	0,00
Titres de créances		
TOTAL Titres de créances	0,00	0,00
TOTAL ACTIF	3 956 570,40	99,96
PASSIF		
Operations de cession sur instruments financiers		
TOTAL Operations de cession sur instruments financiers	0,00	0,00
TOTAL PASSIF	0,00	0,00
Hors Bilan		
Operations de couverture		
TOTAL Operations de couverture	0,00	0,00
Autres operations		
TOTAL Autres operations	0,00	0,00
TOTAL Hors Bilan	0,00	0,00

3.2. Ventilation par nature de taux des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Taux fixe	%	Taux variable	%	Taux révisable	%	Autres	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers							1 891,14	0,05
Passif								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

3.3. Ventilation par maturité résiduelle des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	< 3 mois	%	[3 mois - 1 an]	%	[1 - 3 ans]	%	[3 - 5 ans]	%	> 5 ans	%
Actif										
Dépôts										
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées										
Obligations et valeurs assimilées										
Titres de créances										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers	1 891,14	0,05								
Passif										
Opérations temporaires sur titres financiers										
Comptes financiers										
Hors-bilan										
Opérations de couverture										
Autres opérations										

3.4. Ventilation par devise de cotation ou d'évaluation des postes d'actif, de passif et de hors-bilan

	Devise 1	%	Devise 2	%	Devise 3	%	Devise N	%
Actif								
Dépôts								
Instruments financiers de l'entreprise ou des entreprises liées								
Actions et valeurs assimilées								
Obligations et valeurs assimilées								
Titres de créances								
OPC								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Créances								
Comptes financiers								
Passif								
Opérations de cession sur instruments financiers								
Opérations temporaires sur titres financiers								
Dettes								
Comptes financiers								
Hors-bilan								
Opérations de couverture								
Autres opérations								

3.5. Ventilation par nature des postes créances et dettes

	28/12/2018
Créances	
Ventes à règlement différé	2 224,13
Autres créances	11,49
Total des créances	2 235,62
Dettes	
Frais de gestion	-2 589,95
Total des dettes	-2 589,95
Total dettes et créances	-354,33

3.6. Capitaux propres

MOUVEMENTS DE SOUSCRIPTIONS ET RACHATS

	En parts	En montant
Parts ou actions émises durant l'exercice	10 977,7344	
Parts ou actions rachetées durant l'exercice	-8 559,0104	-198 589,37

*La souscription de 10 977,7344 parts correspond à la souscription effectuée lors du détachement du coupon AXA afin de recorréler la valeur liquidative du fonds à celle de l'action.

COMMISSIONS DE SOUSCRIPTION ET/OU RACHAT

	En montant
Montant des commissions de souscription et/ou rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription perçues	0,00
Montant des commissions de rachat perçues	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de rachat rétrocédées à des tiers	0,00
Montant des commissions de souscription et/ou rachat acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de souscription acquises à l'OPC	0,00
Montant des commissions de rachat acquises à l'OPC	0,00

3.7. Frais de gestion

	28/12/2018
Pourcentage de frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	0,23
Frais de gestion fixes restant à la charge de l'OPC	10 804,46
Pourcentage de frais de gestion variables	
Frais de gestion variables	
Rétrocessions des frais de gestion	

3.8. Engagements reçus et donnés

<u>Description des garanties reçues par l'OPC</u>			Neant	
Nature de la garantie	Etablissement Garant	Bénéficiaire	Échéance	Modalités
<u>Autres engagements reçus et / ou donnés</u>			Neant	

3.9. Autres informations

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS FAISANT L'OBJET D'UNE ACQUISITION TEMPORAIRE

	28/12/2018
Titres acquis à réméré	0,00
Titres pris en pension livrée	0,00
Titres empruntés	0,00

VALEUR ACTUELLE DES INSTRUMENTS FINANCIERS CONSTITUTIFS DE DEPOTS DE GARANTIE

	28/12/2018
Instruments financiers donnés en garantie et maintenus dans leur poste d'origine	0,00
Instruments financiers reçus en garantie et non-inscrits au bilan	0,00

INSTRUMENTS FINANCIERS DU GROUPE DETENUS EN PORTEFEUILLE

	28/12/2018
Actions	3 956 570,40
Obligations	0,00
TCN	0,00
OPC	0,00
Instruments financiers à terme	0,00
Total des titres du groupe	3 956 570,40

3.10. Tableau d'affectation des sommes distribuables

Acomptes sur résultat versés au titre de l'exercice					
	Date	Montant total	Montant unitaire	Crédits d'impôt totaux	Crédit d'impôt unitaire
Total acomptes		0	0	0	0

Acomptes sur plus et moins-values nettes versés au titre de l'exercice			
	Date	Montant total	Montant unitaire
Total acomptes		0	0

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes au résultat (6)	28/12/2018	29/12/2017
Sommes restant à affecter		
Report à nouveau	0,00	0,00
Résultat	240 953,28	219 571,07
Total	240 953,28	219 571,07
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Report à nouveau de l'exercice	0,00	0,00
Capitalisation	240 953,28	219 571,07
Total	240 953,28	219 571,07
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		
Crédits d'impôt attachés à la distribution du résultat	0,00	0,00

Tableau d'affectation des sommes distribuables afférentes aux plus et moins-values nettes (6)	Affectation des plus et moins-values nettes	
	28/12/2018	29/12/2017
Sommes restant à affecter		
Plus et moins-values nettes antérieures non distribuées	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes de l'exercice	47 396,30	120 604,19
Acomptes versés sur plus et moins-values nettes de l'exercice	0,00	0,00
Total	47 396,30	120 604,19
Affectation		
Distribution	0,00	0,00
Plus et moins-values nettes non distribuées	0,00	0,00
Capitalisation	47 396,30	120 604,19
Total	47 396,30	120 604,19
Information relative aux actions ou parts ouvrant droit à distribution		
Nombre d'actions ou parts		
Distribution unitaire		

(6) A compléter quelle que soit la politique de distribution de l'OPC

3.11. Tableau des résultats et autres éléments caractéristiques de l'entité au cours des cinq derniers exercices

	30/12/2014	30/12/2015	30/12/2016	29/12/2017	28/12/2018
Actif net					
en EUR	4 423 133,89	5 403 179,39	5 166 856,97	5 153 217,74	3 958 107,21
Nombre d'actions ou parts					
Actions ou parts C	231 648,0031	213 916,4445	215 689,5076	208 634,2967	211 053,0207
Valeur liquidative unitaire					
Actions ou parts C EUR	19,09	25,25	23,95	24,69	18,75
Distribution unitaire sur plus et moins-values nettes (y compris les acomptes)					
en EUR					
Distribution unitaire sur résultat (y compris les acomptes)					
en EUR					
Crédit d'impôt unitaire					
en EUR					
Capitalisation unitaire					
en EUR	1,10	1,58	1,24	1,62	1,36

3.12. Inventaire détaillé des dépôts et instruments financiers

Désignation des valeurs	Qté Nbre ou nominal	Valeur boursière	Devise	% Actif Net
TOTAL Actions & valeurs assimilees		3 956 570,40		99,96
TOTAL Actions & valeurs assimilees nego. sur un marche regl. ou assimile		3 956 570,40		99,96
TOTAL Actions & valeurs ass. neg. sur un marche regl. ou ass.(sauf Warrants et Bons de Sous)		3 956 570,40		99,96
AXA SA COMMON STOCK EUR2.29	210 680	3 956 570,40	EUR	99,96

(2)【損益計算書】

ファンドの損益計算書については、上記「1 財務諸表－(1)貸借対照表」の項目に記載したファンドの損益計算書をご参照ください。

(3)【投資有価証券明細表等】

ファンドの投資有価証券明細表については、上記「1 財務諸表－(1)貸借対照表」の項目に記載した「3.12 保証金及び金融商品明細表」をご参照ください。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2019年12月末日現在

	ユーロ	円
I. 資産総額	5,158,485.08	614,530,327.58
II. 負債総額	16,232.60	1,933,789.64
III. 純資産総額（I - II）	5,142,252.48	612,596,537.94
IV. 発行済数量	205,234.3369口	
V. 1単位当たり純資産額（III/IV）	25.05	2,984.21

第4【外国投資信託受益証券事務の概要】

1 本ファンド証券の名義書換

記名式受益証券の名義書換機関（保管受託銀行が務める。）は次の通りである。

保管受託銀行 ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ

取扱場所 フランス共和国パリ市75002、リュウ・ダンタン3

（3, rue d'Antin 75002 Paris, Republic of France）

名義書換の費用は徴収されない。

2 受益者名簿の閉鎖の時期

特に定めていない。

3 受益者に関する特典

受益者に対する特典はない。

4 本ファンド証券の譲渡制限

本ファンド証券は購入日より約5年間譲渡することはできない。管理会社は米国人をはじめその他のいかなる者による本ファンド証券の取得も制限することができる。

第二部【特別情報】

第1【管理会社の概況】

1【管理会社の概況】

(1) 資本金の額

- (i) 2020年4月末日現在、払込済授權資本金は1,384,380ユーロ（約164,921千円）である。
- (ii) 最近5年間における資本金の額の推移
最近5年間における資本金の額に変更はない。

(2) 管理会社の発行済株式及び授權株式の数

2020年4月末日現在	
発行済株式	692,190株
授權株式	692,190株

(3) 会社の機構

管理会社は、会長兼最高経営責任者により運営される。

会長兼最高経営責任者の任期は3年以内とする。

いかなる場合でも会長兼最高経営責任者の任期は65歳になった時点で終了するものとする。

会長兼最高経営責任者はあらゆる状況下で管理会社の名義において行為する最高権限を有する。会長兼最高経営責任者は、会社の目的及び法律及び基本定款により株主に明示に付与されている権限の範囲内でその権限を行使する。

会長兼最高経営責任者はその単独の責任において管理会社の統括経営を引き受けるものとし、第三者との関係において管理会社を代表するものとする。

会長兼最高経営責任者の権限を制限する基本定款の規定及び株主の決議は第三者に対して対抗することができない。

会長兼最高経営責任者は、自己の権限のいかなる部分についても、自らが選定した者に委任することができる。

取締役会は、会長兼最高経営責任者の提案により、その補佐にあたる1名又は複数の支配人を、基本定款の定める範囲内及び条件で選任することができ、その権限及び任期については取締役会が会長兼最高経営責任者と合意の上取り決めるものとする。

支配人は、第三者との取引において会長兼最高経営責任者と同等の権限を有するものとする。

監査は、法律に従い選任されて任務を遂行する1名又は複数の法定監査役がこれを実施するものとする。

株主総会は基本定款及び付属定款の定めるところにより招集するものとする。株主の決定は基本定款に定められた方法で下される。

株主総会は、管理会社の本店又は招集通知において指定するその他の場所で開催するものとする。

議決権は、株主により行われる決議を含む全ての決議において、各株式により表章される資本金の比率に応じて与えられるものとし、株主は1株につき1議決権を有するものとする。

株式に伴う議決権は、定時株主総会においては実質株主に、臨時株主総会においては法定株主に帰属する。

年次株主総会及び臨時株主総会は、それぞれに適用される規定で定められている定足数及び過半数投票という要件を満たした場合に、法律及び基本定款により付与される権限を行使できるものとする。

法律及び基本定款により付与された権限により、管理会社は本ファンドの約款第2条及び第3条に定義された目的及び運用方針を基に本ファンドのポートフォリオを組成するものとする。

2【事業の内容及び営業の概況】

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは財政金融法第L.532-9条（金融活動の近代化に関する法）に規定される管理会社である。同社の主要な事業は第三者のためにポートフォリオを個別的及び合同的に運用することである。

業務には以下が含まれる。

- ・ 運用委託による個別のポートフォリオの管理並びにあらゆる種類のユニット合同運用型投資信託（変動資本投資法人、ミューチュアルファンド、債権証券化ファンド、先物ミューチュアルファンド、会社投資型

ミューチュアルファンド、リスク型ミューチュアルファンド、イノベーション・ミューチュアルファンド等）及び投資会社の管理を行うこと。

- ・ 投資の分野（特に有価証券その他の金融商品）における研究、サービスの提供及び助言を行うこと。
- ・ より一般的には、フランス又はフランス国外で、会社の発展又は目的達成のために上記に直接的又は間接的に関連するあらゆる業務を行うこと。

管理会社は、本ファンドの資産の保管業務を保管受託銀行であるビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズに委託している。管理会社は、以下の投資信託の管理・運用を行っている。

2020年3月末日現在

ファンドの設立又は運用が行われている国	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (ユーロ)
フランスその他	471	357,533,560,776

2020年3月末日現在

ファンドの種類	ファンド数 (ポートフォリオ)	純資産額の合計額 (ユーロ)
株式	40	27,658,786,793
債券	188	69,373,276,456
短期証券	11	15,891,110,080
分散型	72	17,950,402,259
ストラクチャー型及びオルタナティブ型	58	23,872,908,921
投資先特化型	102	202,787,076,265
合計	471	357,533,560,776

3【管理会社の経理状況】

- a. 管理会社の財務書類は、円換算額を除き、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号）に基づき、フランスにおける諸法令に準拠して作成された原文の財務書類の日本語訳である。
- b. 以下に記載されている管理会社の直近2事業年度（2019年12月31日及び2018年12月31日に終了した事業年度）の財務書類は、財務諸表等規則第131条第5項ただし書の規定の適用を受けている。

なお、上記財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース オーディット（フランスにおける独立監査人）から、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明を受けており、添付の通り当該証明に係る監査報告書を受領している。

- c. 管理会社の原文の財務書類は、ユーロで表示されている。日本語訳の財務書類には、円換算額が併記されている。円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2020年5月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝119.13円の為替レートで換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

(1)【貸借対照表】

2019年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

貸借対照表（資産）

12月31日現在	2019年				2018年			
	総額		償却額		純額		純額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受済株式								
無形固定資産								
創立費								
研究開発費								
コンセッション、特許権等の権利	104,814,992	12,486,609	67,153,118	7,999,950	37,661,874	4,486,659	37,899,276	4,613,857
のれん	1,128,885	134,484	1,128,885	134,484				
その他の無形固定資産	34,086,754	4,060,755			34,086,754	4,060,755	28,835,649	3,510,451
前渡金及び手付金								
固定資産								
土地								
建物								
施設、設備及び器具								
その他の固定資産	47,525,200	5,661,677	27,000,411	3,216,559	20,524,789	2,445,118	24,233,132	2,950,141
建設仮勘定								
前渡金及び手付金								
長期投資								
持分法で会計処理される持分株式								
その他の持分株式	8,205	977			8,205	977	8,205	998
持分株式に関する未収金								
その他の長期有価証券	4,332,138	516,087	426,674	50,829	3,905,464	465,257	7,689,101	936,071
貸付金	2	-			2	-	2	-
その他の長期投資	383,377	45,671			383,377	45,671	276,229	33,628
固定資産合計	192,279,553	22,906,263	95,709,089	11,401,823	96,570,464	11,504,439	98,941,594	12,045,149
棚卸資産及び仕掛品								
原材料								
仕掛品								
仕掛サービス								
半製品及び製品								
商品								
前渡金及び手付金	1,116,788	133,042			1,116,788	133,042	12,389,145	1,508,254
未収金								
顧客未収金及び関連債権	154,019,986	18,348,400	548,448	65,336	153,471,538	18,283,064	151,166,702	18,403,034
その他の未収金	203,487,889	24,241,512			203,487,889	24,241,512	205,893,831	25,065,514
払込請求済株式								
その他								
投資有価証券 （うち自己株式：32,470,192ユーロ）	1,410,077	167,982	1,410,077	167,982				
現金及び現金同等物	97,826,435	11,654,063			97,826,435	11,654,063	52,089,012	6,341,316
経過勘定								
前払費用	10,955,920	1,305,178			10,955,920	1,305,178	5,200,501	633,108
流動資産合計	468,817,095	55,850,180	1,958,525	233,319	466,858,570	55,616,861	426,739,190	51,951,228
繰延費用								
社債償還プレミアム								
換算差額								
資産合計	661,096,647	78,756,443	97,667,614	11,635,142	563,429,034	67,121,300	525,680,784	63,996,378

貸借対照表（負債及び株主持分）

12月31日現在	2019年		2018年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主持分				
資本金（うち払込済：1,384,380ユーロ）	1,384,380	164,921	1,384,380	168,534
資本剰余金	51,474,590	6,132,167	51,474,590	6,266,516
再評価差額				
法定準備金	680,292	81,043	680,292	82,818
契約準備金				
規制準備金				
その他の準備金				
留保利益	81,758,995	9,739,949	67,889,363	8,264,851
当期純利益（損失）	93,763,332	11,170,025	36,019,712	4,385,039
投資補助金				
規制引当金	315,889	37,631	587,823	71,561
株主持分	229,377,479	27,325,739	158,036,161	19,239,322
その他の株主持分				
投資有価証券発行収益				
前受金				
その他の株主持分				
損失及び偶発債務引当金				
損失引当金	2,118,461	252,372	1,653,823	201,336
偶発債務引当金	58,880,969	7,014,489	73,116,198	8,901,165
損失及び偶発債務引当金	60,999,430	7,266,862	74,770,021	9,102,502
負債				
転換社債				
その他の社債				
銀行借入金及び当座借越				
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）	229,822	27,378	229,821	27,978
前受金及び預り金				
未払金及び関連債務	153,970,839	18,342,546	174,644,657	21,261,240
未払税金及び未払社会保険料	95,576,739	11,386,056	99,907,639	12,162,755
固定資産に係る債務及び関連債務	377,586	44,981	2,770,372	337,265
その他の債務	22,897,139	2,727,736	15,322,114	1,865,314
経過勘定				
前受収益				
負債	273,052,125	32,528,699	292,874,603	35,654,554
未実現換算差益				
負債及び株主持分合計	563,429,034	67,121,300	525,680,784	63,996,378

当期の財務成績（単位：ユーロ・セント）： 93,763,332.30 11,170,025 36,019,711.59 4,385,039

貸借対照表総額（単位：ユーロ・セント）： 563,429,033.71 67,121,300 525,680,784.32 63,996,378

損益計算書

12月31日終了事業年度	2019年		2018年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
商品売上				
商品製造売上				
サービス売上				
国内499,057,447ユーロ／59,452,713円				
国外272,627,819ユーロ／32,478,152円	771,685,266	91,930,865	750,629,170	91,381,595
純売上高	771,685,266	91,930,865	750,629,170	91,381,595
製品貯蔵				
製品在庫	13,910,785	1,657,191	24,074,932	2,930,882
営業補助金	10,929	1,301	42,002	5,113
償却額及び引当金の戻入、並びに費用振替	14,703,776	1,751,660	12,956,993	1,577,384
その他の収益	7,108	846	8,704	1,059
営業収益合計	800,317,865	95,341,867	787,711,800	95,896,034
商品仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（商品）				
原材料仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（原材料）				
その他の購入及び特別費用	477,722,755	56,911,111	478,905,402	58,301,943
税金等	17,775,267	2,117,567	18,343,510	2,233,138
賃金及び給与	98,648,637	11,752,012	106,629,007	12,981,015
社会保険料	43,855,772	5,224,538	52,794,317	6,427,180
引当金繰入及び償却費				
固定資産：減価償却費	13,294,269	1,583,746	11,387,922	1,386,365
固定資産：引当金繰入				
流動資産：引当金繰入	548,448	65,336	235,931	28,722
損失及び偶発債務：引当金繰入	14,510,130	1,728,591	19,737,648	2,402,861
その他の費用	3,461,748	412,398	3,342,093	406,866
営業費用合計	669,817,026	79,795,302	691,375,830	84,168,093
1. 営業損益	130,500,839	15,546,564	96,335,970	11,727,940
共同事業				
利益配賦又は損失振替				
損失配賦又は利益振替				
利益配賦又は損失振替				
財務収益				
株式持分による財務収益	207,100	24,671	266,950	32,498
その他の有価証券及び固定資産による収益	183,288	21,835	322,268	39,232
受取利息及びその他の収益	83,095	9,899	64,353	7,834
引当金の戻入及び費用振替	7,762	924	105,000	12,782
為替差益	372,877	44,420	663,703	80,799
投資有価証券売却益純額				
財務収益合計	854,122	101,751	1,422,274	173,147
減価償却費及び引当金繰入			6,754	822
支払利息及びその他の費用	45,653	5,438	38,594	4,698
為替差損	30,806	3,669	393,874	47,950
投資有価証券売却損純額				

財務費用合計	76,459	9,108	439,222	53,470
2.財務損益	777,662	92,642	983,052	119,676
3.特別損益考慮前及び税引前当期純利益	131,278,501	15,639,207	97,319,022	11,847,617
管理事業による特別収益	16,885	2,011	93,811	11,420
資本事業による特別収益	4,289,303	510,984	4,721,565	574,803
引当金の戻入及び費用振替	14,634,434	1,743,400	271,934	33,105
特別収益	18,940,622	2,256,396	5,087,310	619,329
管理事業に係る特別費用	12,901,665	1,536,975	2,508,118	305,338
資本取引に係る特別費用	3,813,131	454,258	4,102,884	499,485
償却費及び引当金の特別繰入	26,581	3,166	24,603,996	2,995,290
特別費用	16,741,378	1,994,400	31,214,998	3,800,113
4.特別損益	2,199,244	261,995	(26,127,688)	(3,180,784)
従業員に対する利益分配	2,336,656	278,365	2,374,001	289,010
法人税	37,377,757	4,452,812	32,797,622	3,992,782
収益合計	820,112,608	97,700,014	794,221,384	96,688,511
費用合計	726,349,276	86,529,989	758,201,672	92,303,471
5.当期純利益（損失）	93,763,332	11,170,025	36,019,712	4,385,039

株主持分計算書株主持分の変動

株主持分	2018年12月31日現在		2018年における利益処分		2019年利益		加速償却の戻入れ		2019年12月31日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本金	1,384,380	168,534							1,384,380	164,921
留保利益	67,889,363	8,264,851	13,869,632	1,652,289					81,758,995	9,739,949
払込資本金	47,981,955	5,841,323							47,981,955	5,716,090
買収プレミアム	2,100,179	255,675							2,100,179	250,194
株式払込剰余金	1,392,457	169,517							1,392,457	165,883
法定準備金	680,292	82,818							680,292	81,043
年度における利益	36,019,712	4,385,039	(36,019,712)	(4,291,028)	93,763,332	11,170,025			93,763,332	11,170,025
規制引当金 （加速償却）	587,823	71,561					(271,934)	(32,395)	315,889	37,631
合計	158,036,161	19,239,322	(注1) (22,150,080)	(2,638,739)	93,763,332	11,170,025	(271,934)	(32,395)	229,377,479	27,325,739

（注1）：2019年に承認され、支払われた配当金と一致する。

株主別

2019年12月31日現在、資本金は1,384,380ユーロ（発行済払込済）であり、一株2ユーロの株式692,190株で構成されている。

財務書類注記

1 会計方針及び会計処理

本年次財務書類は、ANC規則2014-03により成立された一般原則に従って作成されている。

慎重性の原則を踏まえ、基本的な会計上の概念に従って、一般に公正妥当と認められている会計原則が適用されている。すなわち、会社は継続性を前提として事業を行い、事業年度から次の事業年度にわたって一貫性のある会計処理を行い、各事業年度を独立したものとし、財務書類を作成し表示するための一般に公正妥当と認められている原則に従って財務書類が作成されている。

財務書類における各項目は、取得原価法に基づいて測定されている。

別段の指示がない限り、本年次財務書類の数値はユーロ建てで表示されている。

1.1.有形資産及び無形資産

有形資産及び無形資産は、貸借対照表において取得価格で計上され、その対象の内容に応じて減価償却又は償却されている。取得費用は固定資産の初期費用に計上されている。

無形固定資産には、DALIソリューション開発の費用が含まれる（2.72百万ユーロ）。このソリューションは、FLYERプロジェクトの一環として導入されたSAPツールの運用に不可欠な要素として表示されている。アクサが締結した契約により、投資に対する利益は10年間保証されているため、この期間にわたって再評価額を償却することが適切である。保険会社に対し再請求するガイドラインにより、使用期間に関わらず、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリの収益に対する影響は緩和される。一般税法典CGI第23.I条に基づき、使用開始を待たずに、資産計上される費用が発生した最初の年度から加速償却が適用されている。加速償却により、10年にわたって定額法を採用した場合と、12年にわたって定率法を適用した場合の差額が生じる。加速償却は、無形資産の耐用年数（10年）にわたって行われる。

マジュンガ・タワーへの移転を受けて取得した全資産（事務用家具並びに設備及び家具）に適用された減価償却期間は12年であり、リース期間と一致している。

固定資産の年間減価償却費及び償却費の算定は、以下の方法及び見積耐用年数による。

内容	減価償却期間	減価償却方法
ソフトウェア	1年－5年	定額法
社内開発されたソフトウェア	3年－10年	定額法
輸送機器	4年	定額法
コンピュータ・ハードウェア	3年－10年	定額法
事務用家具	5年－12年	定額法
設備及び家具	5年－12年	定額法

重要部分として区分可能な有形資産（例えば、建物）がないため、資産の認識及び評価に関連するCRC規則第2004-06号、並びに資産の減価償却及び減損に関連する規則第2002-10号の適用は財務書類に影響を与えていない。

1.2.持分株式及びその他の長期投資

長期投資は取得原価で計上されている。証券の時価は、企業の使用価値に一致しており、子会社の純資産の再評価額、収益性及び会社の長期的な保有計画に基づいて決定される。使用価値が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

ファンドへの投資は取得原価で認識されている。既知の最新の純資産価値を参考に評価されている使用価値が取得原価を下回る場合には、減損引当金が認識される。

1.3.市場性証券

市場性証券は取得原価で計上されている。アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリが保有するワラント債に関して、証券の時価評価額は企業の使用価値に一致する。これは市場価値に従って決定される。使用価値が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

事業年度末に存在する外貨建の現金資産は、期末日の為替レートでユーロに換算され、その差額がマイナスであれば未実現換算差損として、プラスであれば未実現換算差益として計上される。

1.4. 未収金

未収金は額面価額で計上されている。回収できないリスクがある場合、未収金に対して減損が計上される。この金額は、アクサ・グループの関連会社からの未収金については個別に、非関連会社からの未収金については期日からの期間に基づいて算定されている。適用する減損率は下記の表を用いる。

非関連会社からの未収金	減損率
期日から1年未満の未収金	0%
期日から1年以上2年以内の未収金	50%
期日から2年超の未収金	100%

1.5. 外貨建取引

外貨建の未収金及び未払金は、期末日の為替レートで換算されている。差額は、未実現損失であれば換算差損、未実現利益であれば換算差益として計上される。これらの費用は利益の算定には含まれないが、換算差損による未実現損失に備えて、換算リスクに対する引当金が計上されている。

1.6. 繰延報酬

繰延報酬制度（DIP）：

繰延報酬制度とは、アクサ・インベストメント・マネージャーズ包括的報酬方針に定められている原則に従い、繰延報酬を受け取る資格のある従業員を対象とする報酬制度である（注記12、19、21を参照）。

AIFM指令の導入を受けて、2016年1月1日付で変動報酬制度の条件を修正した。2016年及び2017年の制度に関連するDIPのコミットメントは、アクサIMリプレゼンタティブ1及び2のファンドのパフォーマンスに連動している。2018年及び2020年は、既存の54の合同運用ファンドのパフォーマンスに連動している。

2016年及び2017年の制度は4年間にわたっており、それぞれ2015年度、2016年度に開始する引当金によってカバーされている。2019年及び2020年の制度は5年間にわたっており、それぞれ2018年度、2019年度に開始する引当金によってカバーされている。

当該DIPコミットメントは、2019年12月31日時点の直近の純資産価額で再評価されている。

実績連動型アクサ・インベストメント・マネージャーズ無償株式割当制度：

2009年以降毎年、アクサ・インベストメント・マネージャーズ取締役会は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ無償株式割当制度規則に定められている条件に従い、実績に基づく、アクサ・インベストメント・マネージャーズ、又はフランス商法第L225-197-2条に定められている関連会社の特定の適格な従業員及び役員に対する無償株式の割当を認めている（注記12及び21を参照）。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- 既存の株式の買戻しにより、無償株式が割り当てられる。
- 株式の無償割当によって、受益者は、この制度によって割り当てられたアクサ・インベストメント・マネージャーズの無償株式を、権利確定期間終了後に、アクサ・インベストメント・マネージャーズに戻すことができる。
- 2009年から2014年までの制度では、権利確定期間は、税務上のフランス居住者である受益者の場合は2年、税務上の海外居住者である受益者の場合は4年である。権利確定期間とは、取締役会が受益者に株式を受け取る権利を付与した日から、当該株式が最終的に取得された日までの間である。

- － 権利確定期間終了時に最終的に税務上のフランス居住者によって取得された株式の保有期間は2年で、2014年までの制度では、この間売却することはできない。税務上の海外居住者である受益者には、保有期間は適用されない。
- － 2015年以降の制度では、権利確定期間は、税務上の居住地にかかわらず全ての受益者について4年となっている。権利確定期間終了時に権利確定株式を売却することができる。

実績連動型アクサ無償株式割当制度：

毎年アクサ取締役会は、アクサ無償株式割当制度規則に定められている条件に従い、実績に基づく、アクサ・グループの特定の適格な従業員及び役員に対するアクサ株式の無償割当を認めている（注記12及び21を参照）。

この制度の主な特徴は以下の通り：

- － アクサ株式の無償割当によって、受益者は、この制度によって割り当てられたアクサ株式を、権利確定期間終了後に取得することができる。権利確定期間終了時に最終的に税務上のフランス居住者が取得する株式の保有期間は2年であり、その間当該株式を売却することはできない。割当日時点で税務上の海外居住者である受益者には、保有期間は適用されない。権利確定期間、及び該当する場合には保有期間の終了時に権利確定株式を売却することができる。
- － 2015年以降の制度では、権利確定期間は、税務上のフランス居住者の場合は3年、税務上の海外居住者の場合は4年となっている。権利確定期間終了時に最終的に税務上のフランス居住者が取得する株式の保有期間は2年であり、その間当該株式を売却することはできない。割当日時点で税務上の海外居住者である受益者には、保有期間は適用されない。

1.7.年金コミットメント

確定給付年金制度に関して貸借対照表に計上されているコミットメントは、決済日時点の債務の現在価値から、該当する場合には年金資産の市場価額を差し引き、保険数理上の損益及び未認識の過去勤務費用を調整したものである。

アクサ・グループは、年1回、予測単位積増方式で債務の現在価値を算定している。この値は、給付支払及び基礎となる債務の期間との整合性を保った通貨による高格付けの社債の市場金利に基づいて、将来の予定給付額を割り引いて求められる。この差額がプラスであれば、リスク及び費用に対する引当金が貸借対照表の負債に計上される。マイナスであれば、資産が貸借対照表に計上される。

実績調整、及び保険数理上の仮定の変更による影響から生じる保険数理上の損益は、累計額が確定給付債務の金額と年金資産の市場価値のいずれか高い方の10%を超える場合、当該制度の加入従業員の予想平均残存勤務期間にわたって、収益又は費用として計上される。

発生した過去勤務費用は、確定給付年金制度が定額法で採用又は変更される場合、制度に加入している従業員の予想平均残存勤務期間にわたって費用として計上される。

1.8.特別損益

特別損益に計上されるのは、経常的な事業活動に伴わない項目及び例外的な性質を有する項目である。

2 当年度における重要な事象

2.1.希望退職制度

高成長分野への戦略投資の配分を増やし、集中させるための再編計画の一環として、2018年度にアクサ・インベストメント・マネージャーズ並びに同社のフランス及び英国のグループ全体に影響する希望退職制度が導入された。

リストラ引当金は、2018年12月31日終了年度財務書類に当初計上され、2019年度には当初引当金と同じ前提及び算定方法を用いて更新され、2019年12月31日現在10,268,077ユーロとなっている（注記12、17、18、19を参照）。

2.2.RDGとの係争

2012年10月26日に、R. di Gioia & Cie（以下「RDG」という。）は、ナンテール商業裁判所において、アクサ・フランス、アクサ・インベストメント・マネージャーズ及びアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに対する商事裁判を開始した。

RDGは、上述の企業が、RDGを通じて銀行からアクサ・フランスへ譲渡された負債に係る組成手数料を依然として負っていると主張している。それらの負債は、2011年に銀行の要請によりオープン・マネジメント・プラットフォームへ譲渡されたが、のちに従業員の負債を補填するためにアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリが管理する商品に投資された。

ナンテール商業裁判所は2016年11月9日に、ヴェルサイユ控訴裁判所は2018年3月6日に、また、破産院（最高裁判所）は2019年9月25日に、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに対するRDGの全ての請求を却下した。現在、本係争は終了しており、2018年12月31日時点で積み立てられていた引当金350万ユーロは、2019年12月31日現在、全額振り戻されている（注記12脚注（2）を参照）。

3 後発事象

新型コロナウイルス

新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2020年1月以降、国際金融市場は大きな変動に見舞われた。アクサ・インベストメント・マネージャーズは、新型コロナウイルスに係る世界中の動きと、現在の市場の状況が運用資産の価値に及ぼす影響を注視している。アクサ・インベストメント・マネージャーズは、従業員の健康と安全を守り、業務を継続できるようにするための措置を講じている。新型コロナウイルスとその影響に関する定期的なアップデートは、以下のアクサ・インベストメント・マネージャーズのウェブサイトで公表されている。

<https://www.axa-im.com/coronavirus-updates>.

「上場不動産株式」事業部門全体のアクサREIM SGPへの拋出

2020年4月1日、前提条件を満たしたことから、アクサREIM SGPの投資信託保有者は純粹かつ単純に、2020年1月16日に締結された資産契約の部分的拋出に関する草案の全ての規定を承認した。これに従い、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは、「上場不動産株式」事業部門全体をアクサREIM SGPに拋出した。

2020年4月1日より、この拋出には、全ての契約、及び拋出された部門に割り当てられている人員を含む、当該事業部門の資産及び負債の全ての要素の譲渡が含まれる。

この拋出取引は、現物拋出に関する慣習法の枠組みに従って行われた。部分的資産拋出契約の締結は、フランス商法第L225－38条に従い、取締役会によって正式に承認された。

この拋出の対価として、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリは額面10ユーロの新株11,709株を与えられ、これにより、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリのアクサREIM SGPに対する資本持分は10.48%となっている。ただし、両社とも持株会社であるアクサ・インベストメント・マネージャーズの直接及び間接的支配を受けている。

BILAN ACTIF

Rubriques	Montant brut	Amort. Prov.	31/12/2019	31/12/2018	Notes
Capital souscrit non appelé					
IMMOBILISATIONS INCORPORELLES					
Frais d'établissement					
Frais de développement					
Concessions,brevets,droits similaires	104 814 992	67 153 118	37 661 874	37 899 276	5 / 6
Fonds commercial	1 128 885	1 128 885			5 / 6
Autres immobilisations incorporelles	34 086 754		34 086 754	28 835 649	
Avances,acomptes immobilisations incorporelles					
IMMOBILISATIONS CORPORELLES					
Terrains					
Constructions					
Installations techniques, matériel, outillage					
Autres immobilisations corporelles	47 525 200	27 000 411	20 524 789	24 233 132	5 / 6
Immobilisations en cours					
Avances et acomptes					
IMMOBILISATIONS FINANCIERES					
Participations par mise en équivalence					
Autres participations	8 205		8 205	8 205	
Créances rattachées à participations					
Autres titres immobilisés	4 332 138	426 674	3 905 464	7 689 101	12
Prêts	2		2	2	7
Autres immobilisations financières	383 377		383 377	276 229	7
ACTIF IMMOBILISE	192 279 553	95 709 089	96 570 464	98 941 594	5&6
STOCKS ET EN-COURS					
Matières premières, approvisionnements					
En-cours de production de biens					
En-cours de production de services					
Produits intermédiaires et finis					
Marchandises					
Avances et acomptes versés sur commandes	1 116 788		1 116 788	12 389 145	
CREANCES					
Créances clients et comptes rattachés	154 019 986	548 448	153 471 538	151 166 702	7 / 12
Autres créances	203 487 889		203 487 889	205 893 831	7
Capital souscrit et appelé, non versé					
DIVERS					
Valeurs mobilières de placement	1 410 077	1 410 077			12
(dt actions propres)					
Disponibilités	97 826 435		97 826 435	52 089 012	
COMPTES DE REGULARISATION					
Charges constatées d'avance	10 955 920		10 955 920	5 200 501	7
ACTIF CIRCULANT	468 817 095	1 958 525	466 858 570	426 739 190	
Frais émission d'emprunts à étaler					
Primes remboursement des obligations					
Ecart de conversion actif					
TOTAL ACTIF	661 096 647	97 667 614	563 429 034	525 680 784	

BILAN PASSIF

Rubriques	31/12/2019	31/12/2018	Notes
CAPITAUX PROPRES			
Capital social ou individuel (dont versé : 1 384 380)	1 384 380	1 384 380	4.1
Primes d'émission, de fusion, d'apport	51 474 590	51 474 590	
Ecart de réévaluation			
Réserve légale	680 292	680 292	
Réserves statutaires ou contractuelles			
Réserves réglementées			
Autres réserves			
Report à nouveau	81 758 995	67 889 363	
RESULTAT DE L'EXERCICE (bénéfice ou perte)	93 763 332	36 019 712	
Subventions d'investissements			
Provisions réglementées	315 889	587 823	12
CAPITAUX PROPRES	229 377 479	158 036 161	4.2
AUTRES FONDS PROPRES			
Produits des émissions de titres participatifs			
Avances conditionnées			
AUTRES FONDS PROPRES			
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES			
Provisions pour risques	2 118 461	1 653 823	
Provisions pour charges	58 880 969	73 116 198	
PROVISIONS POUR RISQUES ET CHARGES	60 999 430	74 770 021	12
DETTES			
Emprunts obligataires convertibles			
Autres emprunts obligataires			
Emprunts et dettes auprès des établissements de crédit			8
Emprunts, dettes financières divers	229 822	229 821	
Avances et acomptes reçus sur commandes en cours			
Dettes fournisseurs et comptes rattachés	153 970 839	174 644 657	8 / 10
Dettes fiscales et sociales	95 576 739	99 907 639	8 / 10
Dettes sur immobilisations et comptes rattachés	377 586	2 770 372	8 / 10
Autres dettes	22 897 139	15 322 114	8 / 10
COMPTES DE REGULARISATION			
Produits constatés d'avance			
DETTES	273 052 125	292 874 603	
Ecart de conversion passif			
TOTAL PASSIF	563 429 034	525 680 784	

Résultat de l'exercice en centimes : 93 763 332,30

36 019 711,59

Total du bilan en centimes : 563 429 033,71

525 680 784,32

COMPTES DE RESULTAT

Rubriques	France	Exportation	31/12/2019	31/12/2018	Notes
Ventes de marchandises					
Production vendue de biens					
Production vendue de services	499 057 447	272 627 819	771 685 266	750 629 170	
CHIFFRE D'AFFAIRES NET	499 057 447	272 627 819	771 685 266	750 629 170	13
Production stockée					
Production immobilisée			13 910 785	24 074 932	
Subventions d'exploitation			10 929	42 002	
Reprises sur amortissements et provisions, transferts de charges			14 703 776	12 956 993	12 / 15
Autres produits			7 108	8 704	
PRODUITS D'EXPLOITATION			800 317 865	787 711 800	
Achats de marchandises (y compris droits de douane)					
Variation de stock (marchandises)					
Achats matières premières, autres approvisionnements (et droits de douane)					
Variations de stock (matières premières et approvisionnements)					
Autres achats et charges externes			477 722 755	478 905 402	14
Impôts, taxes et versements assimilés			17 775 267	18 343 510	
Salaires et traitements			98 648 637	106 629 007	
Charges sociales			43 855 772	52 794 317	
DOTATIONS D'EXPLOITATION					
Sur immobilisations :	- dotations aux amortissements		13 294 269	11 387 922	6
	- dotations aux provisions				
Sur actif circulant : dotations aux provisions			548 448	235 931	12
Pour risques et charges : dotations aux provisions			14 510 130	19 737 648	12
Autres charges			3 461 748	3 342 093	
CHARGES D'EXPLOITATION			669 817 026	691 375 830	
RESULTAT D'EXPLOITATION			130 500 839	96 335 970	
OPERATIONS EN COMMUN					
Bénéfice attribué ou perte transférée					
Perte supportée ou bénéfice transféré					
BENEFICE ATTRIBUE OU PERTE SUPPORTEE					
PRODUITS FINANCIERS					
Produits financiers de participations			207 100	266 950	
Produits des autres valeurs mobilières et créances de l'actif immobilisé			183 288	322 268	
Autres intérêts et produits assimilés			83 095	64 353	
Reprises sur provisions et transferts de charges			7 762	105 000	12
Différences positives de change			372 877	663 703	
Produits nets sur cessions de valeurs mobilières de placement					
PRODUITS FINANCIERS			854 122	1 422 274	
Dotations financières aux amortissements et provisions				6 754	12
Intérêts et charges assimilés			45 653	38 594	
Différences négatives de change			30 806	393 874	
Charges nettes sur cessions de valeurs mobilières de placement					
CHARGES FINANCIERES			76 459	439 222	
RESULTAT FINANCIER			777 662	983 052	16
RESULTAT COURANT AVANT IMPOTS			131 278 501	97 319 022	

COMPTE DE RESULTAT (suite)

Rubriques	31/12/2019	31/12/2018	Notes
Produits exceptionnels sur opérations de gestion	16 885	93 811	
Produits exceptionnels sur opérations en capital	4 289 303	4 721 565	
Reprises sur provisions et transferts de charges	14 634 434	271 934	12
PRODUITS EXCEPTIONNELS	18 940 622	5 087 310	
Charges exceptionnelles sur opérations de gestion	12 901 665	2 508 118	
Charges exceptionnelles sur opérations en capital	3 813 131	4 102 884	
Dotations exceptionnelles aux amortissements et provisions	26 581	24 603 996	12
CHARGES EXCEPTIONNELLES	16 741 378	31 214 998	
RESULTAT EXCEPTIONNEL	2 199 244	(26 127 688)	17
Participation des salariés aux résultats de l'entreprise	2 336 656	2 374 001	
Impôts sur les bénéfices	37 377 757	32 797 622	18
TOTAL DES PRODUITS	820 112 608	794 221 384	
TOTAL DES CHARGES	726 349 276	758 201 672	
BENEFICE OU PERTE	93 763 332	36 019 712	18

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	31/12/2018	Affectation du résultat 2018	Résultat 2019	Reprise amortissement dérogatoire	31/12/2019
Capital social	1 384 380				1 384 380
Report à nouveau	67 889 363	13 869 632			81 758 995
Prime d'émission	47 981 955				47 981 955
Prime de fusion	2 100 179				2 100 179
Prime d'apport	1 392 457				1 392 457
Réserve légale	680 292				680 292
Bénéfice de l'exercice	36 019 712	(36 019 712)	93 763 332		93 763 332
Provisions Réglementées (Amortissements dérogatoires)	587 823			(271 934)	315 889
TOTAL	158 036 161	(22 150 080) (1)	93 763 332	(271 934)	229 377 479

(1) Ce montant correspond aux dividendes approuvés et versés en 2019.

CAPITAL SOCIAL

Au 31 décembre 2019, le capital social s'élève à 1 384 380 euros (entièrement libéré et versé), divisé en 692 190 actions de 2 euros chacune.

NOTE 1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels ont été établis suivant les principes généraux édictés par le règlement ANC 2014-03.

Les conventions générales comptables ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base : continuité de l'exploitation, permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre, indépendance des exercices, et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Les données chiffrées sont en euros sauf indication contraire.

1.1. IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

Les immobilisations incorporelles et corporelles figurent au bilan pour leur coût d'acquisition et sont amorties selon la nature des biens concernés. Les frais d'acquisitions éventuels sont inclus dans le coût d'entrée des immobilisations.

Les immobilisations incorporelles comprennent les dépenses engagées pour le développement de la solution DALI (2,72 millions d'euros). Cette solution est présentée comme une composante non dissociable et nécessaire au fonctionnement de l'outil SAP mis en œuvre dans le cadre du projet FLYER. Compte tenu de la garantie sur une durée de 10 ans de la rentabilité de l'actif investi assuré par le contrat signé avec AXA, l'amortissement économique sur cette période est justifiable. Les principes de refacturation aux compagnies d'assurances garantissent la neutralité des impacts en résultat pour AXA Investment Managers Paris, quelle que soit la durée retenue. Un amortissement dérogatoire a été pratiqué dès la première année d'engagement des dépenses capitalisables tel que le prévoit l'art 23.I du CGI sans attendre la mise en service. L'amortissement dérogatoire résulte de la différence entre l'amortissement linéaire sur 10 ans et l'amortissement fiscal dégressif sur 12 mois. L'amortissement dérogatoire sera repris sur la durée de vie de l'actif incorporel (10 ans).

La durée d'amortissement pratiquée sur l'ensemble des biens (mobiliers de bureau et installations et agencements) acquis suite à l'emménagement à la Tour Majunga est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Nature	Durée d'amortissement	Mode d'amortissement
Logiciels	1 à 5 ans	Linéaire
Logiciels créés par l'entreprise	3 à 10 ans	Linéaire
Matériel de transport	4 ans	Linéaire
Matériel informatique	3 à 10 ans	Linéaire
Mobilier de bureau	5 à 12 ans	Linéaire
Installations et agencements	5 à 12 ans	Linéaire

En l'absence d'immobilisations corporelles dont la décomposition serait significative (notamment des constructions), l'application des règlements CRC 2004-06 sur la comptabilisation et l'évaluation des actifs, et 2002-10 sur les règles d'amortissement et de dépréciation des actifs est restée sans impact sur les états financiers.

1.2. PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES IMMOBILISES

Les immobilisations financières sont valorisées au coût historique d'acquisition. La valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur d'utilité pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la filiale, de sa rentabilité et de sa détention durable par la société. Dans l'hypothèse d'une valeur d'utilité inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les investissements dans les fonds sont comptabilisés au coût historique. Dans l'hypothèse où leurs valeurs d'utilité appréciées sur leurs dernières valeurs liquidatives connues, sont inférieures à leurs coûts historiques, une provision pour dépréciation est comptabilisée.

1.3. VALEURS MOBILIERES DE PLACEMENT – DISPONIBILITES

Les valeurs mobilières de placement sont valorisées au coût historique d'acquisition. Pour les warrants détenus par AXA Investment Managers Paris, la valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur d'utilité pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de la valeur de marché. Dans l'hypothèse d'une valeur d'utilité inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les liquidités en devises existant à la clôture de l'exercice sont converties en euros au cours de clôture, avec comme contrepartie un compte d'écart de conversion actif lorsque la différence correspond à une perte latente, et un compte d'écart de conversion passif dans le cas de gain latent.

1.4. CREANCES

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Une dépréciation sur les créances est pratiquée s'il existe des risques probables de non-recouvrement. Elle est calculée au cas par cas pour les créances avec les entreprises liées du groupe AXA et en fonction de la durée du terme échu pour les créances tiers. Les taux de dépréciations appliqués sont décrits dans le tableau suivant :

Créances avec les entreprises non liées	Taux de dépréciation
Créances échues depuis moins d'un an	0%
Créances échues entre 1 an et 2 ans	50%
Créances échues au-delà de 2 ans	100%

1.5. OPERATIONS EN DEVICES

Les créances et les dettes en monnaies étrangères sont ajustées au cours de clôture, avec comme contrepartie un compte d'écart de conversion actif lorsque la différence correspond à une perte latente, et un compte d'écart de conversion passif dans le cas de gain latent. Ces comptes de régularisation n'entrent pas dans la formation du résultat, mais une provision pour risque de change est constituée pour appréhender les pertes latentes liées aux écarts de conversion actifs.

1.6. REMUNERATION DIFFEREE

Deferred Incentive Plan (DIP) :

Le DIP est un plan de rémunération attribué aux salariés éligibles à la rémunération différée selon les principes établis dans la Politique Globale de Rémunération AXA Investment Managers (Cf notes 12, 19 et 21).

Suite à la mise en œuvre de la Directive AIFM, la société a fait évoluer les modalités de ses plans de rémunérations variables à compter du 1er janvier 2016. Les engagements DIP relatifs aux plans des années 2016 et 2017 sont indexés sur la performance des fonds AXA IM Representative 1 et 2 et ceux des années 2018 à 2020 sont indexés sur la performance d'un panel de 54 fonds mixtes existants.

Les plans des années 2016 et 2017 sont étalés sur quatre ans et provisionnés respectivement à partir de l'exercice 2015 et 2016. Les plans des années 2019 et 2020 sont étalés sur cinq ans et provisionnés respectivement à partir de l'exercice 2018 et 2019.

Ces engagements de DIP sont revalorisés à la dernière valeur liquidative connue au 31 décembre 2019.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers sous condition de performance :

Depuis 2009, le conseil d'administration d'AXA Investment Managers autorise chaque année, l'attribution gratuite d'actions au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles d'AXA Investment Managers ou des sociétés liées au sens de l'article L. 225-197-2 du Code de Commerce dans les conditions prévues aux termes de son Règlement du Plan d'attribution gratuite d'actions AXA Investment Managers, sous critère de performance (Cf notes 12 et 21).

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- Les attributions gratuites d'actions seront effectuées sur la base de rachat d'actions existantes.

- L'attribution gratuite d'actions permet aux bénéficiaires de rétrocéder à AXA Investment Managers, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA Investment Managers qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan.
- Pour les plans attribués de 2009 à 2014, la période d'acquisition, qui désigne la période de temps s'écoulant entre la date à laquelle le conseil d'administration attribue à un bénéficiaire le droit de recevoir des actions et le moment où ces actions lui sont définitivement acquises, est de deux ans pour les bénéficiaires résidents fiscaux français et de quatre ans pour les bénéficiaires résidents fiscaux étrangers.
- Les actions définitivement acquises à l'issue de la période d'acquisition par les bénéficiaires résidents fiscaux français sont soumises à une obligation de conservation pendant une période de deux ans au cours de laquelle il ne pourra pas être procédé à la cession des dites actions, jusqu'au plan 2014 inclus. Aucune période de conservation n'est applicable aux bénéficiaires résidents fiscaux étrangers.
- Pour les plans attribués depuis 2015, la période d'acquisition est de quatre ans pour tous les bénéficiaires quelle que soit leur résidence fiscale. A l'issue de la période d'acquisition, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.

Plans d'attribution gratuite d'actions AXA sous condition de performance :

Le conseil d'administration d'AXA autorise chaque année, l'attribution gratuite d'actions AXA au profit de certains salariés et/ou mandataires sociaux éligibles du Groupe AXA dans les conditions prévues par les Règlements de Plans d'attribution gratuite d'actions AXA, sous critère de performance (Cf notes 12 et 21).

Les principales caractéristiques des plans sont les suivantes :

- L'attribution gratuite d'actions AXA permet aux bénéficiaires d'acquérir, à l'issue de la période d'acquisition, les actions AXA qui leur ont été attribuées dans le cadre du plan. Les actions définitivement acquises à l'issue de la période d'acquisition par les bénéficiaires résidents fiscaux français sont soumises à une obligation de conservation pendant une période de deux ans au cours de laquelle il ne pourra pas être procédé à la cession des dites actions. Aucune période de conservation n'est applicable aux bénéficiaires qui sont résidents fiscaux étrangers à la date d'attribution. A l'issue de la période d'acquisition et de conservation le cas échéant, les actions définitivement acquises peuvent être cédées.
- Pour les Plans attribués à partir de 2015, la période d'acquisition est de trois ans pour les bénéficiaires résidents fiscaux français et de quatre ans pour les bénéficiaires résidents fiscaux étrangers. Les actions définitivement acquises à l'issue de la période d'acquisition par les bénéficiaires résidents fiscaux français sont soumises à une obligation de conservation pendant une période de deux ans au cours de laquelle il ne pourra pas être procédé à la cession des dites actions. Aucune période de conservation n'est applicable aux bénéficiaires qui sont résidents fiscaux étrangers à la date d'attribution.

1.7. ENGAGEMENTS DE RETRAITE

Les engagements reconnus au bilan au titre des régimes à prestations définies correspondent à la valeur actuelle de l'obligation à la date de clôture diminuée, le cas échéant, de la valeur de marché des actifs de couverture, ajustée des écarts actuariels et coût des services passés non encore reconnus.

La valeur actuelle de l'obligation est calculée annuellement par le Groupe AXA avec la méthode des unités de crédit projetées. Elle est déterminée en actualisant les prestations futures attendues sur la base de taux de marché d'obligations d'entreprise de première catégorie de même monnaie que celle des prestations qui seront à payer, et de durée comparable à l'obligation sous-jacente. Lorsque cette différence est positive, une provision pour risques et charges est dotée au passif du bilan. Dans le cas contraire, un actif est comptabilisé au bilan.

Les écarts actuariels issus des ajustements liés à l'expérience et des effets de changements d'hypothèses actuarielles sont comptabilisés en charges ou en produits sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime, pour leur fraction excédant 10% de la plus grande valeur entre la valeur actuelle de l'obligation et la valeur de marché des actifs de couverture.

Le coût des services passés généré lors de l'adoption ou de la modification d'un régime à prestations définies est reconnu en charges, selon un mode linéaire, sur la durée de vie active moyenne résiduelle attendue des membres du personnel bénéficiant du régime.

1.8. RESULTAT EXCEPTIONNEL

Les montants portés en résultat exceptionnel représentent les éléments qui ne se rapportent pas aux activités courantes, et certains éléments exceptionnels de par leur nature.

NOTE 2. FAITS MAJEURS DE L'EXERCICE

2.1. PLAN DE DEPART VOLONTAIRE

Dans le cadre de la mise en œuvre du plan de transformation visant à adapter l'organisation et la concentration des investissements stratégiques dans des domaines de relais de croissance, un Plan de Départ Volontaire (« PDV ») impactant la Société et globalement le groupe AXA Investment Managers en France et au Royaume-Uni a été mis en place au cours de l'exercice 2018.

Une provision pour restructuration, initialement enregistrée dans les comptes de l'exercice clos au 31 décembre 2018, a été actualisée sur l'exercice 2019 en utilisant les mêmes hypothèses et la même méthode de calcul que la provision initiale et s'élève à 10 268 077 euros au 31 décembre 2019 (cf notes 12, 17, 18 et 19).

2.2. LITIGE RDG

Le contentieux RDG est un contentieux commercial introduit par la société R. di Gioia & Cie (« RDG ») à l'encontre des sociétés AXA France, AXA Investment Managers et AXA Investment Managers Paris devant le Tribunal de Commerce de Nanterre le 26 octobre 2012.

La société RDG considère que les sociétés susmentionnées continuent de lui devoir des commissions d'apporteur d'affaires sur les passifs qu'une banque a, de par son intermédiaire, confiés à AXA France et qui ont ensuite été investis dans des produits gérés par AXA Investment Managers Paris pour la couverture de ses passifs sociaux, alors même que ces passifs ont été transférés en 2011 à une plateforme ouverte de gestion à la demande de la banque.

Le Tribunal de Commerce de Nanterre le 9 novembre 2016, puis la Cour d'Appel de Versailles le 6 mars 2018 et la Cour de Cassation le 25 septembre 2019 ont rejeté toutes les demandes faites par la société RDG à l'encontre de la société AXA Investment Managers Paris. Ce contentieux étant désormais clos, la provision de 3,5 millions d'euros au 31 décembre 2018 est intégralement reprise au 31 décembre 2019 (cf note 12 renvoi (2)).

NOTE 3. EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

COVID-19

A partir de janvier 2020, les marchés financiers mondiaux ont connu une volatilité importante résultant de la propagation d'un nouveau coronavirus connu sous le nom de COVID-19. AXA Investment Managers suit de près la progression mondiale du virus et l'impact des conditions de marché actuelles sur la valeur de ses actifs sous gestion. La société a mis en place des mesures visant à préserver la santé et la sécurité de ses collaborateurs et à permettre la poursuite de ses activités. Des communications régulières sur le COVID-19 et ses impacts ont été publiées sur le site Internet d'AXA IM : <https://www.axa-im.com/coronavirus-updates>.

Apport de la branche complète d'activité « Actions immobilières cotées » à la société AXA REIM SGP

En date du 1er avril 2020 et la levée des conditions suspensives le permettant, les actionnaires de la société AXA REIM SGP ont approuvé purement et simplement et dans toutes ses dispositions, le projet de traité d'apport partiel d'actif signé en date du 16 janvier 2020 et aux termes duquel AXA Investment Managers Paris a fait apport de la branche complète d'activité « Actions immobilières cotées » à la société AXA REIM SGP.

Avec effet au 1er avril 2020, cet apport entraîne la transmission de l'ensemble des éléments de passif et d'actif de ladite branche d'activité y compris de l'ensemble des contrats et du personnel affecté à l'activité apportée.

Cette opération d'apport a été placée sous le régime juridique de droit commun des apports en nature et la signature du traité d'apport partiel d'actif avait été dûment autorisée par le Conseil d'administration de la Société en application des dispositions de l'article L. 225-38 du Code de commerce.

En rémunération de cet apport, il a été attribué à AXA Investment Managers Paris 11.709 actions nouvelles de 10 euros de nominal, portant ainsi la participation d'AXA Investment Managers Paris au sein de la société AXA REIM SGP à 10,48 % du capital. Il est précisé que les deux sociétés sont sous le contrôle, direct et indirect, de la société holding AXA Investment Managers.

[次へ](#)

2018年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類

(注) 以下に記載されている2018年12月31日に終了した事業年度に係る財務書類における円換算額は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、2019年5月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行における対顧客電信直物相場の仲値、1ユーロ＝121.74円の為替レートで換算されている。

貸借対照表（資産）

12月31日現在	2018年				2017年			
	総額		償却額		純額		純額	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
引受済株式								
無形固定資産								
創立費								
研究開発費								
コンセッション、特許権等の権利	145,110,087	17,665,701	107,210,811	13,051,844	37,899,276	4,613,857	10,531,172	1,334,615
のれん	1,128,885	137,430	1,128,885	137,430				
その他の無形固定資産	28,835,649	3,510,451			28,835,649	3,510,451	38,532,430	4,883,215
前渡金及び手付金								
固定資産								
土地								
建物								
施設、設備及び器具								
その他の固定資産	58,367,923	7,105,710	34,134,791	4,155,569	24,233,132	2,950,141	26,673,540	3,380,338
建設仮勘定								
前渡金及び手付金								
長期投資								
持分法で会計処理される持分株式								
その他の持分株式	8,205	998			8,205	998	8,205	1,040
持分株式に関する未収金								
その他の長期有価証券	8,123,537	988,959	434,436	52,888	7,689,101	936,071	11,787,127	1,493,783
貸付金	2	-			2	-	2	-
その他の長期投資	276,229	33,628			276,229	33,628	355,745	45,084
固定資産合計	241,850,517	29,442,881	142,908,923	17,397,732	98,941,594	12,045,149	87,888,222	11,138,074
棚卸資産及び仕掛品								
原材料								
仕掛品								
仕掛サービス								
半製品及び製品								
商品								
前渡金及び手付金	12,389,145	1,508,254			12,389,145	1,508,254	2,162,752	274,086
未収金								
顧客未収金及び関連債権	151,402,633	18,431,756	235,931	28,722	151,166,702	18,403,034	155,830,964	19,748,458
その他の未収金	205,893,831	25,065,514			205,893,831	25,065,514	202,255,644	25,631,858
払込請求済株式								
その他								
投資有価証券 （うち自己株式：32,470,192）	1,410,077	171,662	1,410,077	171,662			77	10
現金及び現金同等物	52,089,012	6,341,316			52,089,012	6,341,316	60,595,716	7,679,295
経過勘定								
前払費用	5,200,501	633,108			5,200,501	633,108	4,800,244	608,335
流動資産合計	428,385,198	52,151,614	1,646,008	200,385	426,739,190	51,951,228	425,645,397	53,942,041

繰延費用								
社債償還プレミアム								
換算差額							105,000	13,307
資産合計	670,235,715	81,594,495	144,554,930	17,598,117	525,680,784	63,996,378	513,638,619	65,093,422

貸借対照表（負債及び株主持分）

12月31日現在	2018年		2017年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
株主持分				
資本金（内、払込済1,384,380ユーロ）	1,384,380	168,534	1,384,380	175,442
資本剰余金	51,474,590	6,266,516	51,474,590	6,523,375
再評価差額				
法定準備金	680,292	82,818	680,292	86,213
契約準備金				
規制準備金				
その他の準備金				
留保利益	67,889,363	8,264,851	52,238,019	6,620,124
当期純利益（損失）	36,019,712	4,385,039	95,253,195	12,071,437
投資補助金				
規制引当金	587,823	71,561	859,757	108,957
株主持分	158,036,161	19,239,322	201,890,233	25,585,549
その他の株主持分				
投資有価証券発行収益				
前受金				
その他の株主持分				
損失及び偶発債務引当金				
損失引当金	1,653,823	201,336	4,957,291	628,237
偶発債務引当金	73,116,198	8,901,165	38,142,816	4,833,839
損失及び偶発債務引当金	74,770,021	9,102,502	43,100,107	5,462,077
負債				
転換社債				
その他の社債				
銀行借入金及び当座借越			117,362	14,873
その他の借入金及び金融債務 （株式関連借入金を含む）	229,821	27,978		
前受金及び預り金				
未払金及び関連債務	174,644,657	21,261,240	149,721,173	18,974,164
未払税金及び未払社会保険料	99,907,639	12,162,755	95,879,774	12,150,844
固定資産に係る債務及び関連債務	2,770,372	337,265	1,599,293	202,678
その他の債務	15,322,114	1,865,314	21,330,678	2,703,237
経過勘定				
前受収益				
負債	292,874,603	35,654,554	268,648,279	34,045,796
未実現換算差益				
負債及び株主持分合計	525,680,784	63,996,378	513,638,619	65,093,422

当期の財務成績（単位：ユーロ・セント）	36,019,711.59	4,385,039	95,253,194.75	12,071,437
貸借対照表総額（単位：ユーロ・セント）	525,680,784.32	63,996,378	513,638,619.02	65,093,422

損益計算書

12月31日終了事業年度	2018年		2017年	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円
商品売上				
商品製造売上				
サービス売上				
国内496,958,215ユーロ／60,499,693円				
国外253,670,955ユーロ／30,881,902円	750,629,170	91,381,595	784,693,229	99,444,173
純売上高	750,629,170	91,381,595	784,693,229	99,444,173
製品貯蔵				
製品在庫	24,074,932	2,930,882	16,560,892	2,098,762
営業補助金	42,002	5,113	21,529	2,728
償却額及び引当金の戻入、並びに費用振替	12,956,993	1,577,384	17,600,840	2,230,554
その他の収益	8,704	1,059	11,875	1,505
営業収益合計	787,711,800	95,896,034	818,888,366	103,777,723
商品仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（商品）				
原材料仕入（関税を含む）				
棚卸消耗費（原材料）				
その他の購入及び特別費用	478,905,402	58,301,943	485,195,064	61,488,770
税金等	18,343,510	2,233,138	18,926,816	2,398,595
賃金及び給与	106,629,007	12,981,015	96,778,684	12,264,763
社会保険料	52,794,317	6,427,180	48,998,968	6,209,639
引当金繰入及び償却費				
固定資産：減価償却費	11,387,922	1,386,365	6,980,209	884,602
固定資産：引当金繰入				
流動資産：引当金繰入	235,931	28,722		
損失及び偶発債務：引当金繰入	19,737,648	2,402,861	16,716,003	2,118,419
その他の費用	3,342,093	406,866	3,790,202	480,332
営業費用合計	691,375,830	84,168,093	677,385,946	85,845,121
1. 営業損益	96,335,970	11,727,940	141,502,420	17,932,602
共同事業				
利益配賦又は損失振替			55,729	7,063
損失配賦又は利益振替				
利益配賦又は損失振替			55,729	7,063
財務収益				
株式持分による財務収益	266,950	32,498	190,002	24,079
その他の有価証券及び固定資産による収益	322,268	39,232	358,599	45,445
受取利息及びその他の収益	64,353	7,834	15,981	2,025
引当金の戻入及び費用振替	105,000	12,782		
為替差益	663,703	80,799	52,934	6,708
投資有価証券売却益純額				
財務収益合計	1,422,274	173,147	617,516	78,258
減価償却費及び引当金繰入	6,754	822	494,782	62,704
支払利息及びその他の費用	38,594	4,698	27,262	3,455
為替差損	393,874	47,950	759,179	96,211
投資有価証券売却損純額				

財務費用合計	439,222	53,470	1,281,223	162,369
2.財務損益	983,052	119,676	(663,706)	(84,111)
3.特別損益考慮前及び税引前当期純利益	97,319,022	11,847,617	140,894,443	17,855,553
管理事業による特別収益	93,811	11,420	17,010	2,156
資本事業による特別収益	4,721,565	574,803	297,856	37,747
引当金の戻入及び費用振替	271,934	33,105	13,428,318	1,701,771
特別収益	5,087,310	619,329	13,743,184	1,741,674
管理事業に係る特別費用	2,508,118	305,338	825,552	104,622
資本取引に係る特別費用	4,102,884	499,485	295,160	37,406
償却費及び引当金の特別繰入	24,603,996	2,995,290		
特別費用	31,214,998	3,800,113	1,120,712	142,028
4.特別損益	(26,127,688)	(3,180,784)	12,622,471	1,599,646
従業員に対する利益分配	2,374,001	289,010	2,367,960	300,092
法人税	32,797,622	3,992,782	55,895,760	7,083,670
収益合計	794,221,384	96,688,511	833,304,795	105,604,717
費用合計	758,201,672	92,303,471	738,051,600	93,533,279
5.当期純利益（損失）	36,019,712	4,385,039	95,253,195	12,071,437

株主持分計算書**株主持分の変動**

株主持分	2017年12月31日現在		2017年における利益処分		2018年利益		加速償却の戻入れ		2018年12月31日現在	
	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円	ユーロ	千円
資本金	1,384,380	175,442							1,384,380	168,534
留保利益	52,238,019	6,620,124	15,651,345	1,905,394					67,889,363	8,264,851
払込資本金	47,981,955	6,080,753							47,981,955	5,841,323
買収プレミアム	2,100,179	266,156							2,100,179	255,675
株式払込剰余金	1,392,457	176,466							1,392,457	169,517
法定準備金	680,292	86,213							680,292	82,818
年度における利益	95,253,195	12,071,437	(95,253,195)	(11,596,123)	36,019,712	4,385,039			36,019,712	4,385,039
規制引当金 (加速償却)	859,757	108,957					(271,934)	(33,105)	587,823	71,561
合計	201,890,233	25,585,549	(79,601,850)	(9,690,729)	36,019,712	4,385,039	(271,934)	(33,105)	158,036,161	19,239,322

(注1)：配当金支払額

株主別

2018年12月31日現在、資本金は1,384,380ユーロ（発行済払込済）であり、一株2ユーロの株式692,190株で構成されている。アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリの株主は以下の通りである：

	株数（株）	保有率（％）
アクサ・インベストメント・マネージャーズ	692,189	100%
アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ	1	0%
合計	692,190	100%

財務書類注記

1 会計方針及び会計処理

本年次財務書類は、ANC規則2014-03により成立された一般原則に従って作成されている。

慎重性の原則を踏まえ、基本的な会計上の概念に従って、一般に公正妥当と認められている会計原則が適用されている。すなわち、会社は継続性を前提として事業を行い、事業年度から次の事業年度にわたって一貫性のある会計処理を行い、各事業年度を独立したものとし、財務書類を作成し表示するための一般に公正妥当と認められている原則に従って財務書類が作成されている。

財務書類における各項目は、取得原価法に基づいて測定されている。

別段の指示がない限り、本年次財務書類の数値はユーロ建てで表示されている。

1.1.有形資産及び無形資産

有形資産及び無形資産は、貸借対照表において取得価格で計上され、その対象の内容に応じて減価償却又は償却されている。取得費用は固定資産の初期費用に計上されている。

無形固定資産には、DALIソリューション開発の費用が含まれる（2.72百万ユーロ）。このソリューションは、FLYERプロジェクトの一環として導入されたSAPツールの運用に不可欠な要素として表示されている。アクサが締結した契約により、投資に対する利益は10年間保証されているため、この期間にわたって再評価額を償却することが適切である。保険会社に対し再請求するガイドラインにより、使用期間に関わらず、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリの収益に対する影響は緩和される。一般税法典CGI第23.I条に基づき、使用開始を待たずに、資産計上される費用が発生した最初の年度から加速償却が適用されている。加速償却により、10年にわたって定額法を採用した場合と、12年にわたって定率法を適用した場合の差額が生じる。加速償却は、無形資産の耐用年数（10年）にわたって行われる。

マジュンガ・タワーへの移転を受けて取得した全資産（事務用家具並びに設備及び家具）に適用された減価償却期間は12年であり、リース期間と一致している。

固定資産の年間減価償却費及び償却費の算定は、以下の方法及び見積耐用年数による。

内容	減価償却期間	減価償却方法
ソフトウェア	1年－5年	定額法
社内開発されたソフトウェア	3年－10年	定額法
輸送機器	4年	定額法
コンピュータ・ハードウェア	3年－10年	定額法
事務用家具	5年－12年	定額法
設備及び家具	5年－12年	定額法

重要部分として区分可能な有形資産（例えば、建物）がないため、資産の認識及び評価に関連するCRC規則第2004-06号、並びに資産の減価償却及び減損に関連する規則第2002-10号の適用は財務書類に影響を与えていない。

1.2.持分株式及びその他の長期投資

長期投資は取得原価で計上されている。証券の時価は、企業の使用価値に一致しており、子会社の純資産の再評価額、収益性及び会社の長期的な保有計画に基づいて決定される。使用価値が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

ファンドへの投資は取得原価で認識されている。既知の最新の純資産価値を参考に評価されている使用価値が取得原価を下回る場合には、減損引当金が認識される。

1.3. 市場性証券

市場性証券は取得原価で計上されている。アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリが保有するワラント債に関して、証券の時価評価額は企業の使用価値に一致する。これは市場価値に従って決定される。使用価値が取得原価を下回った場合は、減損が認識される。

事業年度末に存在する外貨建の現金資産は、期末日の為替レートでユーロに換算され、その差額がマイナスであれば未実現換算差損として、プラスであれば未実現換算差益として計上される。

1.4. 未収金

未収金は額面価額で計上されている。アクサ・グループの関連会社からの未収金に減損は認識されていなかった。回収できないリスクがある場合、関連会社以外からの未収金に対して減損が計上される。この金額は期日からの期間に基づいて算定されている。適用する減損率は下記の表を用いる。

非関連会社からの未収金	減損率
期日から1年未満の未収金	0%
期日から1年以上2年以内の未収金	50%
期日から2年超の未収金	100%

1.5. 特別損益

特別損益に計上されるのは、経常的な事業活動に伴わない項目及び例外的な性質を有する項目である。

2 当年度における重要な事象

2.1. 希望退職制度

2018年6月、アクサ・インベストメント・マネージャーズの経営者は、オルタナティブ投資（ストラクチャード・ファイナンス、リアル・アセット）、マルチ・アセット及びスペシャライズド債券戦略、並びに責任投資商品（ESG）などの成長分野に組織を適応し、戦略投資を集中させるため、フランス及び英国での業務再編の予定を発表した。

再編計画は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ並びに同社のフランス及び英国の子会社に影響する希望退職制度を採用するため、多大な削減にもつながる。

この制度は、2018年11月22日にはフランスの雇用局（DIRECCTE）の承認を受け、以前には多数派労働組合の承認も得ているため、円滑に導入された。

最初の委員会は2018年12月に開催され、2019年第1四半期には追加で3回実施された。この目的のため、2018年12月31日終了年度にリストラ引当金、2,460万ユーロを計上した。（注記12（5）を参照）

2.2. フランスのデリバティブ運用プラットフォームの移行

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリのフランスのデリバティブ運用プラットフォームをアクサ・インベストメント・マネージャーズ・アイエフに移行する目的で、資産移管合意が2018年7月12日に署名され、2018年7月16日に有効となった。2018年後半のターンオーバーは、2,892,564ユーロとなった。

2.3. RDGとの係争

2012年10月26日に、R. di Gioia & Cie（以下「RDG」という。）は、ナンテール商業裁判所において、アクサ・フランス、アクサ・インベストメント・マネージャーズ及びアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに対する商事裁判を開始した。

RDGは、上述の企業が、RDGを通じて銀行からアクサ・フランスへ譲渡された負債に係る組成手数料を依然として負っていると主張している。それらの負債は、2011年に銀行の要請によりオープン・マネジメント・プラットフォームへ譲渡されたが、のちに従業員の負債を補填するためにアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリが管理する商品に投資された。

ナンテール商業裁判所は2016年11月9日に、また、ヴェルサイユ控訴裁判所は2018年3月6日に、アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリに対するRDGの全ての請求を却下した。

2018年5月15日、RDGは破産院（最高裁判所）に上訴した。2018年12月31日に終了する年度中、全ての当事者間で申立内容が交換された。破産院（最高裁判所）での審問は、2019年に実施される事が予想される。この事案に関する2018年12月31日現在の引当金は350万ユーロで維持されている。（注記12（2）参照）

3 年度末以降の事象

希望退職制度

2019年第1四半期に支払われた手数料は、引当金のバリュエーションにつながる想定に疑問を呈するものではない。

BILAN ACTIF

Sections	Gross value	Amort. Prov.	31/12/2018	31/12/2017	Notes
Capital subscribed not called up					
INTANGIBLE FIXED ASSETS					
Set-up expenses					
Research and development expenses					
Concessions, patents and similar rights	145 110 087	107 210 811	37 899 276	10 531 172	5 / 6
Goodwill	1 128 885	1 128 885			5 / 6
Other intangible assets	28 835 649		28 835 649	38 532 430	
Advances and deposits on intangible assets					
TANGIBLE ASSETS					
Land					
Buildings					
Technical facilities, equipment and tools					
Other tangible fixed assets	58 367 923	34 134 791	24 233 132	26 673 540	5 / 6
Fixed assets in progress					
Advances and deposits					
LONG-TERM INVESTMENTS					
Equity-accounted investment securities					
Other ownership interests	8 205		8 205	8 205	
Receivables from equity interests					
Other long-term securities	8 123 537	434 436	7 689 101	11 787 127	12
Loans	2		2	2	7
Other long-term investments	276 229		276 229	355 745	7
FIXED ASSETS	241 850 517	142 908 923	98 941 594	87 888 222	5&6
INVENTORIES AND WORK IN PROGRESS					
Raw materials and supplies					
Unfinished goods					
Unfinished services					
Intermediate and finished products					
Trade goods					
Advances and deposits paid on orders	12 389 145		12 389 145	2 162 752	
RECEIVABLES					
Trade receivables and connected accounts	151 402 633	235 931	151 166 702	155 830 964	7 / 12
Other receivables	205 893 831		205 893 831	202 255 644	7
Subscribed and called-up but unpaid capital					
MISCELLANEOUS					
Marketable securities	1 410 077	1 410 077		77	12
(of which treasury shares: 32,470,192)					
Cash and cash equivalents	52 089 012		52 089 012	60 595 716	
ACCRUAL ACCOUNTS					
Prepaid expenses	5 200 501		5 200 501	4 800 244	7
CURRENT ASSETS	428 385 198	1 646 008	426 739 190	425 645 397	
Financing fees to be spread out					
Bond redemption premiums					
Unrealised foreign exchange losses				105 000	
GRAND TOTAL	670 235 715	144 554 930	525 680 784	513 638 619	

BILAN PASSIF

Sections	31/12/2018	31/12/2017	Note
SHAREHOLDERS' EQUITY			
Capital (multiple or single shareholder) (of which paid up: 1.384.3	1 384 380	1 384 380	4.1
Additional paid-in capital	51 474 590	51 474 590	
Excess of restated assets over historic cost			
Statutory reserve	680 292	680 292	
Reserves required by articles of association or by contract			
Regulated reserves			
Other reserves			
Retained earnings	67 889 363	52 238 019	
NET EARNINGS FOR THE YEAR (profit or loss)	36 019 712	95 253 195	
Investment subsidies			
Regulated provisions	587 823	859 757	12
SHAREHOLDERS' EQUITY	158 036 161	201 890 233	4.2
OTHER SHAREHOLDERS' EQUITY			
Income from issue of equity securities			
Conditional advances			
OTHER SHAREHOLDERS' EQUITY			
PROVISIONS FOR RISKS AND CHARGES			
Provisions for risks	1 653 823	4 957 291	
Provisions for charges	73 116 198	38 142 816	
PROVISIONS FOR RISKS AND CHARGES	74 770 021	43 100 107	12
LIABILITIES			
Convertible bond loans			
Other bond loans			
Bank loans and borrowings		117 362	8
Miscellaneous loans and borrowings	229 821		
Advances and deposits received on outstanding orders			
Trade payables and related accounts	174 644 657	149 721 173	8 / 10
Tax and social liabilities	99 907 639	95 879 774	8 / 10
Debts on fixed assets and related accounts	2 770 372	1 599 293	8 / 10
Other debts	15 322 114	21 330 678	8 / 10
ACCRUAL ACCOUNTS			
Deferred income			
LIABILITIES	292 874 603	268 648 279	
Unrealised foreign exchange gains			
GRAND TOTAL	525 680 784	513 638 619	

Net income for the year (cents)	36 019 711,59	95 253 194,75
Total balance sheet (cents)	525 680 784,32	513 638 619,02

COMPTE DE RESULTAT

Sections	France	Exports	31/12/2018	31/12/2017	Notes
Sale of goods					
Sold production of goods					
Sold production of services	496 958 215	253 670 955	750 629 170	784 693 229	
NET SALES	496 958 215	253 670 955	750 629 170	784 693 229	13
Inventories					
Variation in stock of manufactured goods			24 074 932	16 560 892	
Operating grants			42 002	21 529	
Reinstatement of amortisations and reserves, charge transfer			12 956 993	17 600 840	12 / 15
Other income			8 704	11 875	
OPERATING INCOME			787 711 800	818 888 366	
Purchase of goods (including customs duty)					
Stock variation (goods)					
Purchase of raw materials and other supplies (including customs duty)					
Stock variation (raw materials and supplies)					
Other purchases and external charges			478 905 402	485 195 064	14
Taxes and similar payments			18 343 510	18 926 816	
Salaries and wages			106 629 007	96 778 684	
Social security charges			52 794 317	48 998 968	
OPERATING ALLOWANCES					
Fixed assets - allow ances for depreciation			11 387 922	6 980 209	6
Fixed assets - allow ances for reserves					
Current assets - allow ances for reserves			235 931		12
Contingency provisions: allow ances for the reserves			19 737 648	16 716 003	12
Other expenses			3 342 093	3 790 202	
OPERATING EXPENSES			691 375 830	677 385 946	
OPERATING PROFIT OR LOSS			96 335 970	141 502 420	
JOINT OPERATIONS					
Accrued income or transferred loss				55 729	
Loss incurred or transferred profit					
ACCRUED INCOME OR TRANSFERRED LOSS				55 729	
FINANCIAL INCOME					
Financial income from equity interests			266 950	190 002	
Dividend from other marketable securities and claims on fixed assets			322 268	358 599	
Other interest and similar income			64 353	15 981	
Reserves written back to income and internal transfers			105 000		12
Currency gains			663 703	52 934	
Net income from the sale of negotiable investment securities					
FINANCIAL INCOME			1 422 274	617 516	
Allow ances for amortisation and reserves			6 754	494 782	12
Interest and similar expenses			38 594	27 262	
Currency losses			393 874	759 179	
Net expenses from the sale of negotiable investment securities					
FINANCIAL EXPENSES			439 222	1 281 223	
FINANCIAL PROFIT OR LOSS			983 052	(663 706)	16
PRE-TAX PROFIT OR LOSS BEFORE EXTRAORDINARY ITEMS			97 319 022	140 894 443	

COMPTE DE RESULTAT (suite)

Sections	31/12/2018	31/12/2017	Notes
Extraordinary income from management operations	93 811	17 010	
Extraordinary income from capital transactions	4 721 565	297 856	
Reserves written back to income and internal transfers	271 934	13 428 318	12
EXTRAORDINARY INCOME	5 087 310	13 743 184	
Extraordinary expenses on management operations	2 508 118	825 552	
Extraordinary expenses on capital transactions	4 102 884	295 160	
Extraordinary appropriations for amortisations and reserves	24 603 996		12
EXTRAORDINARY EXPENSES	31 214 998	1 120 712	
EXCEPTIONAL NET INCOME	(26 127 688)	12 622 471	17
Employee profit-sharing	2 374 001	2 367 960	
Profit tax	32 797 622	55 895 760	18
TOTAL INCOME	794 221 384	833 304 795	
TOTAL EXPENSES	758 201 672	738 051 600	
PROFIT OR LOSS	36 019 712	95 253 195	18

VARIATION DES CAPITAUX PROPRES

	31/12/2017	Appropriation of 2017 profit	2018 profit or loss	Write-back accelerated depreciation	31/12/2018
Share capital	1 384 380				1 384 380
Retained earnings	52 238 019	15 651 345			67 889 363
Share premium	47 981 955				47 981 955
Merger premium	2 100 179				2 100 179
Contribution premium	1 392 457				1 392 457
Statutory reserve	680 292				680 292
Profit for the financial year	95 253 195	(95 253 195)	36 019 712		36 019 712
Regulated provisions (accelerated depreciation)	859 757			(271 934)	587 823
TOTAL	201 890 233	(79 601 850)	36 019 712	(271 934)	158 036 161

(1): Dividends paid

CAPITAL SOCIAL

Au 31 décembre 2018, le capital social s'élève à 1 384 380 euros (entièrement libéré et versé), divisé en 692 190 actions de 2 euros chacune. L'actionnariat d'AXA Investment Managers Paris se décompose comme suit :

	Number of shares	% holding
AXA Investment Managers	692 189	100%
AXA Real Estate Investment Managers	1	0%
TOTAL	692 190	100%

NOTE 1. REGLES ET METHODES COMPTABLES

Les comptes annuels ont été établis suivant les principes généraux édictés par le règlement ANC 2014-03.

Les conventions générales comptables ont été appliquées dans le respect du principe de prudence, conformément aux hypothèses de base : continuité de l'exploitation, permanence des méthodes comptables d'un exercice à l'autre, indépendance des exercices, et conformément aux règles générales d'établissement et de présentation des comptes annuels.

La méthode de base pour l'évaluation des éléments inscrits en comptabilité est la méthode des coûts historiques.

Les données chiffrées sont en euros sauf indication contraire.

1.1. IMMOBILISATIONS INCORPORELLES ET CORPORELLES

Les immobilisations incorporelles et corporelles figurent au bilan pour leur coût d'acquisition et sont amorties selon la nature des biens concernés. Les frais d'acquisitions éventuels sont inclus dans le coût d'entrée des immobilisations.

Les immobilisations incorporelles comprennent les dépenses engagées pour le développement de la solution DALI (2,72 millions d'euros). Cette solution est présentée comme une composante non dissociable et nécessaire au fonctionnement de l'outil SAP mis en œuvre dans le cadre du projet FLYER. Compte tenu de la garantie sur une durée de 10 ans de la rentabilité de l'actif investi assuré par le contrat signé avec AXA, l'amortissement économique sur cette période est justifiable. Les principes de refacturation aux compagnies d'assurances garantissent la neutralité des impacts en résultat pour AXA Investment Managers Paris, quelle que soit la durée retenue. Un amortissement dérogatoire a été pratiqué dès la première année d'engagement des dépenses capitalisables tel que le prévoit l'art 23.I du CGI sans attendre la mise en service. L'amortissement dérogatoire résulte de la différence entre l'amortissement linéaire sur 10 ans et l'amortissement fiscal dégressif sur 12 mois. L'amortissement dérogatoire sera repris sur la durée de vie de l'actif incorporel (10 ans).

La durée d'amortissement pratiquée sur l'ensemble des biens (mobiliers de bureau et installations et agencements) acquis suite à l'emménagement à la Tour Majunga est de 12 ans et correspond à la durée du bail.

Les taux d'amortissement retenus pour le calcul de la dépréciation annuelle des immobilisations sont les suivants :

Type	Depreciation period	Depreciation method
Software	1 to 5 years	Linear
Software developed by the company	3 to 10 years	Linear
Transportation equipment	4 years	Linear
IT equipment	3 to 10 years	Linear
Office furniture	5 to 12 years	Linear
Fixtures and fittings	5 to 12 years	Linear

En l'absence d'immobilisations corporelles dont la décomposition serait significative (notamment des constructions), l'application des règlements CRC 2004-06 sur la comptabilisation et l'évaluation des actifs, et 2002-10 sur les règles d'amortissement et de dépréciation des actifs est restée sans impact sur les états financiers.

1.2. PARTICIPATIONS ET AUTRES TITRES IMMOBILISES

Les immobilisations financières sont valorisées au coût historique d'acquisition. La valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur d'utilité pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de l'actif net réestimé de la

filiale, de sa rentabilité et de sa détention durable par la société. Dans l'hypothèse d'une valeur d'utilité inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les investissements dans les fonds sont comptabilisés au coût historique. Dans l'hypothèse où leurs valeurs d'utilité appréciables sur leurs dernières valeurs liquidatives connues, sont inférieures à leurs coûts historiques, une provision pour dépréciation est comptabilisée.

1.3. VALEURS MOBILIERES DE PLACEMENT – DISPONIBILITES

Les valeurs mobilières de placement sont valorisées au coût historique d'acquisition. Pour les warrants détenus par AXA Investment Managers Paris, la valeur d'inventaire des titres correspond à la valeur d'utilité pour l'entreprise. Elle est déterminée en fonction de la valeur de marché. Dans l'hypothèse d'une valeur d'utilité inférieure au prix d'acquisition, une dépréciation est comptabilisée.

Les liquidités en devises existant à la clôture de l'exercice sont converties en euros au cours de clôture, avec comme contrepartie un compte d'écart de conversion actif lorsque la différence correspond à une perte latente, et un compte d'écart de conversion passif dans le cas de gain latent.

1.4. CREANCES

Les créances sont valorisées à leur valeur nominale. Aucune dépréciation n'est constatée sur les créances avec les entreprises liées du groupe AXA. Une dépréciation sur les créances tiers est pratiquée s'il existe des risques probables de non-recouvrement. Elle est calculée en fonction de la durée du terme échu. Les taux de dépréciations appliqués sont décrits dans le tableau suivant :

Receivables with nonaffiliated companies	Impairment rate
Accounts receivable due for less than a year	0%
Accounts receivable due from 1 to 2 years	50%
Accounts receivable due after 2 years	100%

1.5. RESULTAT EXCEPTIONNEL

Les montants portés en résultat exceptionnel représentent les éléments qui ne se rapportent pas aux activités courantes, et certains éléments exceptionnels de par leur nature.

NOTE 2. FAITS MAJEURS DE L'EXERCICE

2.1. PLAN DE DEPART VOLONTAIRE

En juin 2018, la Direction d'AXA Investment Managers a annoncé son intention de restructurer ses activités en France et au UK, l'objectif étant d'adapter son organisation, et de concentrer ses investissements stratégiques dans des domaines de relais de croissance tels que les investissements alternatifs (Structured Finance, Real Assets), les stratégies multi-actifs et obligataires spécialisées, les produits d'investissement responsable (ESG).

Le plan de transformation prévoit également d'importantes économies de coûts grâce à la mise en place d'un Plan de Départ Volontaire impactant AXA Investment Managers et ses filiales en France et au UK.

La procédure a été validée par l'administration du travail (« DIRECCTE – Direction Régionale des Entreprises, de la Concurrence, de la Consommation, du Travail et de l'Emploi ») le 22 novembre 2018 et préalablement par le syndicat majoritaire permettant ainsi sa mise en œuvre.

Une première commission s'est tenue dans ce cadre en décembre 2018 et trois autres sur le premier trimestre 2019. Une provision pour restructuration a, à ce titre, été comptabilisée à hauteur de 24,6 millions d'euros sur l'exercice clos au 31 décembre 2018 (cf note 12 renvoi (5)).

2.2. TRANSFERT DE LA PLATEFORME DERIVATIVES MANAGEMENT FRANCE

Un contrat de cession d'actifs a été signé le 12 juillet 2018 dans le but de transférer à AXA Investment Managers IF la plateforme Derivatives Management France d'AXA Investment Managers Paris, avec un effet au 16 juillet 2018. Le chiffre d'affaires du second semestre 2018 ainsi transféré s'est élevé à 2 892 564 euros.

2.3. LITIGE RDG

Le contentieux RDG est un contentieux commercial introduit par la société R. di Gioia & Cie (« RDG ») à l'encontre des sociétés AXA France, AXA Investment Managers et AXA Investment Managers Paris devant le Tribunal de Commerce de Nanterre le 26 octobre 2012.

La société RDG considère que les sociétés susmentionnées continuent de lui devoir des commissions d'apporteur d'affaires sur les passifs qu'une banque a, de par son intermédiaire, confiés à AXA France et qui ont ensuite été investis dans des produits gérés par AXA Investment Managers Paris pour la couverture de ses passifs sociaux, alors même que ces passifs ont été transférés en 2011 à une plateforme ouverte de gestion à la demande de la banque.

Le Tribunal de Commerce de Nanterre le 9 novembre 2016, puis la Cour d'Appel de Versailles le 6 mars 2018, ont rejeté toutes les demandes faites par la société RDG à l'encontre de la société AXA Investment Managers Paris.

Le 15 mai 2018, la société RDG a formé un pourvoi en Cassation. Des échanges d'écritures ont eu lieu par l'ensemble des parties au cours de l'exercice clos le 31 décembre 2018. La date d'audience devant la cours de Cassation devrait vraisemblablement avoir lieu en 2019. Dans ce contexte, la provision est maintenue au 31 décembre 2018 pour 3,5 millions d'euros (cf note 12 renvoi (2)).

NOTE 3. EVENEMENTS POSTERIEURS A LA CLOTURE

PLAN DE DEPART VOLONTAIRE

Les commissions intervenues sur le premier trimestre 2019 ne remettent pas en cause les hypothèses ayant conduit à l'évaluation de la provision.

(2)【損益計算書】

管理会社の損益計算書については、上記「(1) 貸借対照表」の項目に記載した管理会社の損益計算書をご参照ください。

4【利害関係人との取引制限】

管理会社は、利益相反を特定、回避、管理及び監視するため、利益相反に関する管理方針を定めている。当該方針は、管理会社のウェブサイト（www.axa-im.fr）において閲覧可能である。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況、その他の重要事項
該当なし

(2) 訴訟事件その他の重要事項

本書提出日前1年以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実はない。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズ（保管受託銀行）

① 資本金の額

2020年6月8日現在、ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズの発行済及び払込済資本金は、182,839,216.00ユーロ（約21,781,636千円）である。

② 事業の内容

ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは、全ての銀行業務（公共資金の受入、信用取引及び支払管理）及び財政金融法第L.542-1条に基づいた保管受託業務の提供を目的としてフランスにおいて適法に設立された金融機関である。ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは、金融機関として金融健全性監督・破綻処理機構（*Autorité de Contrôle Prudentiel et de Résolution*）の規制を受け、保管受託銀行として金融市場庁の規制を受けている。すなわち、継続的に金融健全性監督・破綻処理機構及び金融市場庁の監督を受ける。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズ（受益者口座設置会社）

① 資本金の額

19,770,132.20ユーロ（約2,355,216千円）で、2020年5月14日現在全額払込済である。

② 事業の内容

アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、会社（*société anonyme*）である。
アクサ・エパーニュ・アントレプリーズの事業目的は口座の保管管理業務である。

2【関係業務の概要】

(1) ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ・サービスズは、本ファンドの資産の保管業務を行う。

(2) アクサ・エパーニュ・アントレプリーズは、本ファンド証券が保管された口座の管理並びに本ファンド証券の申込及び償還請求の受領、それらの処理及び相当する支払いの実施を行う。

3【資本関係】

該当なし

第3【投資信託制度の概要】

(1) フランスにおける投資信託制度の概要

フランスにおける投資信託は、過去25年の間に相当な発展を遂げている。この発展の主要なものは、以下の通りである。

1964年 変動資本を有する会社型投資信託（*Société d'Investissement à Capital Variable*）（「SICAV」）の最初の創設

1967年 契約型投資信託（*Fonds Communs de Placement*）（「FCP」）の創設（当時のFCPは、従業員利益分配プログラムのための投資手段として利用されていた。）

- 1978年 株式投資信託の開始の機縁となった個人によるフランス株式の購入に伴う税制上の優遇措置の導入 (the Monory Law)
- 1981年 機関投資家及び個人投資家に対して、マネー・マーケットの利率で投資をプールすることを可能にしたマネー・マーケット・ファンドの導入
- 1988年 FCP、SICAV、FCPE (*Fonds Communs de Placement d'Entreprise*) (従業員投資信託) を構成する投資信託 (*Organisme de Placement Collectif de Valeurs Mobilières*) (「OPCVM」) の創設
- 1988年 ユーロッパ共同体の1985年12月20日付通達の規定に合致させるための諸規則の修正
/1989年 これによってフランス投資信託は、譲渡性のある証券を投資対象とする投資信託 (Undertaking for Collective Investments in Transferable Securities) (「UCITS」) のヨーロッパ共同体の定義に合致するよう整備され、一定の条件のもとで、ヨーロッパにおいて自由に取引されることが可能になった。
- 1996年 金融活動の法的枠組の近代化
/1998年
- 2000年 フランスは投資信託関連の多くのそれ以前の法律を統合し、修正した新しい財政金融法を導入
- 2001年 FCPEを規制する法規定の修正及び従業員の保有する株式の運用のみを目的としたSICAVの設立の可能性の導入
- 2003年 2003年8月1日付法第2003-706号に基づき金融市場庁を設立
- 2007年 欧州連合 (EU) の金融商品市場指令2004/39/EC (以下「MiFID」という。) のフランスの法令 (金融市場庁一般規則を含む。) への組み込み。MiFIDは、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する統一ルールを定めた指令である。
- 2011年 欧州の資産運用市場における大規模な規制改革。欧州の資産運用市場及び欧州経済共同体 (EEC) 加盟国全域のUCITSに係るクロスボーダー取引の強化を企図した、欧州議会指令2009/65/ECが、フランス法に組み込まれ、これにより、UCITSの運用及びマーケティングに著しい変化がもたらされた。
- 2013年 指令2011/61/EUの規定を遵守するため、代替投資ファンドマネージャー (AIFM) に関する各種規則を改正。当該改正は、投資家保護を強化しつつ、欧州の代替投資ファンドマネージャー (AIFM) に関して統一的な枠組を構築することを目的として行われたものである。
- 2016年 欧州連合 (EU) のUCITS IV指令2009/65/ECを改正した欧州連合 (EU) のUCITS V指令2014/91/EUのフランス法令への組み込み。当該改正は、欧州連合 (EU) の代替投資ファンドマネージャー (AIFM) に関する指令2011/61/UEにより導入された、預託機関の役割、資産運用会社の報酬方針及びそれらに適用される罰則についての規則と統一した規則を構築することを目的として行われたものである。
- 2018年 欧州連合 (EU) の第2次金融商品市場指令2014/65/EU (以下「MiFID2」という。) のフランスの法令 (金融市場庁一般規則を含む。) への組み込み。MiFID2は、投資サービスにおける競争の促進と投資家の保護を目的として、投資サービスに関する金融商品市場の枠組みを改正した指令である。
- 2019年 企業の成長及び変革に関する2019年5月22日付フランス法第2019-486号 (*Loi Pacte*) による従業員貯蓄制度の近代化及び年金貯蓄制度の改革

(2) OPCに対する規制

OPCは、財政金融法第L.214-1条以下及び第D.214-0条以下、金融市場庁一般規則並びに2011年12月21日付金融市場庁命令第2011-21号令 (その後の改正を含む。) により規制されている。

2013年7月25日、代替投資ファンドマネージャー (AIFM) に関する指令2011/61/EUがフランス法に組み込まれた。これにより、OPCの分類に若干の変更はあったものの、かかる変更によるFCPEの約款への実質的な影響はない。

(3) OPCの概要

OPCのフランス法上の一般的な定義はないが、財政金融法は、OPCを以下の2種類の合同運用型投資商品により定義している。

- (a) 欧州議会及び理事会の2009年7月13日付の指令2009/65/EUに基づき登録されたOPCVMで、投資及び投資家向けの情報に関して、欧州レベルで統一されたルールに基づき、欧州経済共同体 (EEC) 加盟国間で広く一般向けに販売されるもの。

- (b) 欧州議会及び理事会の2011年6月8日付の指令2011/61/ECに基づく代替投資ファンド（AIF）。上記（a）以外の合同運用型投資信託のほとんどはこれに該当する。代替投資ファンド（AIF）は、上記（a）と同じ統一ルールに従い、金融市場庁の監督に服するが、直ちに欧州域内で一般向けに販売することができるものではない。

とりわけ、従業員向けのOPCは、代替投資ファンド（AIF）のうち、従業員貯蓄ファンド（ESF）という分類に該当する。従業員貯蓄ファンド（ESF）には特定の規制のある有限責任会社（*société anonyme*）の一種であるSICAVAS及び有価証券の共同所有機関（以下「投資信託」という。）であるFCPEの2種類がある。SICAVASとFCPEは厳格に規制されている。OPCの設立、組織変更、合併、スピン・オフ又は清算は金融市場庁の承諾を受けなければならない、金融市場庁は承諾を取り下げることもある。

OPCの目的は主に有価証券で構成されているOPCの資産を株式（SICAVASの場合）又は受益証券（FCPEの場合）の所持人の利益のみのために運用することである。OPCの資産は、フランス又はフランス国外において上場されているか非上場であるフランス及び非フランスの有価証券で構成することができる。OPCの資産構成はリスクの多様化という観点での規制（同分類に属する有価証券の割合又は同一の発行体による有価証券の保有率に関する制限など）を受ける。

SICAVAS及びFCPEの内部組織は厳密に規制されている（管理、有価証券の保管、株式／受益証券の保有者総会、監査役など）。OPCを管理する管理会社（*Société de gestion*）及び資産を構成している株式の保管受託銀行（*dépositaire*）は金融市場庁の認可を受けなければならない。

(4) FCPとFCPEの違い

FCPEはFCPの特殊な種類である。FCPEは、フランス法の適用により創設される会社又はグループの従業員の持株制度の一環としてのみ設立することができる。FCPEは一般的に会社及びかかる子会社の現在の従業員又は退職者に対し、株式を募集することにより設立された企業貯蓄制度（*Plan d'Epargne d'Entreprise*）及び／又は利益分配制度（*Participation des salariés*）として創設される。FCPEはこの特定の枠組から外れて設立することはできない。

FCPとFCPEにはいくつかの違いがある。FCPは欧州経済共同体（EEC）の指令2009/65/ECに基づくものであるが、FCPEはかかる指令の適用から除外されており、欧州経済共同体（EEC）の指令2011/61/ECに基づくものである。また、FCPは有価証券市場にて上場することが可能であるが、FCPEは従業員（又は元職員又は退職者）のみが受益証券の所持人であるため有価証券市場での上場資格を有しない。

FCPEもまた保有できる資産を規制されており（財政金融法第L.214-20条以下）、受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員及び会社の代表者からなる又は受益者を代表するFCPEの受益証券を保有する従業員のみからなる監督委員会を設置しなければならない（財政金融法第L.214-164条及び第L.214-165条）。受益証券を保有し、かつ受益者を代表する従業員はFCPEの資産を構成する株式に対して議決権を有するという特別な規定がない限り、監督委員会はFCPEが保有する株式に対する議決権を有する（かかる場合FCPEの資産の33%超は雇用主又は関係会社の株式により構成されている）。監督委員会はファンドの組織変更、合併、スピン・オフ又は清算を決定する。

FCPEは（i）従業員に会社の業績動向に利益参加させるために法定準備金の中から従業員に割り当てられた金額及び／又は（ii）企業貯蓄制度に従業員が預入れた金額を運用するために創設することができる。かかる場合、FCPEの受益証券は、フランス労働法典の第R.3324 - 22条に挙げられる限定的な例外を除き、約5年間移転することができない。FCPEは会社の民営化の場合においても、従業員が購入する株式を運用するために設立することが可能である（財政金融法第L.214-165条）。

(5) FCPEの概要

FCPEの目的は会社の株式その他資産を従業員のために保有することである。FCPEは（フランス及び／又は外国の）有価証券の共同所有機関として定義されており、独立した法人格を持たず、その目的は従業員投資家（以下「受益者」又は「メンバー」という。）の投資の管理である。フランス法は特定の法規制により規制される2種類のFCPを次のように分類している。

(i) 会社又は関連会社が発行した株式がその資産の33%超を構成するFCPE

(ii) 会社が発行した株式がその資産の33%以下を構成するFCPE

2種類のFCPEの主な違いは監督委員会の構成及びその構成員の任命並びにFCPEが保有する株式の議決権の行使に影響する。

伝統的に、FCPEは会社の株式及び現金のみの保有を許可されている。さらに、FCPEが負債を負うことに関しては厳しい制限が適用されてきた（今後も適用され続ける。）。最近では、金融市場庁は、従業員にリスクがかからない限りFCPEが一定のデリバティブを用いることを許可している。

典型的な従業員に対する株式募集において、従業員を代理するFCPEが直接会社の株式の買取又は引受を行う。フランス法の下では、各従業員は（他の従業員らと共に）FCPEが保有する会社の株式の共同保有者となる。

従業員を代理して会社の株式を買取った場合、次にFCPEはそれに対応する有価証券つまり、受益証券を従業員に対して発行する。かかる受益証券はFCPEのマネージャーが保管する登録簿の帳簿記入により表章される。各受益証券はFCPEが従業員を代理して保有する会社の株式の不可分の割合的権利を表章する。

上記の通り、従業員は会社の株式の直接共同保有者であり、FCPEの受益証券は直接的な権利を表章するのみである。また、上記の通りFCPEはフランス法上独立した法人格及び資産をもたない。しかし、フランス法では、受益証券は独立した有価証券であると明記されている。

要約すると、FCPEは従業員のために投資を行うための単なる導管としての投資機関であり、受益者は現在の会社の従業員又は退職者のみである。

(6) FCPEの組織

① 概要

FCPEは会社の要求により、保管受託銀行の協力を得て行為する専門の管理会社（マネジメント・カンパニー）によってのみ設立できる。管理会社は一般的には発行会社と無関係の専門的な会社であり、金融市場庁によりFCPEの設立及び管理を行う認可を受けている会社でなければならない。管理会社は、フランス経済・財務及び産業省が作成したリストからフランス国内に所在する銀行又はその他の信用機関（以下「保管受託銀行」という。）をファンドの資産を保管する会社として指名し、かかる指名について金融市場庁に報告する。管理会社はFCPEの監督委員会の監督に服する。さらに管理会社は、金融市場庁の承認を受けることを条件として6会計年度を任期として監査役を選任しなければならない。

FCPEは会社の定款に類似する約款（以下「約款」という。）に基づき運営される。管理会社及び保管受託銀行はFCPEの約款を作成する。この約款はFCPEの設立時に金融市場庁の承認を受けなければならない。

管理会社及び保管受託銀行は、常に受益者の最善の利益のために行為しなければならない。管理会社及び保管受託銀行は、フランスのミューチュアルファンドを規制する法令違反又はFCPEの約款違反若しくは自己取引若しくは過失について受益者及び第三者に対して連帯して責任を負う。監査役もまた受益者に対して管理会社及び／又は保管受託銀行が行った、報告の為されていないかかる違反又は自己取引に対して責任を負う。

② 管理会社

管理会社はFCPEの運営に責任を持つ民間会社である。管理会社としての資格で、管理会社は、（FCPEを監督する）監督委員会の権利を損なうことなく、FCPEの集合的なポートフォリオを作成し、FCPEに関する取引において、またFCPEが当事者である法的手続において第三者に対して受益者の代理人として行為し、受益者を代表する。したがって、管理会社はFCPEを代表してポートフォリオに含まれる全ての有価証券を買付け、売却し及び取引し、再投資を行うことができる。

監督委員会が管理会社の職務及び責任を引受ける新しい会社を指名し、金融市場庁の事前の承認を得た場合にのみ、管理会社を変更することができる。

③ 監督委員会

監督委員会はFCPEの約款に基づき設立される。監督委員会は、一般に、その過半数は会社の従業員の受益者により、50%までは会社の代表者により平等に構成される。その資産の33%超を会社の株式が構成するFCPEは会社の従業員である受益者のみにより構成される。

管理会社は監督委員会に対して報告を行い、また監督委員会の監督に服する。監督委員会は管理会社を変更することができる。

監督委員会は一般にFCPEの所有する有価証券上の議決権を行使する。しかし、FCPEの約款は、各受益者に会社の株主集会における議決権を与える旨規定することも可能である。さらに、一定の限られた状況において、FCPEの約款は管理会社が議決権を行使する旨規定している。

監督委員会はFCPEに影響を及ぼす各組織変更（つまり、合併、分割及び清算）について決定し、約款の各変更を承認する。一定のこれらの変更は金融市場庁の認可が得られた場合にのみ実施できる。監督委員会はFCPEの年次報告書を審査するため、少なくとも1年に1回は開かれる。FCPEの財務、事務及び会計管理を検討するため、監督委員会は説明のため管理会社、保管受託銀行及び監査役を招集する。

監督委員会は裁判において受益者の権利及び権益を防御することができる。

④ 保管受託銀行

FCPEの資産は、その保管のため、約款によって指定される銀行又はその他の信用機関に預託されるものとする。

保管受託銀行は当初株式取得申込書を受領し、それに調印し、ポートフォリオの有価証券の買付け、売却又は取引についての管理会社の指示を履行する。保管受託銀行はポートフォリオ中に保有される有価証券に付される権利をFCPEが行使するために必要なあらゆる手続を行う。

保管受託銀行は管理会社が行う全ての取引につき、フランスのミューチュアルファンドに適用される法的規定及びFCPEの約款が遵守されているか否かにつき監督する。必要に応じて、保管受託銀行が適切な保全措置を講じることができる。管理会社との間に重大な意見の不一致が生じた場合には保管受託銀行は金融市場庁に報告するものとする。

管理会社が監督委員会の承認により後継の保管受託銀行を指名し、金融市場庁の認可が得られない限り保管受託銀行を変更することはできない。

⑤ 受益者口座設置会社

受益者口座設置会社は、受益者が保有するFCPEの受益証券の口座を管理する責任を負う。受益者口座設置会社は、金融市場庁の推薦に基づき、フランスにおける金融機関及び投資会社委員会（*Comité des Etablissements de Crédit et des Entreprises d'Investissement*）の承認を受ける。

受益者口座設置会社は、受益証券の引受及び償還の指示を受け、それらの手続をし、かつそれらの支払いを行い、また支払いを受領する。

⑥ 監査役

監査役は金融市場庁の事前の承認を条件に管理会社が任命する。

FCPEの監査役はFCPEの設立時の資産の額を確認する。

監査役は管理会社が一年に一度作成する報告書を証明する。年次報告書は営業成績、資産の明細及び一年を通じて採用された一般（会計）方針の説明に関する情報を受益者に提供するものとする。年次報告書は監督委員会及び会社に提供され、監督委員会及び会社は、かかる報告書を受益者及び金融市場庁に供する。

半期報告書はFCPEの資産明細を含んでおり、FCPEの監査役が作成し、保管受託銀行が証明するものである。かかる半期報告書は、要求に応じて受益者に提供し、金融市場庁には必ず送付するものとする。さらに、メンバーは取引勘定残高の報告を管理会社から定期的に受けるものとする。

(7) 従業員 - 投資家の権利

FCPEの受益者の権利は受益証券により表章される。

従業員は、FCPEが彼らを代理して保有する会社の株式の共同所有者である。各従業員は、従業員名義の口座に記録される受益証券数に応じたFCPEの資産共同所有権を持つ。各個別受益証券はFCPEの資産の同等の割合的持分に相当する。受益証券の価値は、出資（一般に資産から生じる収入及び利益であり、それらはFCPEに再投資される。）により上昇し、（毎月計算される）払戻しによって減少する。ただし、FCPEの約款は資産からの収益及び収入をもとにこの再投資を反映するため新たな受益証券を発行することがある旨規定している。

FCPEの受益者は、FCPEに、つまり管理会社及び保管受託銀行の管理のもとに資産を預託した場合は、資産運営に関する決定には直接参加しない。管理会社は、監督委員会及び監査役の監督のもとにその運営に対して単独で責任を負う。株主としてのFCPEの受益者は可能な限り正確かつ完全なFCPEの活動に関する情報を得る権利を有するのみである。ただし、一定の場合、FCPEの約款はFCPEの受益者がFCPEの保有する株式の議決権を行使する旨規定している。

原則として、応募、取得済の株式と引換えに従業員が所有する受益証券は、発効日から約5年間、保有しなければならない。これはフランスの従業員貯蓄制度の租税上の要件であり、通常FCPEの約款に含まれている。かかるロック・アップはフランスの貯蓄制度規則上重要であるが、フランス国外では特別重要でない。しかし、フランス企業は一般に従業員の待遇を平等にするため、かかるロック・アップを全世界的に課している。ただし、早期償還がフランス労働法典第R.3324-22条に列挙された場合（例えば、結婚、離婚、第三子の誕生、労働契約の終了など）にフランス法により認められている。

ロック・アップ期間の終了時に、従業員はいつでもFCPEから離脱できる権利を取得する。受益者は所有する受益証券の償還をFCPEに要求するか、FCPEの受益者に残るかを選択できる（その場合ロック・アップ期間は適用されない。）。

(8) 投資家保護

FCPEは法人格を持たない。会社ではなく、証券取引所に上場されてもいない。しかし、一定の保護手段により受益者の保護がはかられている。

FCPEは設立時に金融市場庁の承認を取得しなければならない（かかる承認は、詳細な審査が行われた後に付与される。）。

存続期間を通して、FCPEは金融市場庁の取り締り及び監督に服するものとし、約款の一定の条項についての改正、FCPEの組織変更、合併又は清算に関して金融市場庁の承認を必要とする。

FCPEの受益証券はいかなる証券取引所において取引又は上場することができない。

(9) 課税上の取扱い

フランスの税法においては、FCPEは共同所有という性格により、フランスの法人税の適用を受けず、フランスの課税上、課税透明性を有する存在として扱われる。

したがって、受益証券が受益者により最低5年間所有される限り、フランス税法上、FCPEが配当として取得する利益に対して税金は課されない。しかしFCPEによる配当が行われると（約款中に資本の組入れについての規定がない場合には）、得られた利益は受益者の段階で課税される。

非居住者である会社の従業員（つまり、フランス租税目的上のフランスの居住者でない者）が受益証券を所持する形態のFCPEの約款には、FCPEはいかなる利益も配当しないが、その代わりに利益を会社の株式の追加取得に用いる旨規定することができる。FCPEが受領し、会社の株式の追加取得のために用いた利益は、FCPEの従業員が所有する受益証券の価値を上昇させ又はFCPEの追加受益証券が発行され、その結果、後日FCPEがかかる受益証券の償還を行うことによる（もしあれば）キャピタル・ゲインを増加させる。しかし、フランス法上、フランス租税目的上フランスの居住者でない従業員により実現されるかかるキャピタル・ゲインはフランスにおいては非課税である。FCPEの約款は、FCPEはその他の種類の有価証券の取得のために利益を用いる旨規定することもできる。

(10) 受益証券の申込及び償還

受益証券の申込は一般にFCPEの約款に定める期間内に現金で支払われる。各受益証券はFCPEの約款の状況に従って算出される純資産価格を基準として、株式に権利を与える。

受益証券の申込は有価証券の抛売によっても支払うことができる。抛売される有価証券の価値は法定監査役によって管理される。

償還申込は有価証券の所持人によって行われなければならない、かかる申込には受益者によって署名されなければならない。償還申込はFCPEの約款に規定される期間内のみ請求することができる。かかる申込は一般的に最新の純資産価格又はかかる償還請求の受領直後の純資産価格に基づきFCPEの約款に従って行われる。ただし、FCPEの約款には様々な計算方法が定められている。

特別な状況の場合（償還申込がポートフォリオの重要部分を構成している場合など）には、償還を停止することがある。管理会社は速やかに金融市場庁、監督委員会及び法定監査役にかかる状況を報告する。

償還された株式の支払いは、特別な状況にある場合を除き、かかる株式の純資産価格の決定後1ヶ月以内に行われる。

償還請求は通常、現金で決済される。しかし、FCPEの約款は会社の有価証券による決済を認める場合がある。ただし、FCPEの資産が1社の有価証券にのみ投資されている場合に限る。

FCPEの約款は受益証券の申込及び償還にかかる手数料及び費用について規定している。

(11) 純資産価格の決定

純資産価格はFCPEの資産の帳簿価格を発行済受益証券の数で除して算出する。算出の周期及び方法はFCPEの約款に規定する。純資産価格は最低月1回算出する。

管理会社の決定により純資産価格の算出を例外的に中止することがある。かかる中止は監督委員会及び金融市場庁に報告しなければならない。

FCPEが保有する有価証券及び短期有価証券の保有高は、OPCの会計ガイドライン及びFCPEの約款に含まれている規則である金融市場庁一般規則に従って評価する。

FCPEの純資産価格の算出方法は、FCPEの存続期間を通して一貫していなければならない。他の算出方法が純資産価格をより正確に算出する場合のみ、純資産価格の算出方法の変更を認められる。かかる変更は監督委員会がFCPEの監査役との討議、合意の後決定することができる。

純資産価格はかかる算出を行った翌営業日に監督委員会に報告し、会社の事務所において従業員に掲示する。

(12) 年次報告書

管理会社は、保管受託銀行が証する資産明細表、貸借対照表、損益計算書、財務書類の明細及び運用報告書を各会計年度末に準備する。かかる書類はFCPEの監査役が証明する。

監督委員会は1年間の活動を記載する年次報告書も作成する。

会社は各受益者に運用報告書の写しを交付しなければならない。かかる運用報告書は、監督委員会の同意により、各従業員は要求により各企業から年次報告書を入手可能である旨の簡潔な報告に代えることができる。

第4【参考情報】

当計算期間（2018年12月29日から2019年12月30日）の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において以下の書類が提出されている。

- | | | |
|-----|---|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
(2017年12月30日から2018年12月28日) | 2019年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書
(2018年12月29日から2019年6月28日) | 2019年9月27日
関東財務局長に提出 |

第5【その他】

該当なし

(訳文) 注1

アクサ・シェアプラン・ジャパン
法定監査人の年次財務書類に対する監査報告書
2019年12月30日に終了した会計年度

アクサ・シェアプラン・ジャパン

フランスにおいて財政金融法に基づく

従業員貯蓄ファンド

管理会社

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

私書箱92208 プラス・デ・ラ・ピラミッド6

トゥール・マジュンガ

パリ・ラ・デファンス

監査意見

管理会社より委託された業務に従い、私どもは、2019年12月30日に終了した事業年度のアクサ・シェアプラン・ジャパンの財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2019年12月31日現在のファンドの資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査基準

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って、監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類監査に係る法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2019年1月1日から本報告書の日付まで、適用される独立性規定に準拠して監査を実施した。特に、監査人の職業倫理規定で禁止されている監査以外の業務は提供しなかった。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法（code de commerce）第L823－9条及びR823－7条の要件に基づいて、特に、採用された会計原則並びに行われた重要な見積もりに関する私どもの評価を報告する。

これらの評価は、私どもの財務書類監査全体の中の一部として取り組まれたものであり、本報告書の最初の部分にある意見の表明に寄与している。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

管理会社が作成した経営者の報告書に記載された情報の適正な表示及び財務書類との整合性につき、特に報告する事項はない。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

管理会社は、フランスの会計原則に従い、真実かつ公正な概観を提示するファンドの財務書類を作成し、不正又は誤謬に関わらず、重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要なと考えられる内部統制を導入する責任を担う。

財務書類の作成にあたり、経営者は、ファンドの清算や業務停止を予定している場合を除き、ファンドの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を財務書類にて適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、ファンドの管理会社によって作成されている。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

監査目的及びアプローチ

私どもは、財務書類に対する監査報告書を作成する責任を負う。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の全体的な経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法第L823-10-1条に記載されている通り、財務書類に対する私どもの法定監査は、ファンドの管理の質又は健全性を保証するものではない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を用いる。

さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、意図的な除外、虚偽の言明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。こうした判断は、監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、限定付適正意見又は意見不表明を提示する。

・財務書類の全体的な表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかを評価する。

ヌイイ＝シュル＝セヌ、（電子署名の日付）

法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

フレデリック・セラム

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[次へ](#)

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 30 décembre 2019**

AXA SHAREPLAN JAPAN
FONDS D'ÉPARGNE SALARIALE
Régi par le Code monétaire et financier

Société de gestion
AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS
TOUR MAJUNGA - 6 PLACE DE LA PYRAMIDE
92208 PARIS LA DEFENSE CEDEX

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale AXA SHAREPLAN JAPAN relatifs à l'exercice clos le 30 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 01/01/2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider l'OPC ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels***Objectif et démarche d'audit***

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de l'OPC.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;

- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Frédéric SELLAM

[次へ](#)

(訳文) 注1

法定監査人の財務書類に対する監査報告書

2019年12月31日に終了した事業年度

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ
年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会で私どもに委託されたエンゲージメントに準拠して、私どもは、この報告書に添付されている2019年12月31日に終了した事業年度のアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（「会社」）の財務書類について監査を行った。本財務書類は、2020年4月28日、同日に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス危機が進展する中、取締役会の承認を受けた。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2019年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎**監査の枠組み**

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類監査の法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2019年1月1日から本報告書の日付までの期間に私どもに適用される独立性規定に準拠して監査エンゲージメントを実施した。具体的には、私どもは法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）で言及されている監査以外の禁止サービスを提供しなかった。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法（code de commerce）第L823-9条及びR823-7条の要件に従い、私どもは職業的専門家としての私どもの判断に基づき、採用された会計原則の適切性、行われた重要な見積りの合理性並びに財務書類の全体としての表示に関連して私どもが行った最も重要な評価を報告する。

この評価は、私どもの財務書類監査全体の中の一部として、上述の通り承認され、また私どもの意見を形成するために実施したものであり、財務書類の具体的な項目について私どもの個別意見を表明するものではない。

経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

財政状態及び財務書類に関して経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に示された情報

財政状態及び財務書類に関して、2020年4月28日に承認された取締役会による経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに整合性について、私どもが報告する事項はない。

経営者は、財務諸表日以降に発生した事象及び新型コロナウイルスに関連して明らかになった情報は、本財務書類を承認するために招集される年次株主総会で報告されることを確認している。

私どもは、フランス商法（code de commerce）第D441-4条に記載された支払期限に関する情報についての適正な表示及び財務書類との整合性の検証を行う。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私どもは、経営者の報告書のコーポレート・ガバナンスに関するセクションに、フランス商法（code de commerce）第L225-37-4条で要求されている情報が記載されていることについて検証を行う。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して財務書類の作成及び適正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもの役割は財務書類に係る報告書を発行することである。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の全体的な経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法（code de commerce）第L823-10-1条に特定されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性又は会社の経営管理の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実行する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、意図的な除外、虚偽の言明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業的前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われず、若しくは不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。

- ・財務書類の全体的な表示を評価し、これらの財務書類が、基礎となる取引や事象を適正に表示しているかを評価する。

ヌイイ＝シュル＝セヌ、2020年5月26日

法定会計監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

サラ・クレスマン・フロケ

注1：本書は原文（フランス語）で発行された監査報告書の日本語訳であり訳文と原文に齟齬がある場合は原文が優先される。

[前へ](#) [次へ](#)



Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2019)

A l'assemblée générale
AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS
Tour Majunga
6 place de la Pyramide
92908 Paris La Défense Cedex

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2019, tels qu'ils sont joints au présent rapport. Ces comptes ont été arrêtés par le conseil d'administration le 28 avril 2020 sur la base des éléments disponibles à cette date dans un contexte évolutif de crise sanitaire liée au Covid-19.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1^{er} Janvier 2019 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués et sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble, arrêtés dans les conditions rappelées précédemment, et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration arrêté le 28 avril 2020 et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires. S'agissant des événements survenus et des éléments connus postérieurement à la date d'arrêt des comptes relatifs aux effets de la crise liée au Covid-19, la direction nous a indiqué qu'ils feront l'objet d'une communication à l'assemblée générale appelée à statuer sur les comptes.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-4 du code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise des informations requises par l'article L.225-37-4 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Fait à Neuilly-sur-Seine, le 26 mai 2020

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit

Sarah Kressmann-Floquet

[前へ](#)

アクサ・シェアプラン・ジャパン**法定監査人の財務書類に対する監査報告書****2018年12月28日に終了した事業年度**

本報告書は、フランス語で発行された財務書類に対する法定監査人による監査報告書の無料の英語版で、英語を話す本報告書の利用者の便宜のみのために作成したものである。法定監査人の監査報告書は、修正か否かに関わらず、フランス法でこれらの報告書に対して特別に義務付けられた情報を含む。この情報は、以下の財務書類に対する監査意見に記載されており、特定の重要な会計及び監査事項の監査人による評価を記した説明的パラグラフを含む。これらの評価は、財務書類全体に対する監査意見を発行する目的で実施されており、個別の勘定残高、取引、又は開示事項を個々に保証するものではない。

本報告書は、フランス法及びフランスにおける専門職的監査基準と共に理解し、それらに従い解釈するべきである。

法定監査人の財務書類に対する監査報告書**2018年12月28日に終了した事業年度****アクサ・シェアプラン・ジャパン**

FONDS D'EPARGNE SALARIALE（企業投資共同基金）

フランスにおいて財政金融法に基づく（*Code monétaire et financier*）**管理会社**

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ

私書箱92208 プラス・デ・ラ・ピラミッド6

トゥール・マジュンガ

パリ・ラ・デファンス

監査意見

管理会社より委託された業務に従い、私どもは、2018年12月28日に終了した事業年度のアクサ・シェアプラン・ジャパンの財務書類の監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2018年12月28日現在のファンドの資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

意見の基礎**監査基準**

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って、監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類監査の法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2018年1月1日から本報告書の日付まで、適用される独立性規定に準拠して監査を実施した。特に、監査人の職業倫理規定で禁止されている監査以外の業務は提供しなかった。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法（*code de commerce*）第L823-9条及びR823-7条の要件に基づいて、特に、採用された会計原則並びに行われた重要な見積もりに関する私どもの評価を報告する。

これらの評価は、私どもの財務書類監査全体の中の一部として取り組まれたものであり、本報告書の最初の部分にある意見の表明に寄与している。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

管理会社が作成した経営者の報告書に記載された財務書類の情報の適正な表示及び整合性につき、特に報告する事項はない。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

管理会社は、フランスの会計原則に従い、真実かつ公正な概観を提示するファンドの財務書類を作成し、不正又は誤謬かに関わらず、重要な虚偽表示のない財務書類の作成に必要なだと考えられる内部統制を導入する責任を担う。

財務書類の作成にあたり、経営者は、ファンドの清算や業務停止を予定している場合を除き、ファンドの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を財務書類にて適宜開示すること、及び継続企業の前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、ファンドの管理会社によって作成されている。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

監査目的及びアプローチ

私どもは、財務書類に対する監査報告書を作成する責任を負う。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するもの

ではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の全体的な経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法第L823-10-1条に記載されている通り、財務書類に対する私どもの法定監査は、ファンドの管理の質又は健全性を保証するものではない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を用いる。

さらに以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、意図的な除外、虚偽の言明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。

- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。

- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。こうした判断は、監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。私どもが重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、限定付適正意見又は意見不表明を提示する。

- ・財務書類の全体的な表示を評価し、財務書類が基礎となる取引や事象を適正に表示しているかを評価する。

ヌイイ＝シュル＝セース、（電子署名の日付）

法定会計監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

フレデリック・セーラム

[次へ](#)

**RAPPORT DU COMMISSAIRE AUX COMPTES
SUR LES COMPTES ANNUELS
Exercice clos le 28 décembre 2018**

AXA SHAREPLAN JAPAN
FONDS D'ÉPARGNE SALARIALE
Régis par le Code monétaire et financier

Société de gestion
AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS
TOUR MAJUNGA - 6 PLACE DE LA PYRAMIDE
92208 PARIS LA DEFENSE CEDEX

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par la société de gestion, nous avons effectué l'audit des comptes annuels du fonds d'épargne salariale AXA SHAREPLAN JAPAN relatifs à l'exercice clos le 28 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine du fonds d'épargne salariale à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « *Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels* » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 01/01/2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L. 823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués ainsi que sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion établi par la société de gestion.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la société de gestion d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la société de gestion d'évaluer la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider l'OPC ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par la société de gestion.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Objectif et démarche d'audit

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de l'OPC.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la société de gestion, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la société de gestion de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de l'OPC à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs

pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;

- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Neuilly sur Seine, date de la signature électronique

Document authentifié par signature électronique

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit
Frédéric SELLAM

[次へ](#)

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ
法定監査人の財務書類に対する監査報告書
2018年12月31日に終了した事業年度

本報告書は、フランス語で発行された会社の財務書類に対する法定監査人による監査報告書を無料の英語版で、英語を使用する本報告書の利用者の便宜のみのために作成したものである。法定監査人の監査報告書には、法定監査人の指名又は経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書の検証等、欧州規制及びフランス法で義務付けられた情報が含まれている。本報告書は、フランス法及びフランスにおける専門職的監査基準と共に理解し、それらに従い解釈するべきである。

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ
法定監査人の財務書類に対する監査報告書
2018年12月31日に終了した事業年度

アクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ 年次株主総会御中

監査意見

年次株主総会で私どもに委託されたエンゲージメントに準拠して、私どもは、この報告書に添付されている2018年12月31日に終了した事業年度のアクサ・インベストメント・マネージャーズ・パリ（「会社」）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見では、本財務書類はフランスの会計原則に従って、2018年12月31日現在の会社の資産、負債及び財政状態、並びに同日に終了した事業年度の経営成績に関し、真実かつ公正な概観を与えている。

監査意見の基礎

監査の枠組み

私どもは、フランスにおける職業的専門家の基準に従って監査を実施した。私どもは、私どもが得た監査証拠が、私どもの監査意見の基礎として十分かつ適切なものであると考えている。

当該基準に基づく私どもの責任については、本報告書の財務書類監査の法定監査人の責任の項に詳述されている。

独立性

私どもは、2018年1月1日から本報告書の日付までの期間に私どもに適用される独立性規定に準拠して監査エンゲージメントを実施した。具体的には、私どもは法定監査人を対象としたフランスの職業倫理規定（code de déontologie）で言及されている監査以外の禁止サービスを提供しなかった。

私どもの評価の正当性

私どもの評価の正当性に関し、フランス商法（code de commerce）第L823-9条及びR823-7条の要件に従い、私どもは職業的専門家としての私どもの判断に基づき、採用された会計原則の適切性、行われた重要な見積りの合理性並びに財務書類の全体としての表示に関連して私どもが行った最も重要な評価を報告する。

この評価は、私どもの財務書類監査全体の中の一部として、私どもの意見を形成するために実施したものであり、財務書類の具体的な項目について私どもの個別意見を表明するものではない。

特定の検証

私どもはまた、フランスにおける職業的専門家の基準に従い、法律及び規制により求められている特定の検証を実施した。

財政状態及び財務書類に関して経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に示された情報

財政状態及び財務書類に関して、取締役会による経営者の報告書及び株主に提示されたその他の文書に含まれている情報の適正な表示並びに整合性について、私どもが報告する事項はない。

私どもは、フランス商法（code de commerce）第D441-4条に記載された支払期限に関する情報について、財務書類の適正な表示及び整合性の検証を行う。

コーポレート・ガバナンスに関する情報

私どもは、コーポレート・ガバナンスに関する取締役会の報告書において、フランス商法（code de commerce）第L225-37-4条で要求されている情報の存在について検証を行う。

財務書類に関する経営者及びガバナンス担当者の責任

経営者は、フランスの会計原則に準拠して財務書類の作成及び適正な表示を行う責任を有しており、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

財務書類の作成にあたり、経営者は、会社の清算や業務停止を予定している場合を除き、会社の継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関係する事項を適宜開示すること、及び継続企業的前提に基づいて会計処理を行う責任を有している。

当該財務書類は、取締役会によって承認された。

財務書類の監査に係る法定監査人の責任

私どもの役割は財務書類に係る報告書を発行することである。私どもの目的は、全体として財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得ることにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、職業的専門家の基準に準拠して実施された監査が、存在する全ての重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務書類の利用者の全体的な経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に重要性があると判断される。

フランス商法（code de commerce）第L823-10-1条に特定されている通り、私どもの法定監査には、会社の健全性又は会社の経営管理の質に係る保証は含まれていない。

フランスで適用される職業的専門家の基準に準拠して実施される監査の一環として、法定監査人は、監査を通して職業的専門家としての判断を行い、さらに以下を実行する。

- ・不正又は誤謬による財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、監査意見の基礎として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書偽造、意図的な除外、虚偽の言明、又は内部統制の無効化を伴う可能性があるからである。
- ・状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- ・財務書類において使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について評価し、また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重大な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを評価する。この評価は、監査報告書の日付までに入手した監査上の証拠に基づいている。ただし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。法定監査人が重要な不確実性が存在すると結論付けた場合、監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促す必要がある。又は、それらの開示が行われない、若しくは不十分な場合は、監査意見を修正する必要がある。
- ・財務書類の全体的な表示を評価し、これらの財務書類が、基礎となる取引や事象を適正に表示しているかを評価する。

ヌイイ＝シュル＝セース、2019年5月10日

法定会計監査人

プライスウォーターハウスクーパース オーディット

サラ・クレスマン・フロケ

[前へ](#) [次へ](#)



Rapport du commissaire aux comptes sur les comptes annuels

(Exercice clos le 31 décembre 2018)

A l'assemblée générale
AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS
Tour Majunga
6 place de la Pyramide
92908 Paris La Défense Cedex

Opinion

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale, nous avons effectué l'audit des comptes annuels de la société AXA INVESTMENT MANAGERS PARIS relatifs à l'exercice clos le 31 décembre 2018, tels qu'ils sont joints au présent rapport.

Nous certifions que les comptes annuels sont, au regard des règles et principes comptables français, réguliers et sincères et donnent une image fidèle du résultat des opérations de l'exercice écoulé ainsi que de la situation financière et du patrimoine de la société à la fin de cet exercice.

Fondement de l'opinion

Référentiel d'audit

Nous avons effectué notre audit selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. Nous estimons que les éléments que nous avons collectés sont suffisants et appropriés pour fonder notre opinion.

Les responsabilités qui nous incombent en vertu de ces normes sont indiquées dans la partie « Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels » du présent rapport.

Indépendance

Nous avons réalisé notre mission d'audit dans le respect des règles d'indépendance qui nous sont applicables, sur la période du 1^{er} Janvier 2018 à la date d'émission de notre rapport, et notamment nous n'avons pas fourni de services interdits par le code de déontologie de la profession de commissaire aux comptes.

Justification des appréciations

En application des dispositions des articles L.823-9 et R.823-7 du code de commerce relatives à la justification de nos appréciations, nous vous informons que les appréciations les plus importantes auxquelles nous avons procédé, selon notre jugement professionnel, ont porté sur le caractère approprié des principes comptables appliqués et sur le caractère raisonnable des estimations significatives retenues et sur la présentation d'ensemble des comptes.

Les appréciations ainsi portées s'inscrivent dans le contexte de l'audit des comptes annuels pris dans leur ensemble et de la formation de notre opinion exprimée ci-avant. Nous n'exprimons pas d'opinion sur des éléments de ces comptes annuels pris isolément.

Vérifications spécifiques

Nous avons également procédé, conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, aux vérifications spécifiques prévues par les textes légaux et réglementaires.

Informations données dans le rapport de gestion et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur la sincérité et la concordance avec les comptes annuels des informations données dans le rapport de gestion du conseil d'administration et dans les autres documents sur la situation financière et les comptes annuels adressés aux actionnaires.

Nous attestons de la sincérité et de la concordance avec les comptes annuels des informations relatives aux délais de paiement mentionnées à l'article D.441-4 du code de commerce.

Informations relatives au gouvernement d'entreprise

Nous attestons de l'existence, dans la section du rapport de gestion du conseil d'administration consacrée au gouvernement d'entreprise des informations requises par l'article L.225-37-4 du code de commerce.

Responsabilités de la direction et des personnes constituant le gouvernement d'entreprise relatives aux comptes annuels

Il appartient à la direction d'établir des comptes annuels présentant une image fidèle conformément aux règles et principes comptables français ainsi que de mettre en place le contrôle interne qu'elle estime nécessaire à l'établissement de comptes annuels ne comportant pas d'anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs.

Lors de l'établissement des comptes annuels, il incombe à la direction d'évaluer la capacité de la société à poursuivre son exploitation, de présenter dans ces comptes, le cas échéant, les informations nécessaires relatives à la continuité d'exploitation et d'appliquer la convention comptable de continuité d'exploitation, sauf s'il est prévu de liquider la société ou de cesser son activité.

Les comptes annuels ont été arrêtés par le conseil d'administration.

Responsabilités du commissaire aux comptes relatives à l'audit des comptes annuels

Il nous appartient d'établir un rapport sur les comptes annuels. Notre objectif est d'obtenir l'assurance raisonnable que les comptes annuels pris dans leur ensemble ne comportent pas d'anomalies significatives. L'assurance raisonnable correspond à un niveau élevé d'assurance, sans toutefois garantir qu'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel permet de systématiquement détecter toute anomalie significative. Les anomalies peuvent provenir de fraudes ou résulter d'erreurs et sont considérées comme significatives lorsque l'on peut raisonnablement s'attendre à ce qu'elles puissent, prises individuellement ou en cumulé, influencer les décisions économiques que les utilisateurs des comptes prennent en se fondant sur ceux-ci.

Comme précisé par l'article L.823-10-1 du code de commerce, notre mission de certification des comptes ne consiste pas à garantir la viabilité ou la qualité de la gestion de votre société.

Dans le cadre d'un audit réalisé conformément aux normes d'exercice professionnel applicables en France, le commissaire aux comptes exerce son jugement professionnel tout au long de cet audit. En outre :

- il identifie et évalue les risques que les comptes annuels comportent des anomalies significatives, que celles-ci proviennent de fraudes ou résultent d'erreurs, définit et met en œuvre des procédures d'audit face à ces risques, et recueille des éléments qu'il estime suffisants et appropriés pour fonder son opinion. Le risque de non-détection d'une anomalie significative provenant d'une fraude est plus élevé que celui d'une anomalie significative résultant d'une erreur, car la fraude peut impliquer la collusion, la falsification, les omissions volontaires, les fausses déclarations ou le contournement du contrôle interne ;
- il prend connaissance du contrôle interne pertinent pour l'audit afin de définir des procédures d'audit appropriées en la circonstance, et non dans le but d'exprimer une opinion sur l'efficacité du contrôle interne ;
- il apprécie le caractère approprié des méthodes comptables retenues et le caractère raisonnable des estimations comptables faites par la direction, ainsi que les informations les concernant fournies dans les comptes annuels ;
- il apprécie le caractère approprié de l'application par la direction de la convention comptable de continuité d'exploitation et, selon les éléments collectés, l'existence ou non d'une incertitude significative liée à des événements ou à des circonstances susceptibles de mettre en cause la capacité de la société à poursuivre son exploitation. Cette appréciation s'appuie sur les éléments collectés jusqu'à la date de son rapport, étant toutefois rappelé que des circonstances ou événements ultérieurs pourraient mettre en cause la continuité d'exploitation. S'il conclut à l'existence d'une incertitude significative, il attire l'attention des lecteurs de son rapport sur les informations fournies dans les comptes annuels au sujet de cette incertitude ou, si ces informations ne sont pas fournies ou ne sont pas pertinentes, il formule une certification avec réserve ou un refus de certifier ;
- il apprécie la présentation d'ensemble des comptes annuels et évalue si les comptes annuels reflètent les opérations et événements sous-jacents de manière à en donner une image fidèle.

Fait à Neuilly-sur-Seine, le 10 mai 2019,

Le commissaire aux comptes
PricewaterhouseCoopers Audit

Sarah Kressmann-Floquet

[前へ](#)